

平成 25 年度

仙台市公営企業会計決算審査意見書

仙台市監査委員

H26 監企第 116 号
平成 26 年 8 月 26 日

仙台市長 奥 山 恵美子 様

仙台市監査委員	萱 場 道 夫
同	須 藤 裕 州
同	浅 野 孝 雄
同	高 橋 次 男

平成 25 年度仙台市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成25年度
仙台市公営企業会計（下水道事業会計・自動車運送事業会計・高速鉄道
事業会計・水道事業会計・ガス事業会計・病院事業会計）の決算並びに
証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細
書を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
	経営状況及び財政状態の概況	2
	下水道事業会計	6
1	予 算 執 行 状 況	6
2	経 営 成 績	9
3	財 政 状 態	14
4	む す び	19
	自動車運送事業会計	22
1	予 算 執 行 状 況	22
2	経 営 成 績	25
3	財 政 状 態	31
4	む す び	36
	高速鉄道事業会計	38
1	予 算 執 行 状 況	38
2	経 営 成 績	41
3	財 政 状 態	46
4	む す び	52
	水道事業会計	54
1	予 算 執 行 状 況	54
2	経 営 成 績	57
3	財 政 状 態	62
4	む す び	67
	ガス事業会計	70
1	予 算 執 行 状 況	70
2	経 営 成 績	73
3	財 政 状 態	79
4	む す び	84

病院事業会計	86
1 予算執行状況	86
2 経営成績	89
3 財政状態	95
4 むすび	100
決算審査参考資料	103
下水道事業会計	104
自動車運送事業会計	114
高速鉄道事業会計	124
水道事業会計	134
ガス事業会計	144
病院事業会計	154

凡 例

- 1 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。
- 2 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
- 3 「執行率」は、「予算額」に対する「決算額」の比率である。
- 4 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって構成比については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 本文中で引用している「巻末資料」は、巻末掲載の決算審査参考資料である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」	該当数値がないもの、算出不能又は1,000%以上の増減率等の無意味なもの
「0」, 「0.0」	当該数値はあるが、単位未満のもの
「△」	負数又は減数

平成25年度仙台市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成25年度 仙台市下水道事業会計決算

平成25年度 仙台市自動車運送事業会計決算

平成25年度 仙台市高速鉄道事業会計決算

平成25年度 仙台市水道事業会計決算

平成25年度 仙台市ガス事業会計決算

平成25年度 仙台市病院事業会計決算

上記各会計決算に関する証書類，事業報告書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

平成26年6月2日から同年8月5日まで

第3 審査の方法

審査は，各企業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているかについて特に意を用いながら，各会計の決算書類及び同付属書類が，関係法令に準拠して調製されているか，数値に誤りがないか，収支が適法に行われているか，当該企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて，決算書類及び同付属書類と証書類との照合，各企業管理者等からの説明聴取などの方法により実施した。

第4 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算書類及び同付属書類は，いずれも関係法令に準拠して調製され，それらの計数は正確であり，各企業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

2 経営状況について

各会計の決算の経営分析の結果及びそれに基づく意見は，会計ごとに後述するとおりである。

経営状況及び財政状態の概況

I はじめに

東日本大震災からの一日も早い復興に向けて、本市では、平成25年度を復興実感の年と位置付け、「仙台市震災復興計画」（計画期間：平成23年度～平成27年度）に掲げる施策の更なる推進に取り組んだところであるが、所管施設や事業活動に甚大な被害を受けた各公営企業においても、平成25年度は復旧復興に向けた取組みを前年度に引き続き進めた。

各公営企業の復旧事業について、下水道事業においては、南蒲生浄化センターの復旧工事を、水道事業においては管路整備等を、ガス事業においては導管入替工事等を引き続き実施しているが、それ以外の公営企業については、平成25年度で震災関連の復旧工事は完了した。

平成25年度公営企業会計

項 目		下 水 道 事 業		自 動 車 運 送 事 業		高 速 鉄 道 事 業	
		金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
収益的収支	総 収 益	千円	%	千円	%	千円	%
	総 費 用	25,394,997	△ 2.9	10,186,861	1.1	15,576,954	0.5
	当 年 度 純 利 益 (△純損失)	23,358,342	△ 14.0	10,414,214	1.7	11,213,848	△ 1.8
	経 常 損 益	2,036,655	-	△ 227,353	36.3	4,363,106	7.3
	特 別 損 益	3,037,763	76.9	△ 193,896	16.2	4,363,086	7.2
資本的収支	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	△ 1,001,108	△ 63.1	△ 33,458	-	20	-
		△ 3,006,568	△ 40.4	△ 5,800,100	4.1	△ 93,296,204	△ 4.5
資本的収支	資 本 的 収 入	39,003,032	84.4	1,266,592	106.7	40,156,000	△ 24.6
	うち企業債収入	23,635,343	199.6	786,000	56.0	15,582,300	△ 18.2
資本的収支	資 本 的 支 出	50,425,924	51.4	1,619,846	81.3	49,111,538	△ 20.1
	うち建設改良費	19,768,625	18.5	1,190,379	127.8	35,071,523	△ 25.8
その他	職 員 数 (人)	227		439		455	
	人件費対営(医)業収益比率(%)	5.5		66.8		22.9	
	他会計繰入金(千円)	10,734,778		3,074,885		19,484,726	
	企業債未償還残高(千円)	221,896,048		2,388,676		135,827,852	
	業 務 実 績	人 口 普 及 率	99.5%	営 業 キ 口	594km	営 業 キ 口	14.8km
	水 洗 化 率	99.4%	在 籍 車 両	530両	在 籍 車 両	84両	
	処 理 水 量		乗 車 効 率	14.8%	乗 車 効 率	32.3%	
	年 間	152,414千m ³	乗 客 数		乗 客 数		
	1日平均	418千m ³	年 間	44,532千人	年 間	60,472千人	
	水 洗 化 戸 数	478,746戸	1日平均	122千人	1日平均	166千人	
	処 理 区 域 面 積	17,324ha					
	有 収 率	81.6%					

(注) 資本的収支は消費税及び地方消費税を含む金額で示しているが、収益的収支は純利益を明らかにするが含まれている。病院事業の人件費対医業収益比率は、感染症病棟関係は含まれていない。また、病

II 経営状況及び財政状態の概況

1 収益的収支

公営企業全体の決算規模は、総収益が前年度に比較し13億1,833万円(1.0%)増の1,316億471万円、総費用は前年度に比較し3億2,598万円(0.3%)増の1,243億2,260万円、純利益は前年度に比較し9億9,235万円(15.8%)増の72億8,210万円となった。

事業別では、高速鉄道、水道、病院の3事業が前年度に続いて純利益となり、高速鉄道事業は43億6,310万円、水道事業は21億3,741万円、病院事業は1,733万円をそれぞれ計上した。下水道事業は2年ぶりに純利益となり、20億3,665万円を計上した。一方、ガス事業は原料費の増加等により1年ぶりに純損失となり、10億4,504万円を計上した。自動車運送事業は7年連続の純損失となり2億2,735万円を計上した。当年度未処理欠損金は、6事業合わせて1,311億7,075万円となっている。

決算事業別概要一覧表

水道事業		ガス事業		病院事業		合計	
金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
26,657,203	0.5	40,732,040	4.5	13,056,659	△ 0.0	131,604,713	1.0
24,519,793	1.8	41,777,087	8.7	13,039,320	2.9	124,322,604	0.3
2,137,410	△ 12.0	△ 1,045,047	-	17,339	△ 95.6	7,282,109	15.8
2,165,199	△ 12.7	△ 939,112	-	158,503	△ 68.1	8,591,543	△ 5.9
△ 27,789	△ 46.5	△ 105,935	-	△ 141,164	35.1	△ 1,309,434	△ 53.8
2,137,410	27.3	△ 27,927,117	3.9	△ 3,278,178	△ 0.5	△ 131,170,758	△ 4.1
6,935,788	115.0	2,568,543	△ 52.3	7,529,897	209.1	97,459,852	13.2
5,731,000	166.6	2,092,300	△ 13.6	6,856,600	298.8	54,683,543	62.1
14,278,160	28.1	8,525,249	△ 17.7	7,760,950	194.6	131,721,667	9.9
6,086,562	5.6	3,092,112	△ 38.4	7,475,793	222.3	72,684,993	△ 6.3
406		352		815		2,694	
12.7		9.2 (一般ガスのみ)		71.3		-	
1,025,902		488,007		2,521,841		37,330,138	
69,924,444		53,286,057		18,609,267		501,932,344	
給水人口 1,045,133人		需要家戸数 347,236戸		病床数 525床			
配水管延長 3,386km		一般ガス普及率 65.1%		病床利用率 78.2%			
普及率 99.6%		導管延長 5,045km		患者数			
配水量		販売量		入院 143,177人			
年間 120,245千m ³		一般 278,406千m ³		外来 231,957人			
1日平均 329千m ³		附帯		1日平均患者数			
給水栓数 427,285栓		簡易ガス 221千m ³		入院 392人			
有収率 94.1%		LNG販売 17,719 t		外来 936人			

ため消費税及び地方消費税を除く金額で示している。高速鉄道事業の建設改良費には、東西線建設費
床利用率は、一般病床に関する数値である。

総収益対総費用比率は前年度より 0.8 ポイント上昇し、105.9%となっている。

経常損益については、85 億 9,154 万円の経常利益となっており、前年度と比較して 5 億 3,468 万円 (5.9%) 減少している。

2 資本的収支

公営企業全体の資本的収入は、前年度に比較し 113 億 8,622 万円 (13.2%) 増の 974 億 5,985 万円となり、資本的支出は前年度に比較し 118 億 9,735 万円 (9.9%) 増の 1,317 億 2,166 万円となっている。資本的収入のうち企業債収入は、前年度に比較し 209 億 4,198 万円 (62.1%) 増の 546 億 8,354 万円となっており、資本的支出のうち建設改良費は、前年度に比較し 49 億 200 万円 (6.3%) 減の 726 億 8,499 万円となっている。

3 資 産

資産は、前年度に比較し 419 億 6,814 万円 (3.2%) 増の 1 兆 3,463 億 9,600 万円である。

固定資産は、前年度に比較し 424 億 4,589 万円 (3.4%) 増の 1 兆 2,872 億 3,583 万円である。うち有形固定資産が、前年度に比較し 126 億 9,267 万円 (1.2%) 増の 1 兆 1,039 億 9,210 万円となっている。

流動資産は、前年度に比較し 4 億 881 万円 (0.7%) 減の 589 億 7,774 万円であり、うち現金及び預金が前年度に比較し 20 億 5,189 万円 (4.6%) 減の 424 億 2,909 万円となっている。

平成 25 年度 公 営 企 業 会 計

項 目	下 水 道 事 業		自 動 車 運 送 事 業		高 速 鉄 道 事 業	
	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
資産の部						
固 定 資 産	734,179,217	1.4	8,557,786	7.6	285,124,116	10.8
うち有形固定資産	730,082,708	1.4	8,190,161	3.7	116,483,346	△ 1.8
流 動 資 産	13,301,075	△ 24.0	1,861,104	△ 22.1	11,568,726	15.6
うち現金及び預金	10,096,439	△ 29.9	1,230,874	△ 39.5	9,923,509	11.7
繰 延 勘 定	-	-	-	-	-	-
合 計	747,480,293	0.8	10,418,891	0.7	296,692,842	11.0
負債及び資本の部						
固 定 負 債	27,149,202	16.9	5,000	-	60,357,703	△ 1.1
流 動 負 債	6,304,610	△ 44.1	1,865,142	△ 20.0	12,918,408	11.4
負 債 合 計	33,453,812	△ 3.0	1,870,142	△ 20.0	73,276,111	0.9
資 本 金	257,205,849	△ 3.9	7,043,448	6.6	167,151,747	5.9
自己資本金	62,459,004	1.0	4,659,772	1.7	81,663,914	8.9
借入資本金	194,746,846	△ 5.3	2,383,676	17.7	85,487,833	3.2
剰 余 金	456,820,631	4.0	1,505,300	7.5	56,264,984	52.3
資 本 合 計	714,026,480	1.0	8,548,748	6.8	223,416,731	14.7
合 計	747,480,293	0.8	10,418,891	0.7	296,692,842	11.0

繰延勘定は、前年度に比較し 6,893 万円 (27.4%) 減の 1 億 8,242 万円である。

資産の構成比は、固定資産 95.6%、流動資産 4.4%、繰延勘定 0.0%となっている。

4 負 債

負債は、前年度に比較し 11 億 6,715 万円 (0.9%) 増の 1,301 億 3,269 万円であり、固定負債が前年度に比較し 29 億 9,310 万円 (3.2%) 増の 958 億 4,298 万円、流動負債が 18 億 2,595 万円 (5.1%) 減の 342 億 8,971 万円となっている。

負債の構成比は、固定負債 73.7%、流動負債 26.3%となっている。

5 資 本

資本は、前年度に比較し 408 億 99 万円 (3.5%) 増の 1 兆 2,162 億 6,330 万円である。資本金は、前年度に比較し 25 億 4,418 万円 (0.4%) 増の 6,184 億 1,472 万円であり、自己資本金が前年度に比較し 96 億 1,426 万円 (5.1%) 増の 1,969 億 1,520 万円、借入資本金が 70 億 7,007 万円 (1.6%) 減の 4,214 億 9,952 万円となっている。

剰余金は、前年度に比較し 382 億 5,681 万円 (6.8%) 増の 5,978 億 4,858 万円である。

資本の構成比は、自己資本金 16.2%、借入資本金 34.7%、剰余金 49.2%となっている。

財 政 状 況 概 要 一 覧 表

水道事業		ガス事業		病院事業		合計	
金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
175,174,724	△ 0.8	55,145,728	△ 3.2	29,054,259	32.1	1,287,235,830	3.4
166,203,261	△ 0.7	53,995,879	△ 3.2	29,036,746	32.1	1,103,992,101	1.2
16,235,794	9.7	7,207,345	△ 18.2	8,803,703	49.7	58,977,748	△ 0.7
13,381,570	10.8	1,316,296	△ 65.1	6,480,402	96.2	42,429,091	△ 4.6
182,426	△ 27.4	-	-	-	-	182,426	△ 27.4
191,592,944	△ 0.0	62,353,072	△ 5.2	37,857,962	35.8	1,346,396,004	3.2
2,962,961	△ 12.0	4,842,710	△ 0.0	525,408	50.1	95,842,984	3.2
3,908,404	△ 15.7	4,564,567	12.8	4,728,581	112.4	34,289,712	△ 5.1
6,871,365	△ 14.2	9,407,277	5.8	5,253,989	103.9	130,132,696	0.9
93,178,657	△ 0.3	64,782,518	△ 4.9	29,052,506	30.2	618,414,726	0.4
23,254,213	10.2	14,475,061	-	10,403,239	1.2	196,915,203	5.1
69,924,444	△ 3.4	50,307,457	△ 6.2	18,649,267	55.1	421,499,523	△ 1.6
91,542,922	1.6	△ 11,836,723	5.1	3,551,468	18.6	597,848,582	6.8
184,721,579	0.6	52,945,796	△ 6.9	32,603,974	28.9	1,216,263,308	3.5
191,592,944	△ 0.0	62,353,072	△ 5.2	37,857,962	35.8	1,346,396,004	3.2

下 水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益	26,017,048	26,236,851	219,803	100.8
営業収益	24,941,542	24,854,496	△ 87,046	99.7
営業外収益	434,199	641,600	207,401	147.8
特別利益	641,307	740,754	99,447	115.5

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、841,854千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
下水道事業費用	26,218,618	23,995,582	-	2,223,037	91.5
営業費用	17,013,558	16,020,382	-	993,177	94.2
営業外費用	6,652,153	6,191,915	-	460,238	93.1
特別損失	2,502,907	1,783,285	-	719,622	71.2
予備費	50,000	-	-	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、310,139千円である。

① 収益的収入

決算額は262億3,685万円（執行率100.8%）で、予算額260億1,704万円に対し、差引き2億1,980万円の増となっている。

② 収益的支出

決算額は239億9,558万円（執行率91.5%）で、予算額262億1,861万円（前年度からの繰越額8億5,242万円を含む。）に対し、差引き22億2,303万円の減となり、同額の不用額を生じている。

なお、特別損失中、臨時損失8億4,560万円の財源の一部に充てるため、災害復旧事業債1,245万円を借り入れている。

[主な不用額]

営業費用

- ・資産減耗費 2億1,404万円
- ・南蒲生浄化センター費 1億8,620万円

営業外費用

- ・支払利息及び諸費 4億6,023万円

特別損失

- ・臨時損失 6億8,433万円

予備費

5,000万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	47,772,193	7,406,055	39,003,032	△ 8,769,161	81.6
企 業 債	28,089,753	2,075,953	23,635,343	△ 4,454,410	84.1
国 庫 支 出 金	14,549,824	4,313,083	12,347,529	△ 2,202,295	84.9
固 定 資 産 売 却 代 金	42,735	-	204	△ 42,531	0.5
他 会 計 負 担 金	3,808,950	1,017,019	2,085,713	△ 1,723,236	54.8
他 会 計 出 資 金	590,612	-	590,612	-	100.0
負 担 金	33,565	-	30,334	△ 3,231	90.4
そ の 他 資 本 的 収 入	656,754	-	313,296	△ 343,458	47.7

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、1,150千円である。

・決算額には、繰越工事資金269,551千円を含む。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	61,894,387	50,425,924	9,632,559	1,835,904	81.5
建 設 改 良 費	31,086,063	19,768,625	9,632,559	1,684,879	63.6
企 業 債 償 還 金	30,792,324	30,657,296	-	135,028	99.6
そ の 他 資 本 的 支 出	16,000	4	-	15,996	0.0

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、905,864千円である。

① 資本的収入

決算額は390億303万円（執行率81.6%）で、繰越財源充当額74億605万円を含めた予算額477億7,219万円に対し、差引き87億6,916万円の減となり、このうち国庫支出金等88億548万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

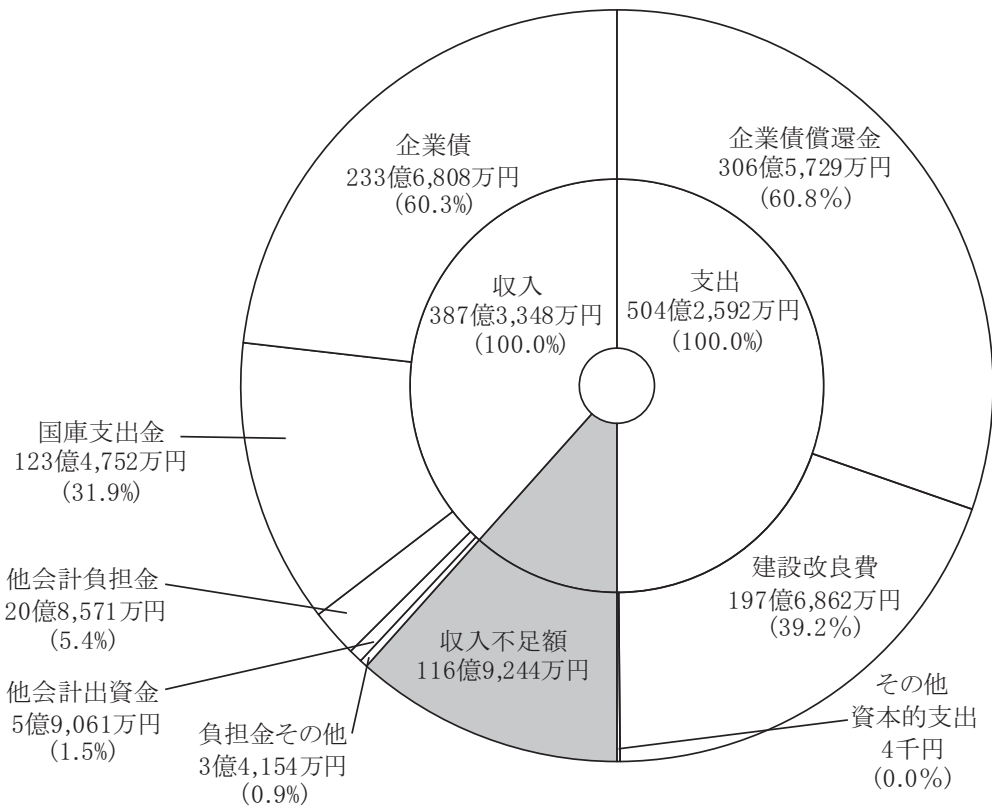
② 資本的支出

決算額は504億2,592万円（執行率81.5%）で、予算額618億9,438万円（前年度からの繰越額100億5,063万円を含む。）に対し、差引き114億6,846万円の減となり、このうち、管きょ建設工事等の建設改良費96億3,255万円を翌年度へ繰越し、不用額は18億3,590万円となっている。

なお、資本的収入額（繰越工事資金2億6,955万円を除く。）が資本的支出額に不足する額116億9,244万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億461万円、前年度からの繰越工事資金1億2,702万円、過年度分損益勘定留保資金109億1,448万円及び当年度分損益勘定留保資金4億4,631万円を補てんした。

資本的収入額から繰越工事資金を除いた当年度の資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(注)・資本的収入の額は、繰越工事資金2億6,955万円を除いている。

・収入の負担金その他は、負担金、固定資産売却代金及びその他資本的収入である。

(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、未発行の翌年度繰越額に係る財源として、公共下水道事業の借入額に35億4,330万円、災害復旧事業債の借入額に740万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 公共下水道事業

(限度額) 54億7,070万円 (借入額) 48億9,250万円

イ 流域下水道建設負担金

(限度額) 7,850万円 (借入額) 5,300万円

ウ 浄化槽事業

(限度額) 9,840万円 (借入額) 8,580万円

エ 資本費平準化債

(限度額) 56億円 (借入額) 55億円

オ 災害復旧事業債

(限度額) 3億4,120万円 (借入額) 3億2,080万円

カ 借換債
 (限度額) 144億2,890万円 (借入額) 144億2,890万円

② 一時借入金限度額
 (限度額) 50億円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用
 第1款下水道事業費用のうち第1項営業費用, 第2項営業外費用, 第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費
 職員給与費
 (予算額) 22億5,834万円 (決算額) 19億6,337万円

⑤ たな卸資産購入限度額
 (限度額) 3,000万円 (購入額) 1,123万円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は, 第3表のとおり, 経常収益246億5,427万円に対し経常費用216億1,651万円で, 差引き30億3,776万円の経常利益となり, これに特別損益を加減した当年度純利益は, 20億3,665万円となっている。

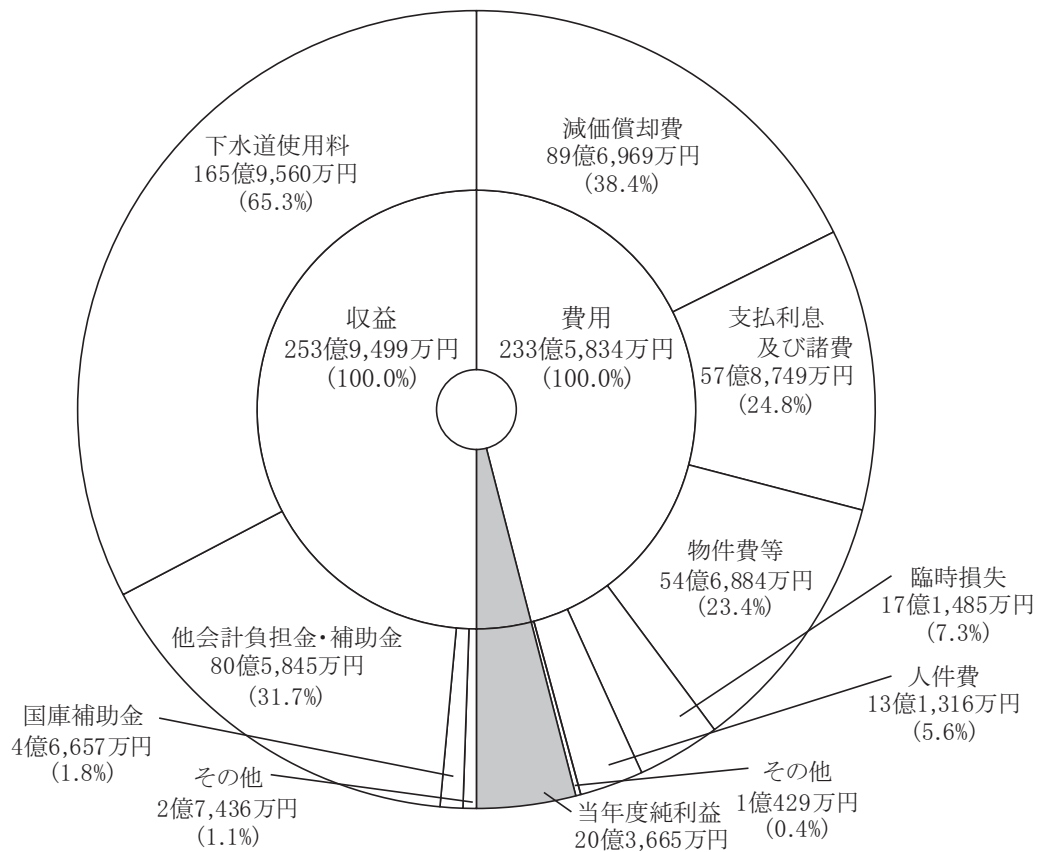
これは, 特別利益において, 災害復旧事業費に係る国庫補助金等で7億4,071万円, 特別損失において, 震災による資産の除去等で17億4,182万円となったことによる。

第3表 損益計算比較表

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	25,538,106	24,251,742	24,873,219	24,654,278	△ 218,942	△ 0.9
営業収益	24,883,817	23,730,877	24,261,698	24,025,721	△ 235,977	△ 1.0
営業外収益	654,289	520,864	611,521	628,557	17,035	2.8
経常費用	23,789,631	24,140,599	23,156,221	21,616,514	△ 1,539,706	△ 6.6
営業費用	16,038,572	16,584,243	16,384,036	15,751,700	△ 632,336	△ 3.9
営業外費用	7,751,059	7,556,355	6,772,185	5,864,814	△ 907,370	△ 13.4
経常利益	1,748,474	111,143	1,716,999	3,037,763	1,320,765	76.9
特別利益	7,000	6,808,544	1,282,149	740,719	△ 541,430	△ 42.2
特別損失	76,776	12,559,726	3,997,095	1,741,828	△ 2,255,268	△ 56.4
(差引)	(△ 69,776)	(△ 5,751,182)	(△ 2,714,946)	(△ 1,001,108)	(1,713,838)	△ 63.1
当年度純利益(△損失)	1,678,698	△ 5,640,039	△ 997,948	2,036,655	3,034,603	-
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	-	1,594,763	△ 4,045,276	△ 5,043,223	△ 997,948	24.7
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	1,678,698	△ 4,045,276	△ 5,043,223	△ 3,006,568	2,036,655	△ 40.4

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(注)・収益のその他は、他会計補助金を除いた営業外収益及び他会計負担金，他会計補助金，国庫補助金を除いた特別利益である。

- ・物件費等は、物件費その他の経費から減価償却費を除いた費用である。
- ・費用のその他は、営業外費用の雑支出と臨時損失を除いた特別損失である。

なお、雨水処理に係る収益及び費用の推移は、第4表のとおりである。

第4表 雨水処理に係る収益及び費用の推移

科 目	22年度		23年度		24年度		25年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	6,990,530	100.0	7,235,358	86.6	6,720,333	97.1	6,441,382	97.9	△ 278,951	△ 4.2
他会計負担金	6,990,530	100.0	7,235,358	86.6	6,720,333	97.1	6,441,382	97.9	△ 278,951	△ 4.2
特別利益	-	-	1,119,870	13.4	202,496	2.9	140,317	2.1	△ 62,178	△ 30.7
合計	6,990,530	100.0	8,355,228	100.0	6,922,829	100.0	6,581,699	100.0	△ 341,129	△ 4.9
営業費用	4,450,309	63.7	4,448,205	53.2	4,445,542	64.2	4,374,365	66.5	△ 71,176	△ 1.6
うち減価償却費	3,287,022	47.0	3,241,434	38.8	3,251,353	47.0	3,253,352	49.4	2,000	0.1
営業外費用	2,540,221	36.3	2,446,741	29.3	2,278,317	32.9	2,071,900	31.5	△ 206,417	△ 9.1
うち支払利息及び諸費	2,506,578	35.9	2,397,481	28.7	2,238,523	32.3	2,030,615	30.9	△ 207,907	△ 9.3
特別損失	-	-	1,460,281	17.5	198,970	2.9	135,434	2.1	△ 63,536	△ 31.9
合計	6,990,530	100.0	8,355,228	100.0	6,922,829	100.0	6,581,699	100.0	△ 341,129	△ 4.9

(2) 収 益

① 営業収益

決算額は240億2,572万円で、前年度に比較し2億3,597万円（1.0%）減少している。これは、他会計負担金及び企業等の大口使用者の下水道使用料の減少によるものである。

〔対前年度減少額〕

- ・他会計負担金 1億9,435万円（2.5%）
- ・下水道使用料 4,161万円（0.3%）

② 営業外収益

決算額は6億2,855万円で、前年度に比較し1,703万円（2.8%）増加している。これは、主に不用品売却収入の増加によるものである。

③ 特別利益

決算額は7億4,071万円で、前年度に比較し5億4,143万円（42.2%）減少している。これは、主に震災に伴う国庫補助金及び一般会計繰入金の減少によるものである。

なお、収益に関連しての業務実績は第5表のとおりである。人口普及率は99.5%で、前年度と同率である。水洗化率は99.4%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。また、年間汚水処理水量に対する有収水量の割合を示す有収率は81.6%で、前年度に比較し2.5ポイント低下している。

第5表 業務実績の推移

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (a) (人)	1,021,636	1,029,407	1,038,522	1,046,192	7,670	0.7
処理区域内人口 (b) (人)	1,015,532	1,024,144	1,033,228	1,041,280	8,052	0.8
人口普及率 (b/a) (%)	99.4	99.5	99.5	99.5	-	-
水洗化人口 (c) (人)	1,007,538	1,016,417	1,025,489	1,034,555	9,066	0.9
水洗化率 (c/b) (%)	99.2	99.2	99.3	99.4	0.1	-
水洗化戸数 (戸)	455,957	464,167	470,324	478,746	8,422	1.8
有収水量 (千m ³)	111,454	104,813	110,128	110,195	66	0.1
有収率 (%)	83.3	82.7	84.1	81.6	△2.5	-
下水道使用料 (千円)	16,908,174	15,533,023	16,637,222	16,595,603	△41,618	△0.3

(3) 費 用

① 営業費用

決算額は157億5,170万円で、前年度に比較し6億3,233万円（3.9%）減少している。

ア 人件費

決算額は13億1,316万円で、前年度に比較し1億7,360万円（11.7%）減少している。これは、主に退職給与金の減少によるものである。

人件費比率については業務実績表（2）（巻末資料）のとおり、人件費対営業収益比率は5.5%で、前年度に比較し0.6ポイント低下している。

イ 物件費その他の経費

決算額は144億3,853万円で、前年度に比較し4億5,872万円（3.1%）減少している。これは、主に委託料及び薬品費が減少し、負担金が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増加額〕

・負担金 1億4,528万円（20.4%）

〔主な対前年度減少額〕

・委託料 5億5,723万円（18.3%）

・薬品費 6,223万円（25.6%）

② 営業外費用

決算額は58億6,481万円で、前年度に比較し9億737万円（13.4%）減少している。これは、主に企業債利息の減少によるものである。

第6表のとおり、企業債の支払利息の経常費用に占める割合は、前年度に比較し2.0ポイント低下し、26.8%となっている。また、企業債未償還残高は、前年度に比較し70億949万円減少し、2,218億9,604万円となっている。

第6表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	7,705,288	7,282,206	6,674,848	5,787,495	△ 887,353	△ 13.3
企業債取扱諸費	1	0	-	-	-	-
計(A)	7,705,290	7,282,206	6,674,848	5,787,495	△ 887,353	△ 13.3
経常費用(B)	23,789,631	24,140,599	23,156,221	21,616,514	△ 1,539,706	△ 6.6
対経常費用比率(A/B) (%)	32.4	30.2	28.8	26.8	△ 2.0	-
企業債未償還残高	246,063,138	237,607,452	228,905,543	221,896,048	△ 7,009,496	△ 3.1

③ 特別損失

決算額は17億4,182万円で、前年度に比較し22億5,526万円（56.4%）減少している。これは、主に震災による資産の除却の減少によるものである。

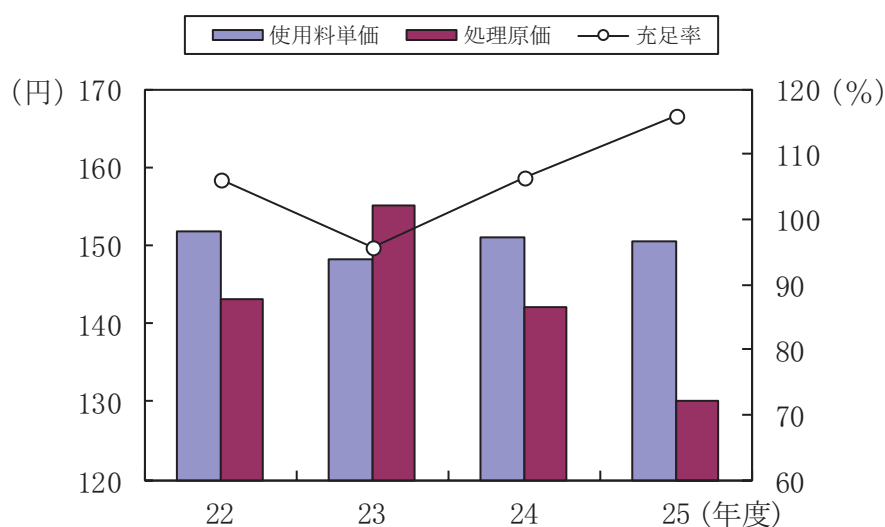
なお、特別損失に計上される下水道使用料の不納欠損額の推移は、第7表のとおりである。

第7表 下水道使用料不納欠損額の推移

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不 納 欠 損 額	31,769	16,796	16,389	12,698	△ 3,691
対前年度増減率(%)	△ 38.3	△ 47.1	△ 2.4	△ 22.5	-

また、有収水量 1 m³当たりの使用料単価と処理原価の推移は、第3図のとおりである。使用料単価は150円60銭で、前年度に比較し47銭（0.3%）減少し、処理原価は130円5銭で、前年度に比較し11円96銭（8.4%）減少している。これにより、使用料単価は、処理原価に対し20円55銭上回り、処理原価における使用料単価の充足率は、前年度に比較し9.4ポイント上昇し115.8%となった。

第3図 有収水量 1 m³当たりの下水道使用料単価等の推移



項 目	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度 比較増減	増 減 率 (%)
使用料単価 (a) (円)	151.70	148.20	151.07	150.60	△ 0.47	△ 0.3
処理原価 (b) (円)	143.06	155.04	142.01	130.05	△ 11.96	△ 8.4
うち維持管理費分	44.09	54.05	52.80	47.16	△ 5.64	△ 10.7
うち資本費分	98.97	100.99	89.21	82.90	△ 6.31	△ 7.1
不足額 (b - a) (円)	△ 8.64	6.84	△ 9.06	△ 20.55	△ 11.49	126.8
充足率 (a / b) (%)	106.0	95.6	106.4	115.8	9.4	-

(注) 使用料単価は、有収水量 1 m³当たりの下水道使用料である。

処理原価は、有収水量 1 m³当たりの汚水処理に係る費用である。

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は108.7%で前年度に比較し12.4ポイント、経常収益対経常費用比率は114.1%で前年度に比較し6.7ポイント、営業収益対営業費用比率は152.5%で前年度に比較し4.4ポイント、それぞれ上昇している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第8表のとおりである。

第8表 比較要約貸借対照表

科 目	22年度		23年度		24年度		25年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資産の部										
固定資産	739,333,470	98.4	719,941,111	96.8	723,923,791	97.6	734,179,217	98.2	10,255,427	1.4
うち有形固定資産	734,906,571	97.8	715,591,049	96.2	719,711,037	97.1	730,082,708	97.7	10,371,670	1.4
流動資産	12,205,900	1.6	23,881,103	3.2	17,503,928	2.4	13,301,075	1.8	△ 4,202,852	△ 24.0
うち現金及び預金	9,720,450	1.3	20,964,922	2.8	14,409,815	1.9	10,096,439	1.4	△ 4,313,376	△ 29.9
合 計	751,539,369	100.0	743,822,213	100.0	741,427,718	100.0	747,480,293	100.0	6,052,575	0.8
負債及び資本の部										
固定負債	16,854,430	2.2	20,037,943	2.7	23,228,420	3.1	27,149,202	3.6	3,920,782	16.9
流動負債	3,644,958	0.5	16,031,575	2.2	11,274,724	1.5	6,304,610	0.8	△ 4,970,114	△ 44.1
負債合計	20,499,388	2.7	36,069,518	4.8	34,503,144	4.7	33,453,812	4.5	△ 1,049,332	△ 3.0
資本金	289,588,393	38.5	278,772,792	37.5	267,545,515	36.1	257,205,849	34.4	△ 10,339,665	△ 3.9
自己資本金	60,379,685	8.0	61,203,283	8.2	61,868,392	8.3	62,459,004	8.4	590,612	1.0
借入資本金	229,208,708	30.5	217,569,510	29.3	205,677,123	27.7	194,746,846	26.1	△ 10,930,277	△ 5.3
剰余金	441,451,588	58.7	428,979,903	57.7	439,379,059	59.3	456,820,631	61.1	17,441,572	4.0
資本合計	731,039,981	97.3	707,752,695	95.2	706,924,574	95.3	714,026,480	95.5	7,101,907	1.0
合 計	751,539,369	100.0	743,822,213	100.0	741,427,718	100.0	747,480,293	100.0	6,052,575	0.8

(1) 資 産

決算額は7,474億8,029万円で、前年度に比較し60億5,257万円（0.8%）増加している。資産の構成は、固定資産98.2%、流動資産1.8%である。

① 固定資産

決算額は7,341億7,921万円で、前年度に比較し102億5,542万円（1.4%）増加している。

ア 有形固定資産

決算額は7,300億8,270万円で、前年度に比較し103億7,167万円（1.4%）増加している。

〔主な当期増加額〕

・建設仮勘定	154億2,978万円
・構築物	76億7,765万円
・建物	5億7,829万円
・機械及び装置	5億5,764万円

〔主な当期減少額〕

・減価償却	88億970万円
・建設仮勘定	29億8,116万円
・構築物	16億7,403万円
・機械及び装置	3億9,899万円

イ 無形固定資産

決算額は40億6,951万円で、前年度に比較し1億1,174万円（2.7%）減少している。これは、主に施設利用権の減価償却により1億4,863万円減少したことによるものである。

ウ 投資

決算額は2,700万円で、前年度に比較し450万円（14.3%）減少している。これは、公益法人制度改革に伴い、一般財団法人 宮城県下水道公社から出捐金相当額の返還を受けたことによるものである。

② 流動資産

決算額は133億107万円で、前年度に比較し42億285万円（24.0%）減少している。これは、主に現金預金の減少によるものである。

なお、未収金は31億9,697万円で、このうち過年度分未収金は1億9,879万円（6.2%）となっている。その内訳は、平成24年度分5,413万円、平成23年度分3,093万円、平成22年度分3,399万円、平成21年度分2,589万円及び平成20年度以前の分5,384万円である。過年度分未収金は、前年度に比較し3,597万円（22.1%）増加している。

[主な過年度未収金の内訳]

・下水道使用料に係る未収金	1億8,394万円
・受益者負担金に係る未収金	1,411万円

(2) 負債

決算額は334億5,381万円で、前年度に比較し10億4,933万円（3.0%）減少している。負債の構成は、固定負債81.2%、流動負債18.8%である。

① 固定負債

決算額は271億4,920万円で、前年度に比較し39億2,078万円（16.9%）増加している。これは、主に資本費平準化債の増加によるものである。

② 流動負債

決算額は63億461万円で、前年度に比較し49億7,011万円（44.1%）減少している。これは、主に未払金が減少し、預り金が増加したことによるものである。

[主な対前年度増加額]

・預り金	17億6,536万円（272.0%）
------	--------------------

[主な対前年度減少額]

・未払金	67億275万円（64.1%）
------	-----------------

(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第9表のとおりである。

第9表 資本金及び剰余金の推移

科 目	22年度		23年度		24年度		25年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
自己資本金	60,379,685	8.3	61,203,283	8.6	61,868,392	8.8	62,459,004	8.7	590,612	1.0
借入資本金	229,208,708	31.4	217,569,510	30.7	205,677,123	29.1	194,746,846	27.3	△10,930,277	△5.3
企業債	229,208,708	31.4	217,569,510	30.7	205,677,123	29.1	194,746,846	27.3	△10,930,277	△5.3
資本金合計	289,588,393	39.6	278,772,792	39.4	267,545,515	37.8	257,205,849	36.0	△10,339,665	△3.9
資本剰余金	439,772,890	60.2	433,025,179	61.2	444,422,282	62.9	459,827,199	64.4	15,404,917	3.5
受贈財産評価額	236,676,967	32.4	237,124,366	33.5	240,220,018	34.0	241,501,584	33.8	1,281,566	0.5
工事負担金	7,489,915	1.0	7,456,193	1.1	7,386,882	1.0	7,380,620	1.0	△6,262	△0.1
受益者負担金	8,218,676	1.1	8,225,265	1.2	8,212,940	1.2	8,197,766	1.1	△15,175	△0.2
国庫補助金	175,545,278	24.0	167,823,583	23.7	174,592,843	24.7	186,440,879	26.1	11,848,035	6.8
県補助金	148,927	0.0	145,525	0.0	144,928	0.0	141,384	0.0	△3,544	△2.4
その他資本剰余金	11,693,127	1.6	12,250,247	1.7	13,864,670	2.0	16,164,967	2.3	2,300,297	16.6
利益剰余金(△欠損金)	1,678,698	0.2	△4,045,276	△0.6	△5,043,223	△0.7	△3,006,568	△0.4	2,036,655	△40.4
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	1,678,698	0.2	△4,045,276	△0.6	△5,043,223	△0.7	△3,006,568	△0.4	2,036,655	△40.4
剰余金合計	441,451,588	60.4	428,979,903	60.6	439,379,059	62.2	456,820,631	64.0	17,441,572	4.0
資本合計	731,039,981	100.0	707,752,695	100.0	706,924,574	100.0	714,026,480	100.0	7,101,907	1.0

① 資本金

決算額は2,572億584万円で、前年度に比較し103億3,966万円(3.9%)減少している。資本金の構成は、自己資本金24.3%、借入資本金75.7%である。

ア 自己資本金

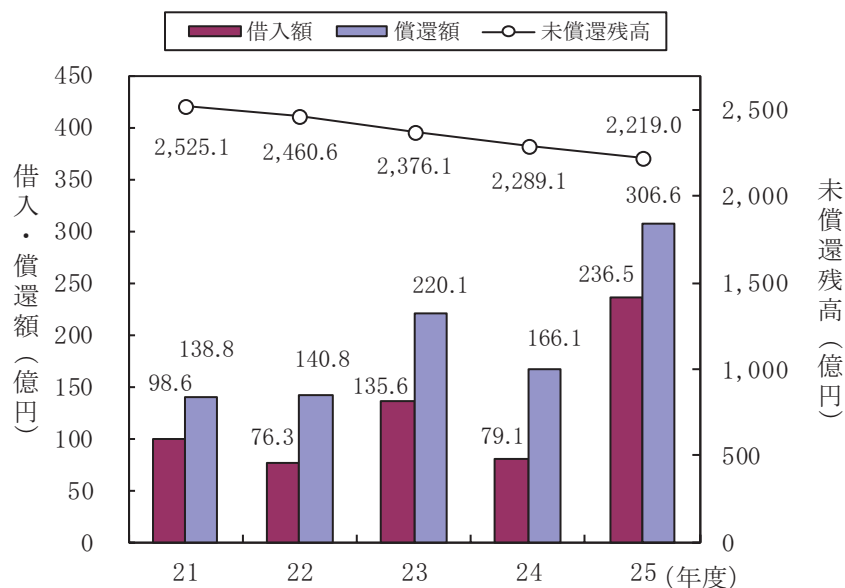
決算額は624億5,900万円で、前年度に比較し5億9,061万円(1.0%)増加している。これは、一般会計からの出資金を組み入れたことによるものである。

イ 借入資本金

決算額は1,947億4,684万円で、前年度に比較し109億3,027万円(5.3%)減少している。これは、企業債を当年度新たに181億3,534万円借入れし、290億6,562万円の元金償還をしたことによるものである。

固定負債の企業債分を含む企業債借入額，元金償還額及び未償還残高の推移は，第4図のとおりである。

第4図 企業債借入額，元金償還額及び未償還残高の推移



(注) 農業集落排水事業及び浄化槽事業に係る企業債を含む。

② 剰余金

決算額は4,568億2,063万円で，前年度に比較し174億4,157万円（4.0%）増加している。

ア 資本剰余金

決算額は4,598億2,719万円で，前年度に比較し154億491万円（3.5%）増加している。これは，主に国庫補助金及びその他資本剰余金等の増加によるものである。

[主な対前年度増加額]

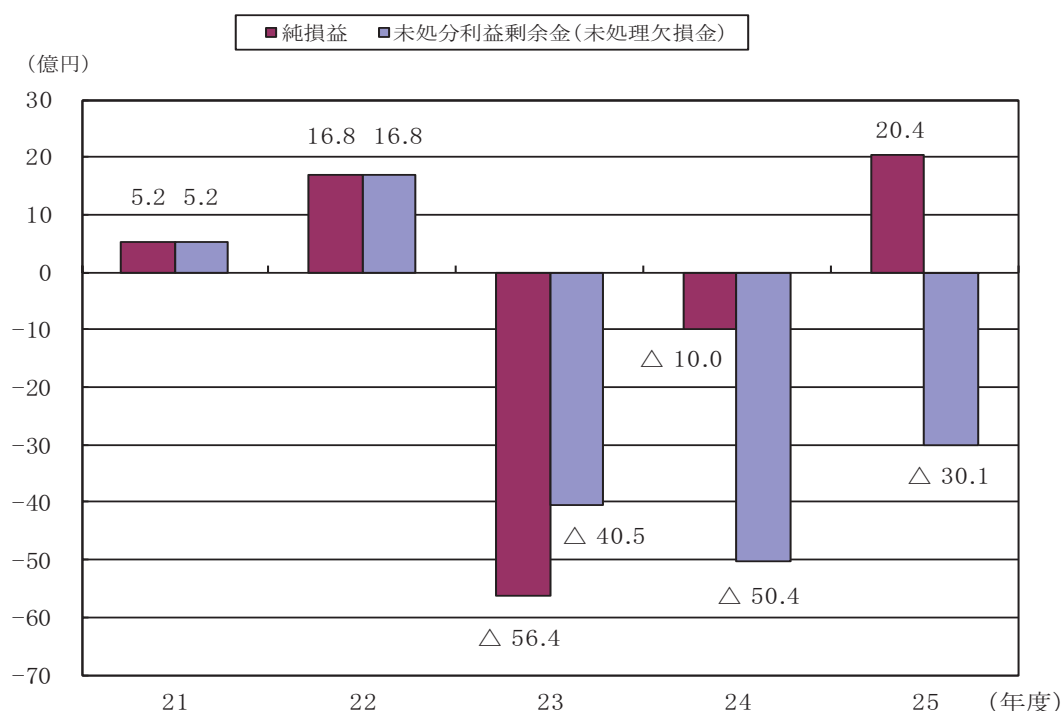
- ・ 国庫補助金 118億4,803万円（6.8%）
- ・ その他資本剰余金 23億29万円（16.6%）

イ 欠損金

決算額は30億656万円で，前年度に比較し20億3,665万円（40.4%）減少している。経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は12.5%で，前年度に比較し8.3ポイント低下している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第5図のとおりである。

第5図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し71億190万円（1.0%）増加し、7,140億2,648万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債（借入資本金を含む。）の割合を示す負債比率は43.9%で、前年度に比較し4.0ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は211.0%で、前年度に比較し55.8ポイント上昇している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は99.1%で、前年度と同率である。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業の規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) 資金運用状況

当年度の資金運用の状況は、第10表に示すとおりである。

第10表 資金運用表

(単位:千円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	21,321,083	出資金	590,612
無形固定資産の増加	48,242	企業債の借入	23,647,800
企業債の償還	30,657,296	受贈財産評価額	1,828,491
工事負担金の返還	4	受益者負担金	28,378
		国庫補助金	12,347,529
		その他資本剰余金	2,371,114
		減価償却費	8,969,692
		固定資産除却損	968,912
		固定資産売却代金	204
		投資の減少	4,500
正味運転資本の増加	767,262	当期純利益	2,036,655
合 計	52,793,886	合 計	52,793,886

※正味運転資本＝流動資産－流動負債

4 む す び

決算の概要は以上のとおりであるが、下水道使用料や一般会計負担金の減少及び災害復旧事業に係る国庫補助金、一般会計繰入金等の減少により、総収益は、前年度に比較して7億6,037万円（2.9%）減少し、253億9,499万円となった。一方、固定資産除却損や災害復旧費等の臨時損失が減少し、総費用は、前年度に比較して37億9,497万円（14.0%）減少し、233億5,834万円となった。この結果、20億3,665万円の純利益を生じ、前年度繰越欠損金50億4,322万円から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は、30億656万円となっている。

(1) 主な事業実績

被災した下水道施設の早期復旧を図るとともに、今後の下水道事業の再構築と財政収支計画の見直し等の施策をまとめた「仙台市下水道震災復興推進計画」（計画期間：平成24年度～平成27年度）等に基づき、平成25年度は次のような事業に取り組んだ。

- ア 東日本大震災の被災施設に対する復旧事業の取組みとしては、壊滅的な被害を受けた南蒲生浄化センターについては、災害復旧事業に係る工事を日本下水道事業団に委託し、平成27年度末までの早期完成、全面復旧をめざし、土木・建築工事を進捗させるとともに、水処理施設プラントの設備工事を進めた。また、ポンプ場の災害復旧事業としては、五ツ谷ポンプ場災害復旧工事等を実施するとともに、管きよの災害復旧事業としては、中田地区他下水道管災害復旧工事等を実施した。
- イ 災害に強い下水道へ向けた取組みとしては、地震対策事業として第3南蒲生幹線工事や三百人町地区等の合流管耐震化工事（更生工法）等を実施した。また、浸水対策として、原町東部雨水幹線等の管きよ整備や榴岡第1雨水調整池関連施設の建設工事を実施するとともに、西原雨水ポンプ場の建設工事等、雨水排水施設の整備を進めた。
- ウ 環境にやさしい下水道へ向けた取組みとしては、合流式下水道改善事業として、上杉地区の雨水枝線工事を実施し、公共用水域の水質保全に努めた。また、汚水施設整備事業として芋沢幹線工事等の汚水管きよを整備し、生活環境の改善を図るとともに、上谷刈浄化センター沈砂池・ポンプ棟設備更新工事等を実施し、下水道施設の機能向上に取り組んだ。さらに、公設公管理の浄化槽事業については、新たに47基を設置するとともに、既存の合併処理浄化槽を公設公管理型の浄化槽として5基引き取り、うち2基を廃止した。
- エ 着実な復興を推進するための取組みとして、下水道施設のリスク評価や投資判断基準を導入するとともに、業務プロセスや長期費用予測の実施を支援する各種システムの整備に取り組み、平成25年7月からアセットマネジメントに基づく事業運営の本格的な運用を開始した。さらに、アセットマネジメントシステムに関する規格について、認証機関による審査を受け、適合性や有効性が評価され、管路部門におけるISO55001の認証を国内で初めて取得した。また、復興事業における財政負担の軽減のため、東日本大震災の被災地を対象とした公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し、従来よりも低金利の企業債に借り換えることで、企業債利息の負担を軽減し財政収支の改善を図った。

(2) 今後の経営の見通し

収入については、企業等の大口使用者の下水道使用料が減少傾向にあり、使用料の伸びは期待しがたい状況にある。一方、支出については、老朽化した下水道施設の更新や維持管理に要する費用の増加が見込まれるとともに、震災関係の費用として、固定資産除却損等の特別損失が復旧状況に応じて今後計上される見込みである。

このような状況に加え、企業債未償還残高が依然高い水準にあり、これらを勘案すると、今後も厳しい経営が続くものと見込まれる。

(3) 意見

下水道は居住環境の改善や公衆衛生の向上を図り、快適な市民生活環境を提供するほか、雨水による浸水被害を防除する役割を果たしており、非常に公共性の高い重要な都市基盤の一つである。安定した下水道サービスを提供するためには、本市の汚水の約7割を処理する南蒲生浄化センターの本復旧が最重要課題となっており、平成27年度末での施設の全面復旧を計画していることから、その実現に向け引き続き全力で取り組んでいくことが必要である。

地震対策事業として工事着手した第3南蒲生幹線については、第1南蒲生幹線及び第2南蒲生幹線を補完するものであり、被災時における下水道機能の確保と災害に強い下水道施設を構築するために、早期完成に向け着実に施設整備を進める必要がある。さらに、局地的な豪雨の影響を受けやすい市中心部や震災による地盤沈下の影響により浸水リスクが高まっている東部市街地では、引き続き雨水幹線やポンプ場等の雨水排水施設の整備に取り組み、浸水被害の軽減に努める必要がある。

平成25年度から本格運用したアセットマネジメントについては、下水道施設の改築や更新等、本格的な維持管理の時代を迎えるにあたって、下水道使用料等の限られた経営資源の配分を最適化するため、構築したアセットマネジメントシステムを最大限活用することが求められる。また、今後、策定が予定されている下水道マスタープラン等各種計画にもアセットマネジメントの成果を十分に活用できるよう、システムのさらなる展開が期待される。そのためには、管路部門で取得したISO55001について、認証範囲をポンプ場や処理場の施設部門へ拡大し、効果的なシステム運用が図られるようさらなる取組みが求められる。

市民の安全・安心の暮らしを取り戻すためには、震災で被害を受けた下水道施設の本格的な復旧・復興が待たれるところであり、今後、「仙台市下水道震災復興推進計画」に掲げる事業を計画期間内に完了させるよう着実に進め、災害に強く、より環境にやさしい下水道を構築するとともに、将来を見据え、効率的かつ安定的な事業運営を図るよう望むものである。

自動車運送事業会計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	千円	千円	千円	%
事業収益	10,459,964	10,508,323	48,359	100.5
営業収益	7,822,594	7,835,136	12,542	100.2
営業外収益	2,637,360	2,672,767	35,407	101.3
特別利益	10	420	410	-

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、321,463千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
事業費用	11,219,849	10,697,762	-	522,087	95.3
営業費用	11,010,781	10,553,538	-	457,243	95.8
営業外費用	123,731	109,115	-	14,616	88.2
特別損失	35,337	35,109	-	228	99.4
予備費	50,000	-	-	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、228,331千円である。

① 収益的収入

決算額は105億832万円（執行率100.5%）となり、予算額104億5,996万円に対し、差引き4,835万円の増となっている。

② 収益的支出

決算額は106億9,776万円（執行率95.3%）で、予算額112億1,984万円に対し、差引き5億2,208万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

営業費用

・人件費	3億6,117万円
・経費	6,474万円
・減価償却費	3,132万円
予備費	5,000万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科目	予算額	うち繰越 財源充当額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入	1,897,570	-	1,266,592	△ 630,978	66.7
企業債	1,015,000	-	786,000	△ 229,000	77.4
出資金	78,000	-	78,000	-	100.0
他会計補助金	771,887	-	372,907	△ 398,980	48.3
県補助金	11,100	-	9,597	△ 1,503	86.5
国庫補助金	21,583	-	2,835	△ 18,748	13.1
固定資産売却代金	-	-	16,587	16,587	-
その他資本的収入	-	-	666	666	-

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、822千円である。

科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出	2,286,396	1,619,846	83,250	583,300	70.8
建設改良費	1,826,429	1,190,379	83,250	552,800	65.2
企業債償還金	427,957	427,957	-	0	100.0
投資	2,000	1,511	-	489	75.6
その他資本的支出	10	-	-	10	-
予備費	30,000	-	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、56,518千円である。

① 資本的収入

決算額は12億6,659万円（執行率66.7%）で、予算額18億9,757万円に対し、差引き6億3,097万円の減となっている。

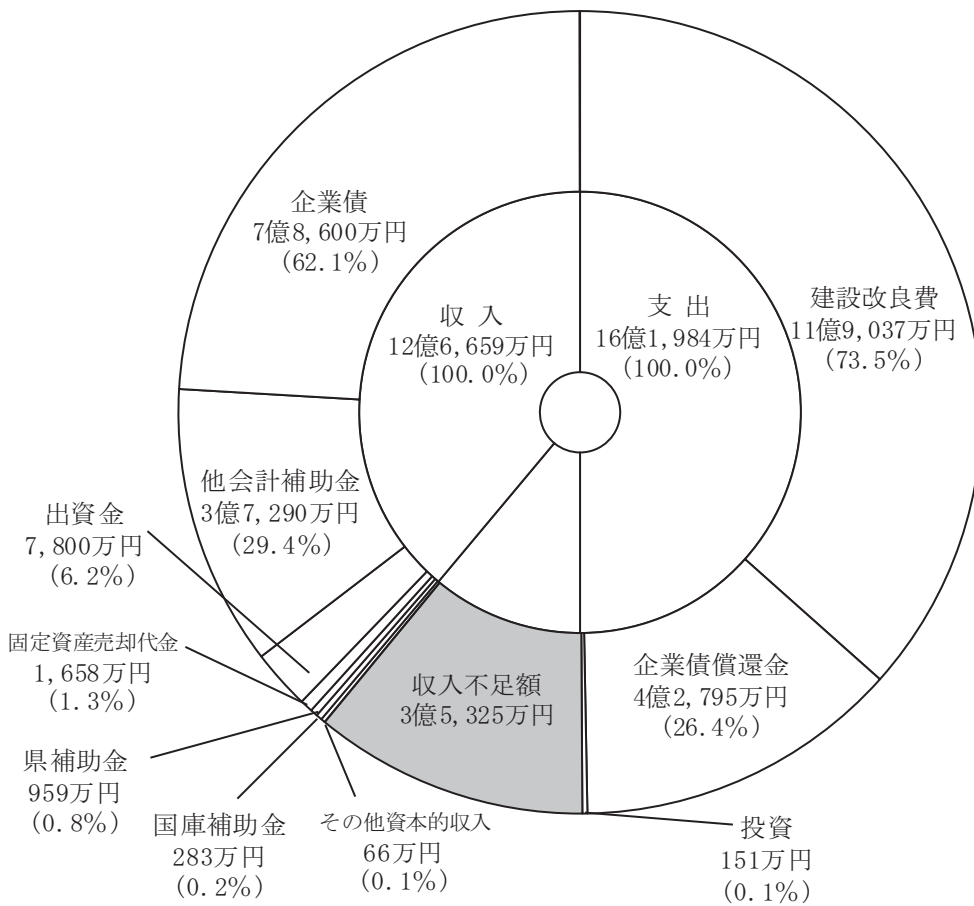
② 資本的支出

決算額は16億1,984万円（執行率70.8%）で、予算額22億8,639万円に対し、差引き6億6,655万円の減となり、このうち主に国の補正予算に対応するため8,325万円を翌年度に繰越し、不用額は5億8,330万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億5,325万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,759万円、前年度からの繰越工事資金400万円、過年度分損益勘定留保資金5,375万円及び当年度分損益勘定留保資金2億5,386万円を補てんし、なお不足する403万円については、運転資金をもって措置した。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、自動車運送事業建設改良費の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源3,200万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

自動車運送事業建設改良費

(限度額) 8億5,500万円 (借入額) 6億8,100万円

災害復旧事業債

(限度額) 1億6,300万円 (借入額) 1億3,700万円

② 一時借入金限度額

(限度額) 40億円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款自動車運送事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 46億9,805万円 (決算額) 43億9,586万円

イ 交際費

(予算額) 25万円 (決算額) 2万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 9億円 (購入額) 8億4,884万円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益101億8,646万円に対し経常費用103億8,035万円で、差引き1億9,389万円の経常損失となり、これに特別損益を加減した当年度純損失は2億2,735万円であり、前年度に比較し6,058万円(36.3%)増加している。

これは主に収益において、他会計補助金が前年度に比較し1億988万円(4.4%)、運送収益が前年度に比較し974万円(0.1%)増加したものの、費用において、職員数の減少等により人件費が前年度に比較し3億7,364万円(6.9%)減少したが、バス運転業務等の管理の委託の拡大等により物件費その他の経費が前年度に比較し5億1,696万円(10.8%)、臨時損失が3,378万円(皆増)増加したことなどによるものである。

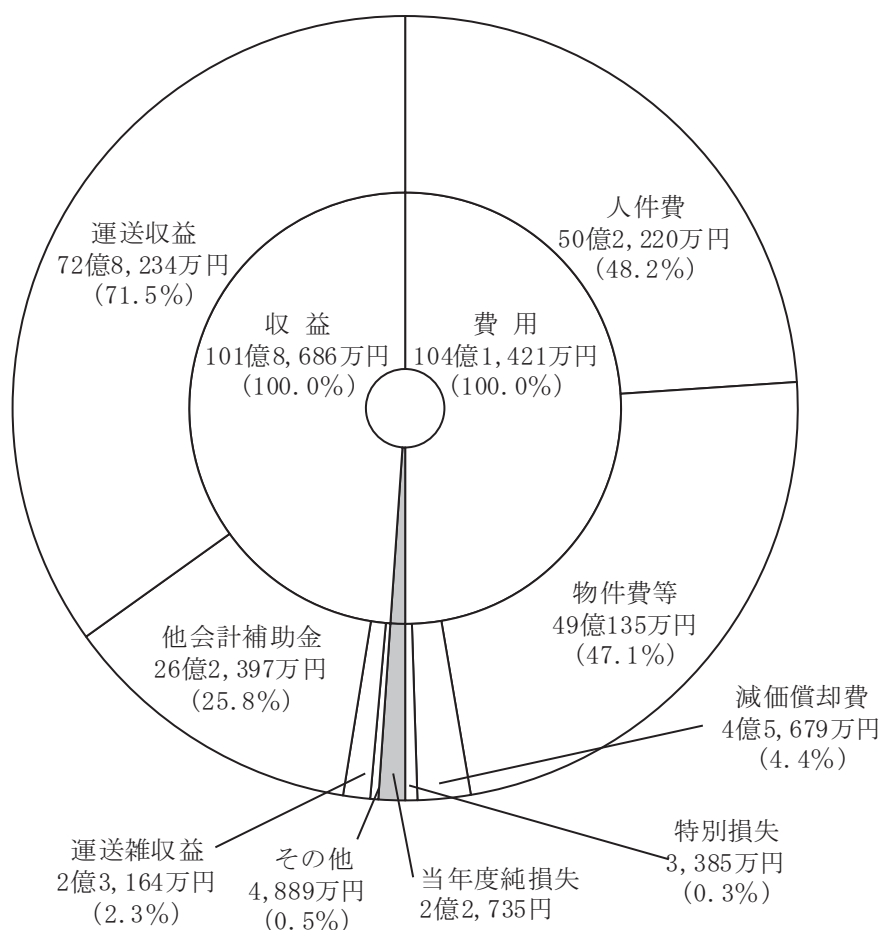
これにより、前年度繰越欠損金55億7,274万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、58億10万円となっている。

第3表 損益計算比較表

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	10,244,069	10,211,611	10,071,670	10,186,460	114,790	1.1
営業収益	7,247,214	7,180,052	7,509,697	7,513,989	4,292	0.1
営業外収益	2,996,855	3,031,559	2,561,973	2,672,471	110,498	4.3
経常費用	10,405,827	10,224,591	10,238,587	10,380,356	141,769	1.4
営業費用	10,187,885	9,796,366	10,183,133	10,326,459	143,326	1.4
営業外費用	217,943	428,225	55,454	53,897	△1,557	△2.8
経常利益(△損失)	△161,758	△12,980	△166,917	△193,896	△26,979	16.2
特別利益	-	2,461	198	400	202	102.0
特別損失	-	116,345	50	33,858	33,808	-
(差引)	(-)	(△113,883)	(149)	(△33,458)	(△33,606)	(-)
当年度純利益(△損失)	△161,758	△126,863	△166,768	△227,353	△60,585	36.3
前年度繰越欠損金	5,117,357	5,279,115	5,405,979	5,572,747	166,768	3.1
当年度未処理欠損金	5,279,115	5,405,979	5,572,747	5,800,100	227,353	4.1

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(注)・収益のその他は、他会計補助金を除いた営業外収益及び特別利益である。

・物件費等は、減価償却費を除いた物件費その他の経費及び営業外費用である。

(2) 収 益

① 営業収益

決算額は75億1,398万円で、前年度に比較し429万円(0.1%)増加している。

ア 運送収益

決算額は72億8,234万円で、乗客数が増加したことにより乗車料収入が増加したため、前年度に比較し974万円(0.1%)増加している。

乗客数及び乗車料収入の推移は、第4表のとおりである。乗客数は前年度より74万人(1.7%)増加となり、4年連続で年間乗客数4千万人台を維持している。

第4表 乗客数及び乗車料収入の推移

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
乗客数 (人)	40,677,372	40,487,021	43,785,732	44,531,921	746,189	1.7
一日平均 (人)	111,445	110,620	119,961	122,005	2,044	1.7
定期外 (人)	29,586,085	29,209,958	30,125,470	29,673,554	△ 451,916	△ 1.5
定期外割合 (%)	72.7	72.1	68.8	66.6	△ 2.2	
定期 (人)	10,894,110	11,096,010	13,435,950	14,610,300	1,174,350	8.7
定期割合 (%)	26.8	27.4	30.7	32.8	2.1	
貸切 (人)	197,177	181,053	224,312	248,067	23,755	10.6
貸切割合 (%)	0.5	0.4	0.5	0.6	0.1	
乗車料収入 (千円)	6,999,513	6,944,245	7,272,599	7,282,346	9,747	0.1
一日平均 (千円)	19,177	18,973	19,925	19,952	27	0.1
定期外 (千円)	5,723,693	5,642,241	5,781,315	5,654,892	△ 126,423	△ 2.2
定期外割合 (%)	81.8	81.3	79.5	77.7	△ 1.8	
定期 (千円)	1,227,575	1,256,413	1,431,218	1,566,066	134,848	9.4
定期割合 (%)	17.5	18.1	19.7	21.5	1.8	
貸切 (千円)	48,246	45,590	60,066	61,388	1,321	2.2
貸切割合 (%)	0.7	0.7	0.8	0.8	0.0	

イ 運送雑収益

決算額は2億3,164万円で、前年度に比較し545万円(2.3%)減少している。これは主に、土地物件賃貸料及び広告料の減収によるものである。

[決算額の内訳]

・ 広告料	1億3,323万円
・ 雑収益	6,265万円
・ 土地物件賃貸料	3,575万円

[対前年度減少額]

・ 土地物件賃貸料	391万円 (9.9%)
・ 広告料	274万円 (2.0%)

② 営業外収益

決算額は26億7,247万円で、前年度に比較し1億1,049万円(4.3%)増加している。これは主に、他会計補助金の増加によるものである。

[主な決算額の内訳]

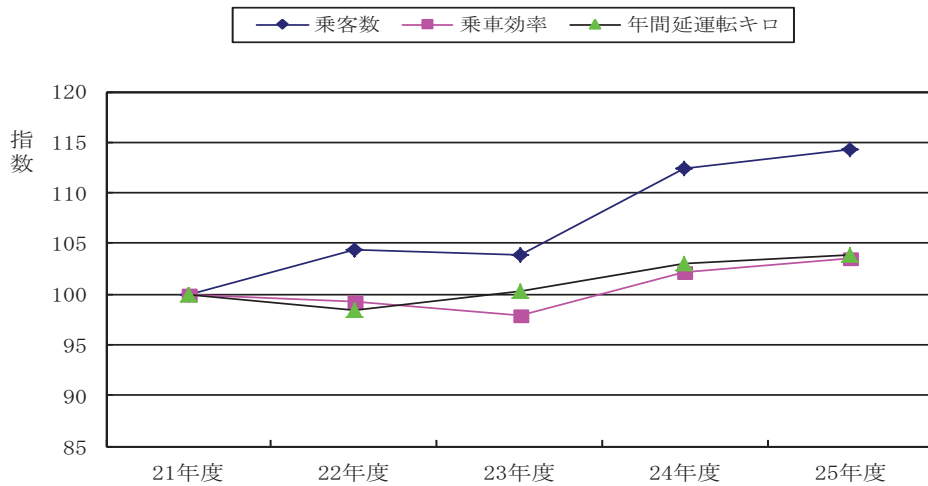
・ 他会計補助金	26億2,397万円
(交通事業健全化対策補助金)	(14億7,500万円)
(地域路線運行補助金)	(9億1,420万円)

[主な対前年度増加額]

・ 他会計補助金	1億988万円 (4.4%)
----------	----------------

平成21年度を100とした業務実績等の推移は、第3図のとおりである。なお、平成25年度は、ダイヤ改正及び年央の増便対応により、年間延運転キロ数が増加した。

第3図 業務実績等の推移



項目	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
	値	指数	値	指数	値	指数	値	指数	値	指数
乗客数 (千人)	38,957	100.0	40,677	104.4	40,487	103.9	43,786	112.4	44,532	114.3
乗車効率 (%)	14.3	100.0	14.2	99.3	14.0	97.9	14.6	102.1	14.8	103.5
年間延運転キロ(千km)	17,603	100.0	17,314	98.4	17,651	100.3	18,144	103.1	18,289	103.9

(注) 指数は、平成21年度を100とした。

(3) 費用

① 営業費用

営業費用の推移は、第4-2表のとおりである。

決算額は103億2,645万円で、経常費用の99.5%を占め、前年度に比較し1億4,332万円(1.4%)増加している。

第4-2表 営業費用の推移

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度 比較増減	
営業費用 (千円)	10,303,478	10,187,885	9,796,366	10,183,133	10,326,459	143,326	
対前年度増減率 (%)		△ 2.4	△ 1.1	△ 3.8	3.9	1.4	
人件費 (千円)	6,716,449	6,258,536	5,465,985	5,395,846	5,022,205	△ 373,641	
対前年度増減率 (%)		△ 7.5	△ 6.8	△ 12.7	△ 1.3	△ 6.9	
うち退職金 (千円)	992,652	867,723	382,433	716,594	611,783	△ 104,811	
物件費その他の経費 (千円)	3,587,030	3,929,349	4,330,381	4,787,287	5,304,254	516,966	
対前年度増減率 (%)		8.7	9.5	10.2	10.6	10.8	
うち施設清掃費等 (千円)	77,634	83,578	84,967	73,101	57,029	△ 16,071	
うちバス運転業務等の管理委託料 (千円)	1,074,425	1,371,705	1,636,973	1,923,190	2,325,007	401,817	
乗車料収入 (千円)	7,191,344	6,999,513	6,944,245	7,272,599	7,282,346	9,747	
対前年度増減率 (%)		△ 2.0	△ 2.7	△ 0.8	4.7	0.1	
人件費 ÷ 営業費用 × 100		65.2	61.4	55.8	53.0	48.6	△ 4.4
人件費 ÷ 乗車料収入 × 100		93.4	89.4	78.7	74.2	69.0	△ 5.2
職員数 (人)	559	521	484	463	439	△ 24	
対前年度増減率 (%)		△ 9.1	△ 6.8	△ 7.1	△ 4.3	△ 5.2	

(注) 施設清掃費等は本市が直接運営する営業所、出張所に係る施設清掃費等の物件費である。

バス運転業務等の管理委託料は営業所、出張所における管理委託料の合計金額である。

ア 人件費

決算額は50億2,220万円で、前年度に比較し3億7,364万円（6.9%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

- ・手当等 1億1,354万円（7.9%）
- ・退職金 1億481万円（14.6%）
- ・給料 8,843万円（4.5%）

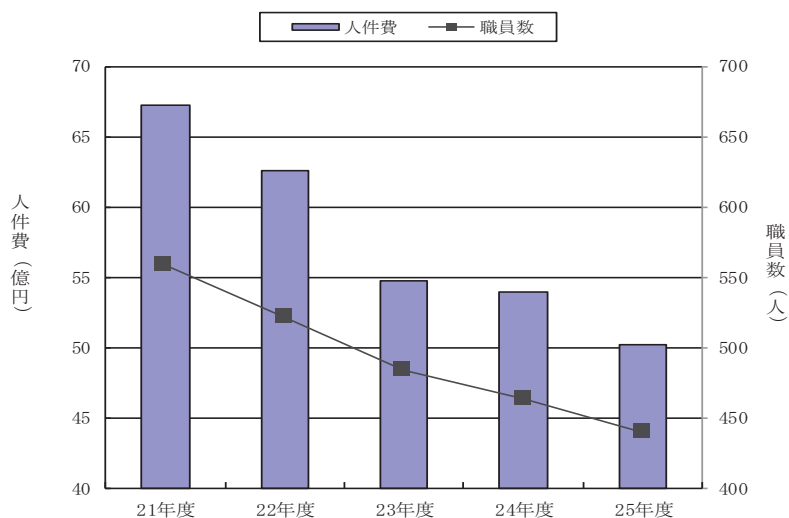
(i) 人件費等の推移

人件費等の推移は、第4図のとおりである。

職員の減少等により当年度の人件費は前年度に比較して6.9%減少している。人件費の営業費用に対する比率は48.6%で前年度に比較し4.4ポイント、人件費の乗車料収入に対する比率は69.0%で前年度に比較し5.2ポイント、それぞれ低下している。

なお、業務実績表(2)（巻末資料）に示すとおり、人件費の営業収益に対する比率は、前年度より5.1ポイント低下し66.8%となっている。

第4図 人件費等の推移



乗務員嘱託化等の推移は、第5表のとおりである。

第5表 乗務員嘱託化等の推移

項目	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
正職員 (人)	431	64.9	390	63.2	363	62.4	351	65.5	327	61.1
対前年度増減率 (%)	△ 9.3		△ 9.5		△ 6.9		△ 3.3		△ 6.8	
再任用職員 (人)	-	-	26	4.2	42	7.2	40	7.5	54	10.1
対前年度増減率 (%)	-		皆増		61.5		△ 4.8		35.0	
嘱託										
正職員と同様の勤務時間 (人)	117	17.6	109	17.7	97	16.7	85	15.9	102	19.1
対前年度増減率 (%)	△ 12.0		△ 6.8		△ 11.0		△ 12.4		20.0	
上記以外 (人)	116	17.5	92	14.9	80	13.7	60	11.2	52	9.7
対前年度増減率 (%)	5.5		△ 20.7		△ 13.0		△ 25.0		△ 13.3	
合計 (人)	664	100.0	617	100.0	582	100.0	536	100.0	535	100.0
対前年度増減率 (%)	△ 7.5		△ 7.1		△ 5.7		△ 7.9		△ 0.2	

※一ふる乗務員の数を含む。再任用職員は平成22年度から採用した。

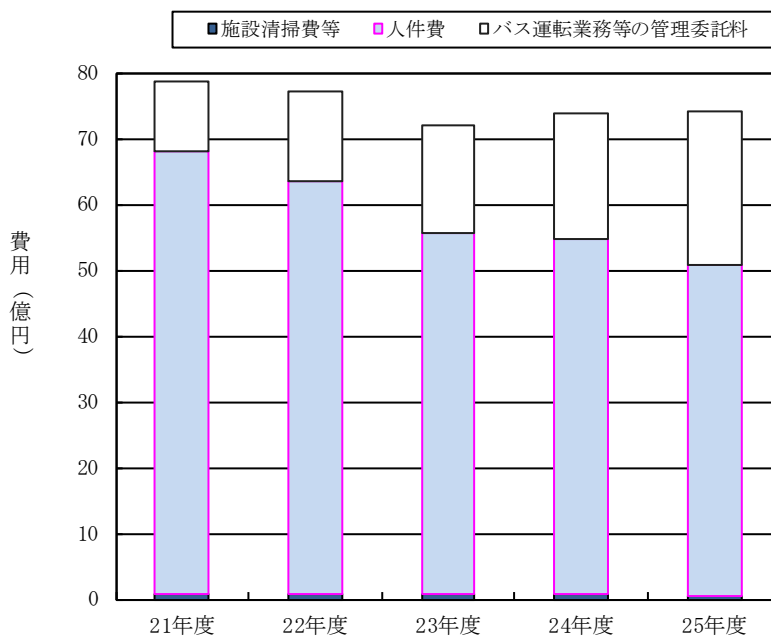
(ii) 直営人件費等及びバス運転業務等の管理委託料の推移

直営人件費等及びバス運転業務等の管理委託料の推移は、第4-2図のとおりである。

直営人件費等とバス運転業務等の管理委託料の合計額は、平成25年度については前年度に比較して1,210万円(0.2%)増加している。これは主に、退職金が減少したものの、霞の目営業所における管理の委託について3か年をかけて段階的に委託規模を拡大することとしており、全面委託するまでの期間において本市の所長や運行管理者なども引き続き配置する必要があり、その人件費や受託者の乗務員に対する事前研修の費用などを要したためである。

平成24年度については前年度に比較して2億421万円(2.8%)増加しているが、これは主に退職金が増加したためである。

第4-2図 直営人件費等及びバス運転業務等の管理委託料の推移



(注)施設清掃費等は本市が直接運営する営業所,出張所に係る施設清掃費等の物件費である。

バス運転業務等の管理委託料は営業所,出張所における管理委託料の合計金額である。

イ 物件費その他の経費

決算額は53億425万円で、前年度に比較し5億1,696万円(10.8%)増加している。これは主に、霞の目営業所におけるバス運転業務等の管理の委託を開始したことによる委託料、軽油の年間平均単価上昇等による自動車燃料費の増加などによるものである。

[主な対前年度増加額]

- ・委託料 3億7,315万円(14.8%)
- ・自動車燃料費 7,558万円(9.8%)

② 営業外費用

決算額は5,389万円で、前年度に比較し155万円（2.8%）減少している。これは主に、支払利息の減少によるものである。

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は97.8%で前年度に比較し0.6ポイント、経常収益対経常費用比率は98.1%で前年度に比較し0.3ポイント、営業収益対営業費用比率は72.8%で前年度に比較し0.9ポイントそれぞれ低下している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第6表のとおりである。

第6表 比較要約貸借対照表

科 目	22 年 度		23 年 度		24 年 度		25 年 度		対前年度 比較増減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	7,826,816	81.5	7,914,858	85.7	7,955,042	76.9	8,557,786	82.1	602,744	7.6
うち有形固定資産	7,760,168	80.8	7,872,794	85.3	7,901,493	76.4	8,190,161	78.6	288,668	3.7
流 動 資 産	1,404,895	14.6	1,315,430	14.3	2,390,378	23.1	1,861,104	17.9	△ 529,273	△ 22.1
うち現金及び預金	1,187,422	12.4	943,570	10.2	2,033,909	19.7	1,230,874	11.8	△ 803,035	△ 39.5
繰 延 勘 定	369,294	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	9,601,006	100.0	9,230,288	100.0	10,345,420	100.0	10,418,891	100.0	73,471	0.7
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	-	-	5,000	0.1	5,000	0.0	5,000	0.0	-	-
流 動 負 債	1,898,844	19.8	1,287,091	13.9	2,332,626	22.5	1,865,142	17.9	△ 467,484	△ 20.0
負 債 合 計	1,898,844	19.8	1,292,091	14.0	2,337,626	22.6	1,870,142	17.9	△ 467,484	△ 20.0
資 本	6,180,986	64.4	6,408,868	69.4	6,607,405	63.9	7,043,448	67.6	436,043	6.6
自 己 資 本 金	4,462,272	46.5	4,517,772	48.9	4,581,772	44.3	4,659,772	44.7	78,000	1.7
借 入 資 本 金	1,718,713	17.9	1,891,095	20.5	2,025,633	19.6	2,383,676	22.9	358,043	17.7
剰 余 金	1,521,176	15.8	1,529,329	16.6	1,400,389	13.5	1,505,300	14.4	104,911	7.5
資 本 合 計	7,702,162	80.2	7,938,197	86.0	8,007,794	77.4	8,548,748	82.1	540,954	6.8
合 計	9,601,006	100.0	9,230,288	100.0	10,345,420	100.0	10,418,891	100.0	73,471	0.7

(1) 資 産

決算額は104億1,889万円で、前年度に比較し7,347万円（0.7%）増加している。資産の構成は、固定資産82.1%、流動資産17.9%である。

① 固定資産

決算額は85億5,778万円で、前年度に比較し6億274万円（7.6%）増加している。

ア 有形固定資産

決算額は81億9,016万円で、前年度に比較し2億8,866万円（3.7%）増加している。

〔主な当期増加額〕

・ 車両	4億6,624万円
・ 建物	2億8,519万円
・ 工具器具備品	5,256万円

〔主な当期減少額〕

・ 減価償却	4億5,497万円
・ 車両	5,159万円

イ 無形固定資産

決算額は929万円で、前年度に比較し542万円（140.4%）増加している。これは、主に財務会計システムの更新により増加したものである。

ウ 投 資

決算額は3,104万円で、前年度に比較し70万円（2.3%）増加している。これは、主に取得した車両のリサイクル料金により増加したものである。

② 流動資産

決算額は18億6,110万円で、前年度に比較し5億2,927万円（22.1%）減少している。これは、主に現金及び預金の減少によるものである。

(2) 負 債

決算額は18億7,014万円で、前年度に比較し4億6,748万円（20.0%）減少している。

① 固定負債

決算額は500万円で、前年度と同額である。これは、前々年度に起債した災害復旧事業債を引き続き借り入れていることによるものである。

② 流動負債

決算額は18億6,514万円で、前年度に比較し4億6,748万円（20.0%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・ 預り金	4億899万円（67.3%）
・ 未払金	1億2,893万円（7.9%）

(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 資本金及び剰余金の推移

科 目	22 年 度		23 年 度		24 年 度		25 年 度		対前年度 比較増減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
自 己 資 本 金	4,462,272	57.9	4,517,772	56.9	4,581,772	57.2	4,659,772	54.5	78,000	1.7
借 入 資 本 金	1,718,713	22.3	1,891,095	23.8	2,025,633	25.3	2,383,676	27.9	358,043	17.7
企 業 債	1,718,713	22.3	1,891,095	23.8	2,025,633	25.3	2,383,676	27.9	358,043	17.7
資 本 金 合 計	6,180,986	80.3	6,408,868	80.7	6,607,405	82.5	7,043,448	82.4	436,043	6.6
資 本 剰 余 金	6,800,291	88.3	6,935,308	87.4	6,973,136	87.1	7,305,400	85.5	332,264	4.8
他 会 計 補 助 金	3,283,190	42.6	3,350,063	42.2	3,352,761	41.9	3,681,292	43.1	328,531	9.8
県 補 助 金	275,320	3.6	280,530	3.5	289,340	3.6	298,480	3.5	9,140	3.2
国 庫 補 助 金	2,745,608	35.6	2,795,429	35.2	2,818,437	35.2	2,809,012	32.9	△ 9,425	△ 0.3
受 贈 財 産 評 価 額	414,889	5.4	428,002	5.4	431,314	5.4	434,698	5.1	3,384	0.8
寄 附 金	18,000	0.2	18,000	0.2	18,000	0.2	18,000	0.2	-	-
そ 他 資 本 剰 余 金	63,285	0.8	63,285	0.8	63,285	0.8	63,919	0.7	634	1.0
欠 損 金	5,279,115	△ 68.5	5,405,979	△ 68.1	5,572,747	△ 69.6	5,800,100	△ 67.8	227,353	4.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,279,115	△ 68.5	5,405,979	△ 68.1	5,572,747	△ 69.6	5,800,100	△ 67.8	227,353	4.1
剰 余 金 合 計	1,521,176	19.7	1,529,329	19.3	1,400,389	17.5	1,505,300	17.6	104,911	7.5
資 本 合 計	7,702,162	100.0	7,938,197	100.0	8,007,794	100.0	8,548,748	100.0	540,954	6.8

① 資 本 金

決算額は70億4,344万円で、前年度に比較し4億3,604万円（6.6%）増加している。資本金の構成は、自己資本金66.2%、借入資本金33.8%である。

ア 自己資本金

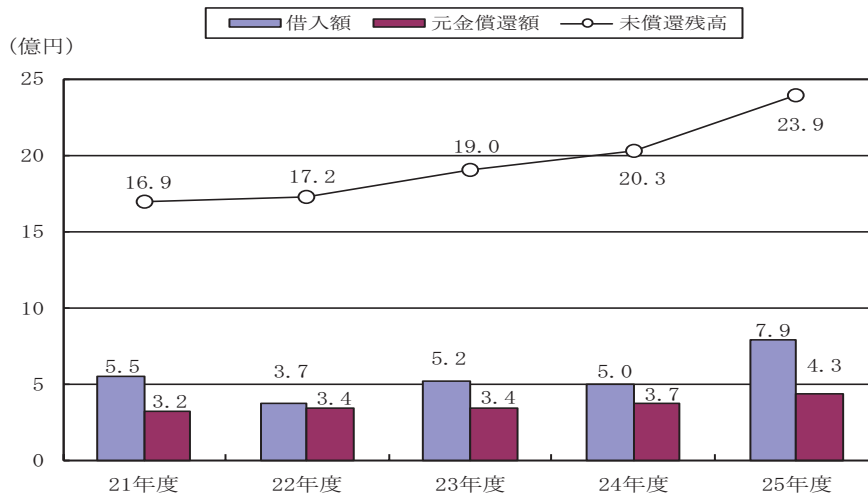
決算額は46億5,977万円で、前年度に比較し7,800万円（1.7%）増加している。これは、一般会計からの出資によるものである。

イ 借入資本金

決算額は23億8,367万円で、前年度に比較し3億5,804万円（17.7%）増加している。これは、企業債を当年度新たに7億8,600万円借入れし、4億2,795万円の元金償還をしたことによるものである。

固定負債の企業債分を含む企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第5図のとおりである。

第5図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



② 剰余金

決算額は15億530万円で、前年度に比較し1億491万円（7.5%）増加している。

ア 資本剰余金

決算額は73億540万円で、前年度に比較し3億3,226万円（4.8%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・他会計補助金 3億2,853万円（9.8%）

イ 欠損金

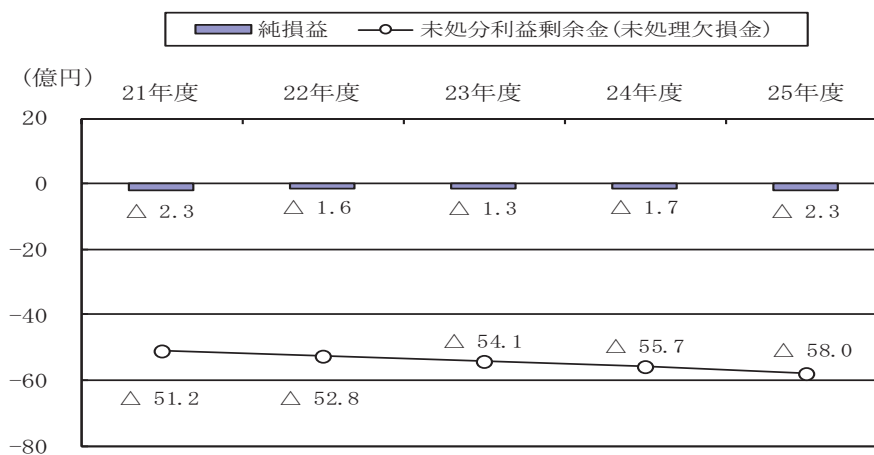
決算額は58億10万円で、前年度に比較し2億2,735万円（4.1%）増加している。

経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は77.2%で、前年度に比較し3.0ポイント上昇している。

以上の結果、資本合計は前年度に比較し5億4,095万円（6.8%）増加し、85億4,874万円となっている。

なお、純損益及び未処理欠損金の推移は、第6図のとおりである。

第6図 純損益及び未処理欠損金の推移



(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債（借入資本金を含む。）の割合を示す負債比率は69.0%で、前年度に比較し3.9ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は99.8%で、前年度に比較し2.7ポイント低下している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は100.0%で、前年度に比較し0.7ポイント上昇している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業の規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、0.0%である。

(6) 資金運用状況

当年度の資金運用の状況は、第8表に示すとおりである。

第8表 資金運用表

(単位：千円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	1,105,426	出資金	78,000
無形固定資産の増加	7,256	企業債の借入	786,000
企業債の償還	427,957	他会計補助金	355,398
投資の増加	703	県補助金	9,140
		国庫補助金	2,700
		受贈財産評価額	3,384
		減価償却費	456,798
		固定資産除却損	14,851
		その他資本剰余金	634
当年度純損失	227,353	正味運転資本の減少	61,790
合 計	1,768,694	合 計	1,768,694

※正味運転資本＝流動資産－流動負債

4 む す び

決算の概要は以上のとおりであるが、総収益は、乗車料収入及び他会計補助金が増加したことなどにより前年度に比較して1億1,499万円（1.1%）増加し、101億8,686万円となった。総費用は、運転費が増加したことなどにより前年度に比較して1億7,557万円（1.7%）増加し、104億1,421万円となった。

この結果、2億2,735万円の純損失を生じ、前年度繰越欠損金55億7,274万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は58億10万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市自動車運送事業経営改善計画（改訂版）」（計画期間：平成23年度～平成26年度）に基づき、平成25年度は次のような事業に取り組んだ。

- ア 地下鉄東西線開業に向けた取組みとしては、東西線開業にあわせたバス路線の再編案の概要を作成し、発表した。また、平成27年内の地下鉄東西線開業に合わせて導入予定のICカード乗車券については名称を **icsca**（イクスカ）に決定し、デザインを選定したほか、バスに係る定期券発行機システム及び営業用設備等の構築を進めた。
- イ 乗客サービスの向上に向けた取組みとしては、深夜時間帯の需要の拡大に伴い沖野線の最終便の発車時刻を繰り下げたほか、鶴ヶ谷・南光台線の一部の路線の終点を宮城野区役所とするなど利便性向上の観点から一部路線の見直しを行うとともに、バス待ち環境の改善のため、引き続き広告付きバス停留所上屋の増設を行った。また、アイドリングストップ装置付きノンステップバスを引き続き導入し、車両のバリアフリー化や環境対策に取り組むとともに、常時記録型ドライブレコーダーを川内営業所の全車両に設置し、安全運転の強化への取組みを進めた。
- ウ 経営基盤の強化に向けた取組みとしては、霞の目営業所におけるバス運転業務等の管理の委託を開始した。また、引き続き中古車両を購入することにより、バス車両更新に係る投資を抑制した。
- エ 災害対応力の強化に向けては、営業所等への非常用発電機の配置を行い、全ての営業所・出張所において停電時も業務を継続できるようにした。
- オ 東日本大震災に係る復旧事業については、霞の目整備工場の復旧改築工事などを実施し、平成25年度で復旧事業は完了した。

(2) 今後の経営の見通し

収入については地下鉄東西線開業にあわせた路線再編により乗車料収入が減少するものと予想されることに加え、支出についてはバス車両の更新やICカード乗車券の導入等の設備投資による支出増加が見込まれることから、今後も厳しい経営状況が続くことが予想される。

(3) 意見

このような経営状況に対応するため、「仙台市自動車運送事業経営改善計画（改訂版）」に掲げる事業を着実に進めることが必要である。

平成27年内にバスへの導入を予定しているICカード乗車券icscaについては運賃支払いや地下鉄との乗り継ぎがスムーズに行えるよう、運用開始に向けて万全の準備を図る必要がある。

また、東西線の開業に伴うバス路線の再編後も引き続きバス利用の促進を図り、乗客数を確保することが求められる。

バス運転業務等の管理の委託について、既に東仙台営業所及び3出張所における全面委託を完了し、平成25年度から霞の目営業所における委託を段階的に進めているところであるが、同営業所の全面委託に向けた取組みを続け、経費の削減を進めることが求められる。また、広告料収入について、バス車両のボディ広告は新規広告主の獲得のためキャンペーンを行ったが、様々な広告媒体について広告主の開拓に取り組み、増収を図ることが求められる。

バス事業については輸送の安全確保が事業経営の根幹であることから、常時記録型ドライブレコーダーの導入を進め、乗務員の安全意識の向上を図るなど、安全運転の強化に向けた取組みを続けていく必要がある。また、事故防止研修を引き続き実施し、乗務員の教育・指導に取り組むとともに、運転業務を受託した事業者との安全に関する定期的な情報交換の場を十分に活用し、輸送の安全を確保していくことが求められる。

バス事業は、通勤・通学や地域の暮らしを支える交通手段として重要な役割を担っているとともに、過度な自動車利用を抑制し、環境負荷の低減に貢献する役割をも果たしている。健全な経営に向けて引き続き経営基盤の強化に取り組み、バス事業が担っている重要な役割を果たしていくよう望むものである。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	16,227,084	16,459,818	232,734	101.4
営 業 収 益	12,205,088	12,493,695	288,607	102.4
営 業 外 収 益	4,021,986	3,966,103	△ 55,883	98.6
特 別 利 益	10	21	11	210.0

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、563,027千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	11,854,589	11,338,165	381	516,043	95.6
営 業 費 用	10,104,222	9,718,867	381	384,974	96.2
営 業 外 費 用	1,700,357	1,619,298	-	81,059	95.2
特 別 損 失	10	-	-	10	-
予 備 費	50,000	-	-	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、138,686千円である。

① 収益的収入

決算額は164億5,981万円（執行率101.4%）となり、予算額162億2,708万円に対し、差引き2億3,273万円の増となっている。

② 収益的支出

決算額は113億3,816万円（執行率95.6%）で、予算額118億5,458万円に対し差引き5億1,642万円の減となり、このうち38万円を翌年度に繰越し、不用額は5億1,604万円となっている。

なお、営業費用中交通局本局庁舎等の修繕工事費4,078万円の財源の一部に充てるため、災害復旧事業債500万円を借り入れている。

[主な不用額]

営業費用

・人件費

2億886万円

・経費

1億6,093万円

営業外費用

・支払利息及び企業債取扱諸費

8,105万円

予備費

5,000万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科目	予算額	うち繰越 財源充当額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入	66,607,657	43,701,900	40,156,000	△ 26,451,657	60.3
企業債	22,628,300	11,153,000	15,582,300	△ 7,046,000	68.9
出資金	11,936,000	8,556,000	6,671,000	△ 5,265,000	55.9
他会計補助金	16,364,380	12,097,193	8,490,154	△ 7,874,226	51.9
国庫補助金	13,323,183	10,986,983	7,169,827	△ 6,153,356	53.8
他会計長期借入金	698,722	-	698,722	0	100.0
その他資本的収入	1,657,072	908,724	1,543,998	△ 113,074	93.2

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、73,139千円である。

科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出	75,550,711	49,111,538	25,607,628	831,545	65.0
南北線建設改良費	5,627,430	3,941,011	1,447,126	239,292	70.0
東西線建設費	55,853,065	31,130,512	24,160,502	562,052	55.7
企業債償還金	14,040,106	14,039,993	-	113	100.0
投資	100	22	-	78	22.0
その他資本的支出	10	-	-	10	-
予備費	30,000	-	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、1,574,597千円である。

① 資本的収入

決算額は401億5,600万円（執行率60.3%）で、繰越財源充当額437億190万円を含めた予算額666億765万円に対し、差引き264億5,165万円の減となっている。このうち、企業債や他会計補助金等で256億554万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

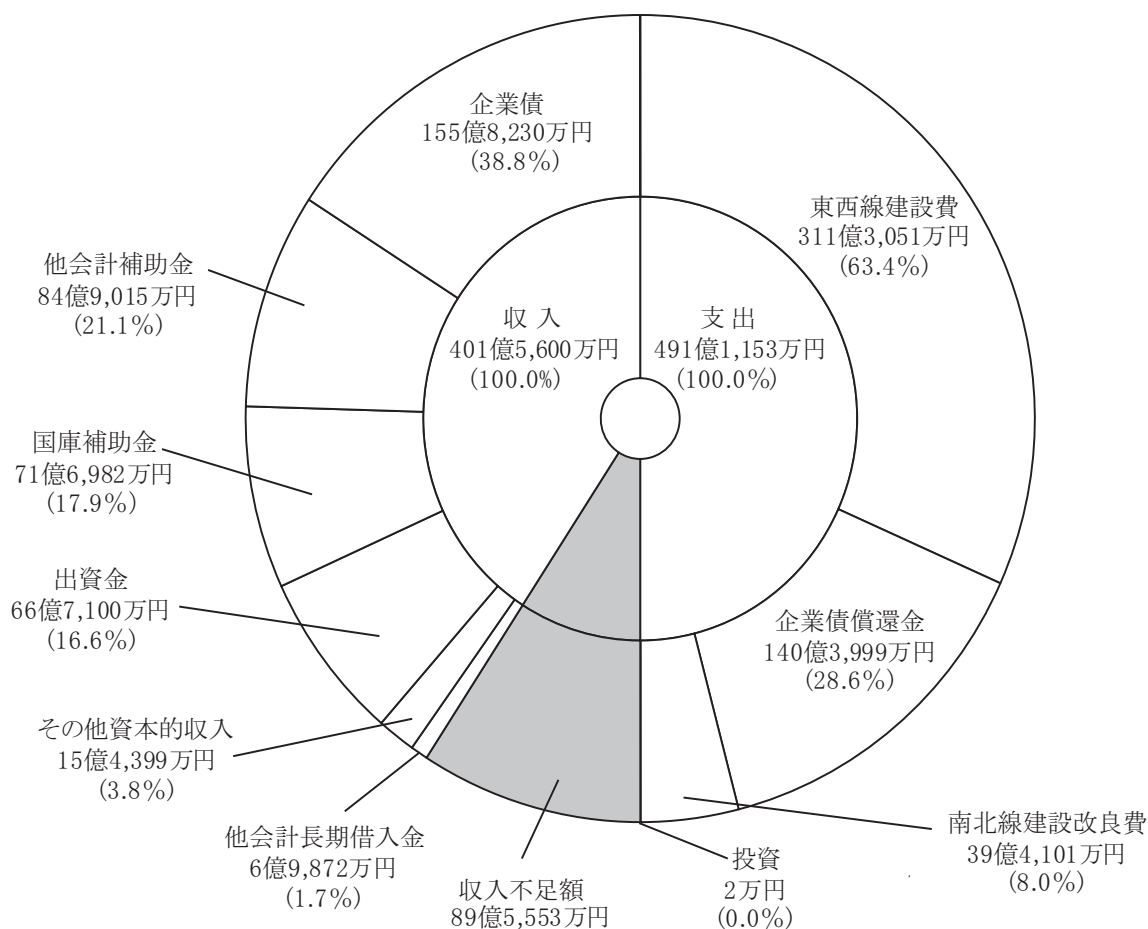
② 資本的支出

決算額は491億1,153万円（執行率65.0%）で、予算額755億5,071万円（前年度からの繰越額437億4,622万円を含む。）に対し、差引き264億3,917万円の減となり、このうち国の補正予算への対応や震災復興需要の増による資機材不足の影響等から南北線建設改良費14億4,712万円及び東西線建設費241億6,050万円を翌年度へ繰越し、不用額は8億3,154万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額89億5,553万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5億9,386万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億3,817万円、前年度からの繰越工事資金4,477万円及び当年度分損益勘定留保資金67億9,807万円を補てんし、なお不足する額10億8,065万円については、一時借入金等をもって措置している。

当年度の資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、高速鉄道事業建設改良費の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源25億3,600万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 高速鉄道事業建設改良費

(限度額) 69億4,100万円 (借入額) 63億3,600万円

イ 高速鉄道事業特例債

(限度額) 6,800万円 (借入額) 6,800万円

ウ 高速鉄道事業資本費平準化債

(限度額) 43億1,400万円 (借入額) 43億1,400万円

エ 災害復旧事業債

(限度額) 700万円 (借入額) 500万円

オ 資本費負担緩和分企業債

(限度額) 4億7,000万円 (借入額) 0円

カ 借換債

(限度額) 1億5,230万円 (借入額) 1億5,230万円

- ② 一時借入金限度額
(限度額) 250億円 (最高借入額) 65億円
- ③ 予定支出の各項の経費の金額の流用
第1款高速鉄道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用
- ④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費
ア 職員給与費
(予算額) 41億1,087万円 (決算額) 37億1,380万円
イ 交際費
(予算額) 29万円 (決算額) 3万円
- ⑤ たな卸資産購入限度額
(限度額) 5,000万円 (購入額) 1,132万円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益155億7,693万円に対し経常費用112億1,384万円で、差引き43億6,308万円の経常利益となり、特別損益を加減した結果、当年度純利益は43億6,310万円であり、前年度に比較し2億9,546万円(7.3%)増加している。

これは主に収益において、他会計補助金が前年度に比較し1億7,773万円(4.7%)減少したものの、乗客数が増加したため営業収益が前年度に比較し2億6,547万円(2.3%)増加したことにより経常収益が前年度に比較し8,456万円(0.5%)増加となったこと、また、支払利息及び企業債取扱諸費が1億8,723万円(10.4%)減少したことなどにより経常費用が前年度に比較し2億801万円(1.8%)減少したことなどによるものである。

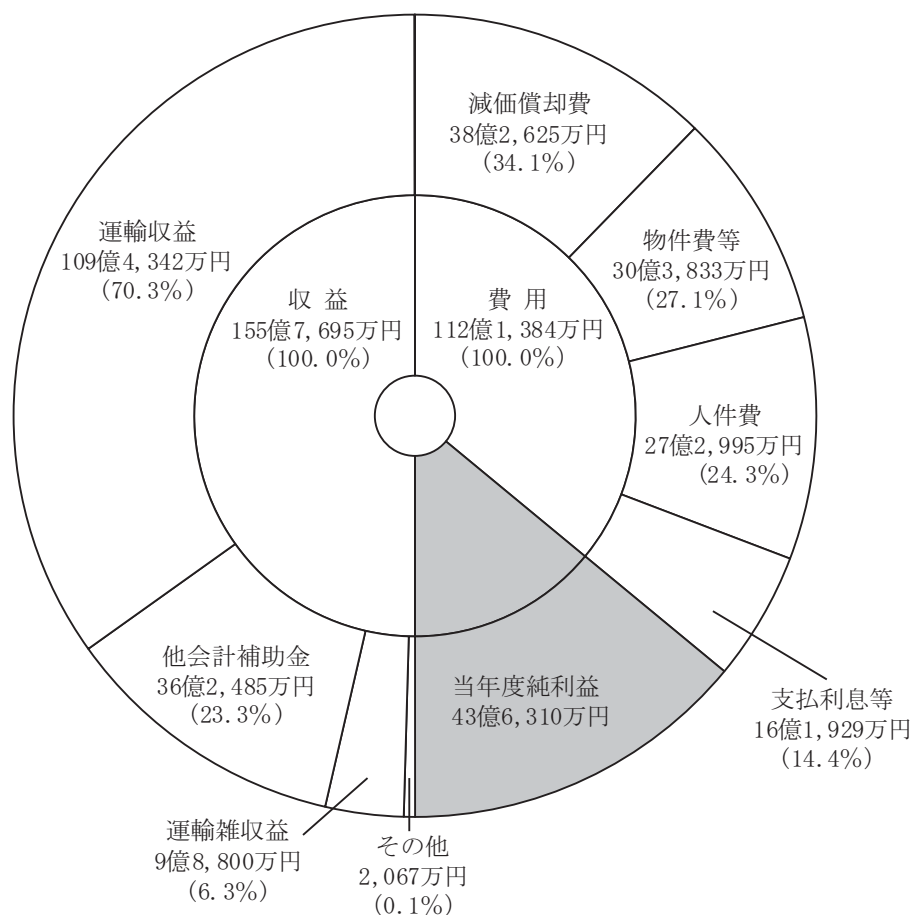
これにより、前年度繰越欠損金976億5,931万円から当年度純利益を差引いた当年度未処理欠損金は、932億9,620万円となっている。

第3表 損益計算比較表

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	14,231,868	14,738,113	15,492,374	15,576,934	84,561	0.5
営業収益	10,892,110	10,790,313	11,665,957	11,931,429	265,472	2.3
営業外収益	3,339,759	3,947,799	3,826,417	3,645,506	△180,911	△4.7
経常費用	11,751,982	12,199,893	11,421,860	11,213,848	△208,012	△1.8
営業費用	9,514,676	10,087,329	9,600,473	9,580,182	△20,291	△0.2
営業外費用	2,237,306	2,112,564	1,821,387	1,633,666	△187,721	△10.3
経常利益(△損失)	2,479,887	2,538,220	4,070,513	4,363,086	292,573	7.2
特別利益	-	-	-	20	20	皆増
特別損失	21	59,948	2,869	-	△2,869	皆減
(差引)	(△21)	(△59,948)	(△2,869)	(20)	(2,888)	-
当年度純利益(△損失)	2,479,865	2,478,272	4,067,645	4,363,106	295,461	7.3
前年度繰越欠損金	106,685,092	104,205,226	101,726,954	97,659,310	△4,067,645	△4.0
当年度未処理欠損金	104,205,226	101,726,954	97,659,310	93,296,204	△4,363,106	△4.5

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(注)・収益のその他は、他会計補助金を除いた営業外収益及び特別利益である。

・物件費等は、減価償却費を除いた物件費その他の経費及び営業外費用の雑支出である。

(2) 収 益

① 営業収益

決算額は119億3,142万円で、前年度に比較し2億6,547万円(2.3%)増加している。

ア 運輸収益

決算額は109億4,342万円で、乗車料収入が増加したことから、前年度に比較し2億3,925万円(2.2%)増加している。

乗客数及び乗車料収入の推移は、第4表のとおりである。

乗客数は6,047万人で前年度に比較して174万人(3.0%)増加している。定期外の乗客数は3,387万人で前年度に比較して3万人(0.1%)増加しており、定期による乗客数は2,659万人と前年度に比較して170万人(6.9%)増加している。

第4表 乗客数及び乗車料収入の推移

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
乗客数 (人)	54,448,485	54,315,906	58,723,724	60,472,098	1,748,374	3.0
一日平均 (人)	150,410	148,404	160,887	165,677	4,790	3.0
定期外 (人)	31,920,711	32,169,726	33,837,764	33,876,558	38,794	0.1
定期外割合 (%)	58.6	59.2	57.6	56.0	△ 1.6	
定期 (人)	22,527,774	22,146,180	24,885,960	26,595,540	1,709,580	6.9
定期割合 (%)	41.4	40.8	42.4	44.0	1.6	
乗車料収入(千円)	9,997,776	9,913,306	10,704,168	10,943,423	239,254	2.2
一日平均 (千円)	27,618	27,086	29,326	29,982	655	2.2
定期外 (千円)	6,896,629	6,946,243	7,321,806	7,323,847	2,041	0.0
定期外割合 (%)	69.0	70.1	68.4	66.9	△ 1.5	
定期 (千円)	3,101,147	2,967,063	3,382,363	3,619,576	237,213	7.0
定期割合 (%)	31.0	29.9	31.6	33.1	1.5	

(注)平成22年度の一日平均の数値は、震災の影響により、年間362日で算出している。

イ 運輸雑収益

決算額は9億8,800万円で、前年度に比較し2,621万円(2.7%)増加している。これは広告料が増加したことによるものである。

〔決算額の内訳〕

・ 広告料	5億1,917万円
・ 土地物件賃貸料	3億5,563万円
・ 雑収益	1億1,319万円

〔対前年度増加額〕

・ 広告料	3,518万円 (7.3%)
-------	----------------

② 営業外収益

決算額は36億4,550万円で、前年度に比較し1億8,091万円(4.7%)減少している。これは主に他会計補助金の減少によるものである。

〔主な決算額の内訳〕

・ 他会計補助金	36億2,485万円
----------	------------

〔主な対前年度減少額〕

・ 他会計補助金	1億7,773万円 (4.7%)
----------	------------------

(3) 費用

① 営業費用

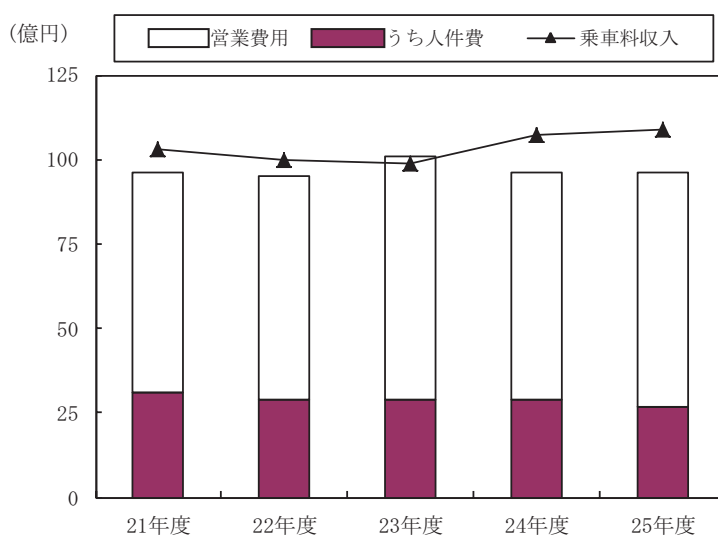
決算額は95億8,018万円で、経常費用の85.4%を占め、前年度に比較し2,029万円（0.2%）減少している。

ア 人件費

決算額は27億2,996万円で、前年度に比較し1億6,053万円（5.6%）減少している。

人件費等の推移は、第3図のとおりである。人件費比率についてみると、営業費用に対する比率は28.5%で前年度に比較し1.6ポイント低下しており、乗車料収入に対する比率は24.9%で前年度と比較し2.1ポイント低下している。

第3図 人件費等の推移



項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度 比較増減
人件費 (千円)	3,091,364	2,905,183	2,884,784	2,890,497	2,729,960	△ 160,537
対前年度増減率 (%)	8.9	△ 6.0	△ 0.7	0.2	△ 5.6	-
職員数 (人)	426	423	426	433	455	22
対前年度増減率 (%)	0.2	△ 0.7	0.7	1.6	5.1	-
営業費用 (千円)	9,631,387	9,514,676	10,087,329	9,600,473	9,580,182	△ 20,291
対前年度増減率 (%)	2.4	△ 1.2	6.0	△ 4.8	△ 0.2	-
乗車料収入 (千円)	10,257,110	9,997,776	9,913,306	10,704,168	10,943,423	239,254
対前年度増減率 (%)	△ 3.1	△ 2.5	△ 0.8	8.0	2.2	-
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業費用}} \times 100$	32.1	30.5	28.6	30.1	28.5	△ 1.6
$\frac{\text{人件費}}{\text{乗車料収入}} \times 100$	30.1	29.1	29.1	27.0	24.9	△ 2.1

イ 物件費その他の経費

決算額は68億5,022万円で、前年度に比較し1億4,024万円（2.1%）増加している。これは主に固定資産除却費が増加したことなどによるものである。

〔主な対前年度増加額〕

・ 固定資産除却費	1億1,892万円（91.5%）
・ 修繕費	2,505万円（1.7%）

② 営業外費用

決算額は16億3,366万円で、前年度に比較し1億8,772万円（10.3%）減少している。これは、主に企業債の支払利息が減少したことによるものである。

第5表のとおり、企業債の支払利息等の経常費用に占める割合は、前年度に比較し1.4ポイント低下し、14.4%となっている。また、企業債未償還残高は、前年度に比較し15億4,730万円（1.2%）増加し、1,358億2,785万円となっている。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息等	2,223,573	2,080,331	1,806,529	1,619,298	△ 187,231	△ 10.4
企業債手数料及び取扱費	1	0	-	-	-	-
計(A)	2,223,574	2,080,332	1,806,529	1,619,298	△ 187,231	△ 10.4
経常費用(B)	11,751,982	12,199,893	11,421,860	11,213,848	△ 208,012	△ 1.8
対経常費用比率(A/B) (%)	18.9	17.1	15.8	14.4	△ 1.4	-
企業債未償還残高	131,493,211	129,445,551	134,280,545	135,827,852	1,547,307	1.2

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は138.9%で前年度に比較し3.3ポイント、経常収益対経常費用比率は138.9%で前年度に比較し3.3ポイント、営業収益対営業費用比率は124.5%で前年度に比較し3.0ポイント、それぞれ上昇している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第6表のとおりである。

第6表 比較要約貸借対照表

科 目	22年度		23年度		24年度		25年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固定資産	191,621,388	94.6	218,242,628	95.2	257,396,955	96.3	285,124,116	96.1	27,727,161	10.8
うち有形固定資産	123,374,562	60.9	121,317,914	52.9	118,584,911	44.3	116,483,346	39.3	△ 2,101,565	△ 1.8
流動資産	10,980,470	5.4	11,012,109	4.8	10,005,135	3.7	11,568,726	3.9	1,563,591	15.6
うち現金及び預金	10,650,986	5.3	10,238,306	4.5	8,880,132	3.3	9,923,509	3.3	1,043,377	11.7
合 計	202,601,858	100.0	229,254,737	100.0	267,402,090	100.0	296,692,842	100.0	29,290,751	11.0
負債及び資本の部										
固定負債	58,886,498	29.1	61,523,668	26.8	61,054,611	22.8	60,357,703	20.3	△ 696,908	△ 1.1
流動負債	9,641,754	4.8	13,477,301	5.9	11,600,568	4.3	12,918,408	4.4	1,317,840	11.4
負債合計	68,528,252	33.8	75,000,969	32.7	72,655,179	27.2	73,276,111	24.7	620,931	0.9
資 本										
資本金	140,588,282	69.4	143,635,783	62.7	157,799,599	59.0	167,151,747	56.3	9,352,148	5.9
自己資本金	59,490,114	29.4	65,712,914	28.7	74,992,914	28.0	81,663,914	27.5	6,671,000	8.9
借入資本金	81,098,168	40.0	77,922,869	34.0	82,806,685	31.0	85,487,833	28.8	2,681,148	3.2
剰余金	△ 6,514,676	△ 3.2	10,617,985	4.6	36,947,312	13.8	56,264,984	19.0	19,317,672	52.3
資本合計	134,073,606	66.2	154,253,768	67.3	194,746,911	72.8	223,416,731	75.3	28,669,820	14.7
合 計	202,601,858	100.0	229,254,737	100.0	267,402,090	100.0	296,692,842	100.0	29,290,751	11.0

(1) 資 産

決算額は2,966億9,284万円で、前年度に比較し292億9,075万円（11.0%）増加している。資産の構成は、固定資産96.1%、流動資産3.9%である。

① 固定資産

決算額は2,851億2,411万円で、前年度に比較し277億2,716万円（10.8%）増加している。

ア 有形固定資産

決算額は1,164億8,334万円で、前年度に比較し21億156万円（1.8%）減少している。

〔主な当期増加額〕

・ 電路設備	9億6,807万円
・ 建物	3億9,326万円
・ 車両	3億8,124万円
・ 機械装置	1億5,584万円

〔主な当期減少額〕

・ 減価償却	38億2,624万円
--------	------------

イ 無形固定資産

決算額は1億4,985万円で、前年度に比較し755万円(5.3%)増加している。これは、主にコンピュータのシステム構築により増加したものである。

ウ 建設仮勘定

決算額は1,683億9,729万円で、前年度に比較し298億2,115万円(21.5%)増加している。これは、主に東西線建設事業の進捗に伴う地下鉄本体工事の施行などによるものである。

エ 投資

決算額は9,361万円で、前年度に比較し1万円(0.0%)増加している。これは、自動車リサイクル料金の増加によるものである。

② 流動資産

決算額は115億6,872万円で、前年度に比較し15億6,359万円(15.6%)増加している。

[主な対前年度増加額]

・現金及び預金	10億4,337万円(11.7%)
・未収金	5億2,180万円(49.2%)

(2) 負債

決算額は732億7,611万円で、前年度に比較し6億2,093万円(0.9%)増加している。負債の構成は、固定負債82.4%、流動負債17.6%である。

① 固定負債

決算額は603億5,770万円で、前年度に比較し6億9,690万円(1.1%)減少している。

[主な対前年度増減額]

・企業債の減少	11億3,384万円(2.1%)
・その他固定負債の減少	2億6,178万円(19.9%)
・他会計借入金の増加	6億9,872万円(10.2%)

② 流動負債

決算額は129億1,840万円で、前年度に比較し13億1,784万円(11.4%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕

・未払金の増加	41億703万円（55.7%）
・預り金の減少	29億9,303万円（80.3%）

（3） 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 資本金及び剰余金の推移

科 目	22 年 度		23 年 度		24 年 度		25 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
自 己 資 本 金	59,490,114	44.4	65,712,914	42.6	74,992,914	38.5	81,663,914	36.6	6,671,000	8.9
借 入 資 本 金	81,098,168	60.5	77,922,869	50.5	82,806,685	42.5	85,487,833	38.3	2,681,148	3.2
企 業 債	79,668,159	59.4	76,492,860	49.6	81,376,676	41.8	84,057,824	37.6	2,681,148	3.3
他 会 計 借 入 金	1,430,009	1.1	1,430,009	0.9	1,430,009	0.7	1,430,009	0.6	-	-
資 本 金 合 計	140,588,282	104.9	143,635,783	93.1	157,799,599	81.0	167,151,747	74.8	9,352,148	5.9
資 本 剰 余 金	97,690,550	72.9	112,344,940	72.8	134,606,622	69.1	149,561,188	66.9	14,954,566	11.1
他 会 計 補 助 金	49,393,922	36.8	57,108,278	37.0	68,927,454	35.4	77,013,596	34.5	8,086,142	11.7
国 庫 補 助 金	46,121,620	34.4	53,056,780	34.4	63,494,820	32.6	70,324,349	31.5	6,829,529	10.8
受 贈 財 産 評 価 額	836,451	0.6	838,696	0.5	841,386	0.4	841,931	0.4	545	0.1
寄 附 金	208,904	0.2	208,904	0.1	208,904	0.1	208,904	0.1	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,129,653	0.8	1,132,282	0.7	1,134,057	0.6	1,172,407	0.5	38,350	3.4
欠 損 金	104,205,226	△ 77.7	101,726,954	△ 65.9	97,659,310	△ 50.1	93,296,204	△ 41.8	△ 4,363,106	△ 4.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	104,205,226	△ 77.7	101,726,954	△ 65.9	97,659,310	△ 50.1	93,296,204	△ 41.8	△ 4,363,106	△ 4.5
剰 余 金 合 計	△ 6,514,676	△ 4.9	10,617,985	6.9	36,947,312	19.0	56,264,984	25.2	19,317,672	52.3
資 本 合 計	134,073,606	100.0	154,253,768	100.0	194,746,911	100.0	223,416,731	100.0	28,669,820	14.7

① 資 本 金

決算額は1,671億5,174万円で、前年度に比較し93億5,214万円（5.9%）増加している。資本金の構成は、自己資本金48.9%、借入資本金51.1%である。

ア 自 己 資 本 金

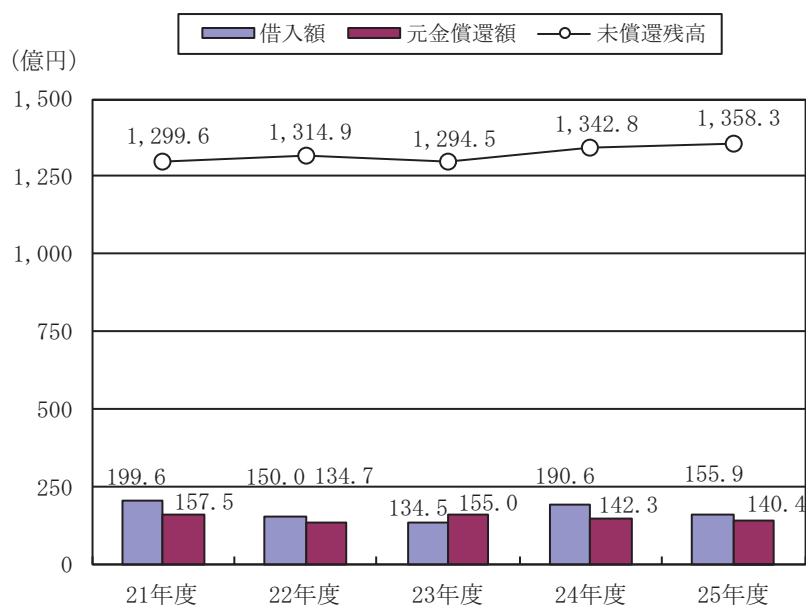
決算額は816億6,391万円で、前年度に比較し66億7,100万円（8.9%）増加している。これは、一般会計からの出資によるものである。

イ 借 入 資 本 金

決算額は854億8,783万円で、前年度に比較し26億8,114万円（3.2%）増加している。これは、企業債を当年度新たに112億30万円借入れし、85億1,915万円の元金償還をしたことによるものである。

固定負債の企業債分を含む企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第4図のとおりである。

第4図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(注) 借入額、元金償還額及び未償還残高には、固定負債の企業債分を含む。

② 剰余金

決算額は562億6,498万円で、前年度に比較し193億1,767万円（52.3%）増加している。

ア 資本剰余金

決算額は1,495億6,118万円で、前年度に比較し149億5,456万円（11.1%）増加している。

[主な対前年度増加額]

- ・ 他会計補助金 80億8,614万円（11.7%）
- ・ 国庫補助金 68億2,952万円（10.8%）

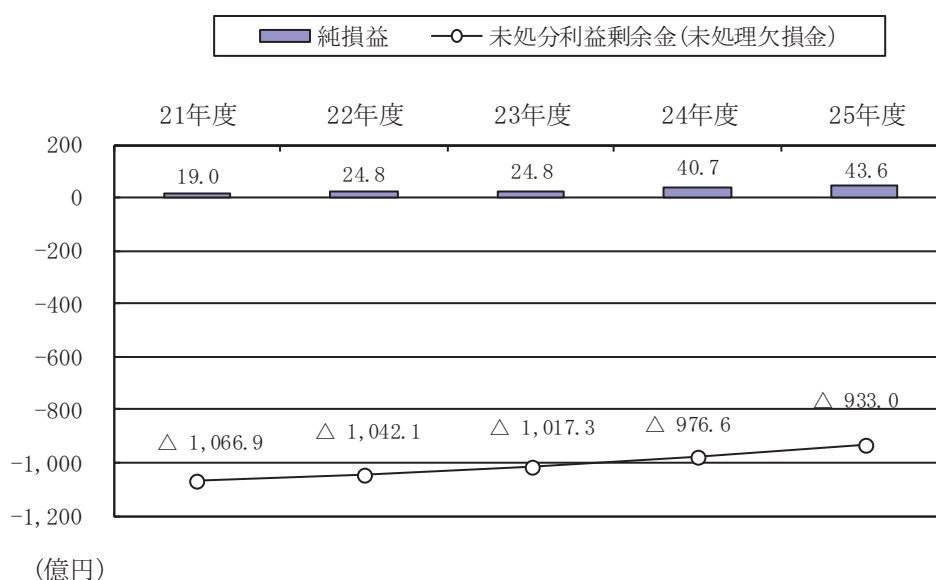
イ 欠損金

決算額は932億9,620万円で、前年度に比較し43億6,310万円（4.5%）減少している。経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は前年度に比較し55.2ポイント低下し、781.9%となっている。

以上の結果、資本合計は前年度に比較し286億6,982万円(14.7%)増加し、2,234億1,673万円となっている。

なお、純損益及び未処理欠損金の推移は、第5図のとおりである。

第5図 純損益及び未処理欠損金の推移



(4) 財務比率

経営分析表(巻末資料)における自己資本に対する負債(借入資本金を含む。)の割合を示す負債比率は115.1%で、前年度に比較し23.8ポイント低下している。これは主として、自己資本金及び剰余金の増加によるものである。

流動負債に対する流動資産の割合(短期支払能力)を示す流動比率は89.6%で、前年度に比較し3.4ポイント上昇している。

長期資本に対する固定資産の割合(財政の長期健全性)を示す固定長期適合率は100.5%で、前年度に比較し0.1ポイント低下している。

(5) 資金不足比率

経営分析表(巻末資料)における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業の規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、解消可能資金不足額を控除した結果、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) 資金運用状況

当年度の資金運用の状況は、第8表に示すとおりである。

第8表 資金運用表

(単位：千円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	31,795,940	出資金	6,671,000
無形固定資産の増加	7,564	企業債の借入	15,587,300
企業債の償還	14,039,993	他会計長期借入金	698,722
投資の増加	18	他会計補助金	8,087,002
その他固定負債	261,789	国庫補助金	6,829,529
		受贈財産評価額	875
		その他資本剰余金	38,350
		減価償却費	3,826,253
		固定資産除却損	248,918
正味運転資本の増加	245,751	当年度純利益	4,363,106
合 計	46,351,055	合 計	46,351,055

※正味運転資本＝流動資産－流動負債

4 むすび

決算の概要は以上のとおりであるが、総収益は、乗客数が増加したことなどにより前年度に比較して8,458万円（0.5%）増加し、155億7,695万円となった。総費用は、支払利息及び企業債取扱諸費などが減少したことにより前年度に比較して2億1,088万円（1.8%）減少し、112億1,384万円となった。この結果、43億6,310万円の純利益を生じ、前年度繰越欠損金976億5,931万円から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は932億9,620万円となっている。

(1) 主な事業実績

- ア 地下鉄東西線においては、平成25年7月には全線でトンネルが貫通し、駅及び出入口工事、レールの敷設工事などの土木工事を全線にわたり実施するとともに車庫や変電所、各駅舎に関する建築・設備工事を進めた。駅名を正式決定するとともに、東西線の利用促進に向け、東西線フル活用プランに沿って、プロモーション戦略「WEプロジェクト」を取りまとめ、公表した。また、引き続き東京メトロに職員を派遣して運転士の養成を行った。
- イ 地下鉄南北線については、平成15年度から順次実施してきた南北線車両の大規模改修について全21編成の改修を完了するとともに、転てつ機・信号機間の制御装置の更新を完了した。また、バリアフリー化の一環として、仙台駅等で音声・音響案内設備を設置するなど駅舎内の誘導・案内設備の整備を実施したほか、全編成について車椅子スペースの設置を完了した。さらに、平成26年11月に開院予定の新市立病院へのアクセス性向上のため、引き続き長町一丁目駅の出入口増設に係る工事を実施した。乗客増の取組みとしては、各種イベントとのタイアップや「せんだいスマイルトレインプロジェクト」などを実施するとともに、「ゴールデンウィークe c oきっぷ」等の企画乗車券について、提携施設を増やすなど内容の充実に引き続き取り組んだ。
- ウ ICカード乗車券については、平成26年12月に地下鉄南北線へ導入する予定となっており、名称を**icsca**(イクスカ)に決定し、デザインを選定したほか、システムの構築と出改札機等の更新を進め、システムの総合試験に着手した。また、**Suica**(スイカ)との連携については、東日本旅客鉄道株式会社と連携サービスの内容等について協議を行い、仙台圏において平成28年の春から相互利用サービスを実施することに合意した。
- エ 経営基盤の強化に向けた取組みとしては、南北線及び東西線の駅業務について平成27年に委託を開始する予定で準備を進めた。広告収入の増収に向けて新規広告媒体として仙台駅東西自由通路セットボードの運用を開始するとともに換気塔広告の運用駅を5駅に拡大した。また、東日本大震災の被災地向けの公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し、企業債を低金利のものに借換え、利息負担を軽減した。
- オ 東日本大震災に係る復旧事業については、交通局本局庁舎外壁改修工事及び地下鉄南北線八乙女駅外壁改修工事を実施し、平成25年度で復旧事業は完了した。

(2) 今後の経営の見通し

収入については、営業収益が乗客数の伸びにより増加しており、東西線開業後は、東西線の収入に合わせ、乗り継ぎ需要等により南北線も増収となるものと見込まれる。一方支出については、東西線の開業により運営経費が生じるとともに東西線の建設等に伴う固定資産の減価償却費や企業債の償還金の増加、南北線の設備更新費用の増加などが見込まれる。東西線については費用が収益を上回る状況が当面続くことが見込まれ、また、資金不足額の軽減のため資本費平準化債の借入れなどによる資金手当が必要であり、これらを勘案すると今後も厳しい経営状況が続くものと予想される。

(3) 意見

東西線は、新たな交通軸として機能するばかりではなく、東西方向に都市機能を連携させ、南北線と一体となって本市の骨格となる都市軸を形成する重要な役割を担っている。平成25年度に全線でトンネルが貫通し、レール等軌道資材の敷設工事や駅舎・車庫等の建築工事等を進めているところであるが、平成27年内の開業を目指して着実に工事を推進する必要がある。また、東西線開業に向けて市民の認知度や期待感を高め、東西線の利用促進につながるよう、効果的なプロモーション活動を推進することが求められる。

ICカード乗車券 **icsca** については、平成26年度に南北線、平成27年度に東西線及びバスへの導入を予定しているが、運用開始に向けて運賃支払いやバスとの乗り継ぎがスムーズに行えるよう万全の準備を進めるとともに、仙台圏における東日本旅客鉄道株式会社の **Suica** との相互利用についても予定どおり実施できるよう着実に導入準備を進める必要がある。

経営基盤の強化のため、南北線については、地下鉄沿線でのイベントとのタイアップなどにより乗客数の増加を図るとともに、引き続き新規広告媒体の開発や拡充に取り組むなど一層の増収を図る必要がある。また、老朽化した設備について、安全性を確保しつつコストの縮減と財政負担の平準化を図りながら計画的に更新に取り組むとともに、運営経費の縮減のため、駅業務の委託について東西線も含めて予定どおり実施できるよう、受託事業者の選定などを着実に進めていく必要がある。

地下鉄は、機能集約型の都市構造を形成するための基軸として多様な活力を生み出し、本市の持続的な成長を支え続けていくとともに過度な自動車利用を抑制し、環境負荷の低減に貢献する役割を担っている。東西線の平成27年内の開業に向け万全を期すとともに今後も輸送の安全確保と利便性の向上に努めながら、より安定した事業運営を図るよう望むものである。

水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	27,592,455	27,946,597	354,142	101.3
営業収益	25,952,818	25,974,539	21,721	100.1
営業外収益	1,637,609	1,957,736	320,127	119.5
特別利益	2,028	14,322	12,294	706.2

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、1,289,780千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
水道事業費用	27,015,126	25,569,246	-	1,445,880	94.6
営業費用	24,821,130	23,413,269	-	1,407,861	94.3
営業外費用	2,112,396	2,112,392	-	4	100.0
特別損失	51,600	43,586	-	8,014	84.5
予備費	30,000	-	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、628,502千円である。

① 収益的収入

決算額は279億4,659万円（執行率101.3%）で、予算額275億9,245万円に対し、差引き3億5,414万円の増となっている。

② 収益的支出

決算額は255億6,924万円（執行率94.6%）で、予算額270億1,512万円に対し、差引き14億4,588万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

営業費用

・修繕費	3億8,631万円
・委託料	3億3,223万円
・人件費	2億5,067万円
・受水費	2億2,563万円
予備費	3,000万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	8,068,707	826,975	6,935,788	△ 1,132,919	86.0
企 業 債	6,892,000	701,000	5,731,000	△ 1,161,000	83.2
固定資産売却代金	1,001	-	23,514	22,513	-
出 資 金	481,024	27,555	472,393	△ 8,631	98.2
国 庫 補 助 金	118,186	6,216	57,639	△ 60,547	48.8
開 発 負 担 金	324,150	-	488,298	164,148	150.6
負 担 金	193,656	90,372	111,966	△ 81,690	57.8
その他資本的収入	58,690	1,832	50,978	△ 7,712	86.9

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、28,887千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	18,458,801	14,278,160	3,655,576	525,065	77.4
建 設 改 良 費	10,264,610	6,086,562	3,655,576	522,472	59.3
企 業 債 償 還 金	8,194,191	8,191,598	-	2,593	100.0

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、268,915千円である。

① 資本的収入

決算額は69億3,578万円（執行率86.0%）で、予算額80億6,870万円（繰越財源充当額8億2,697万円を含む。）に対し、差引き11億3,291万円の減となり、企業債等12億8,682万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

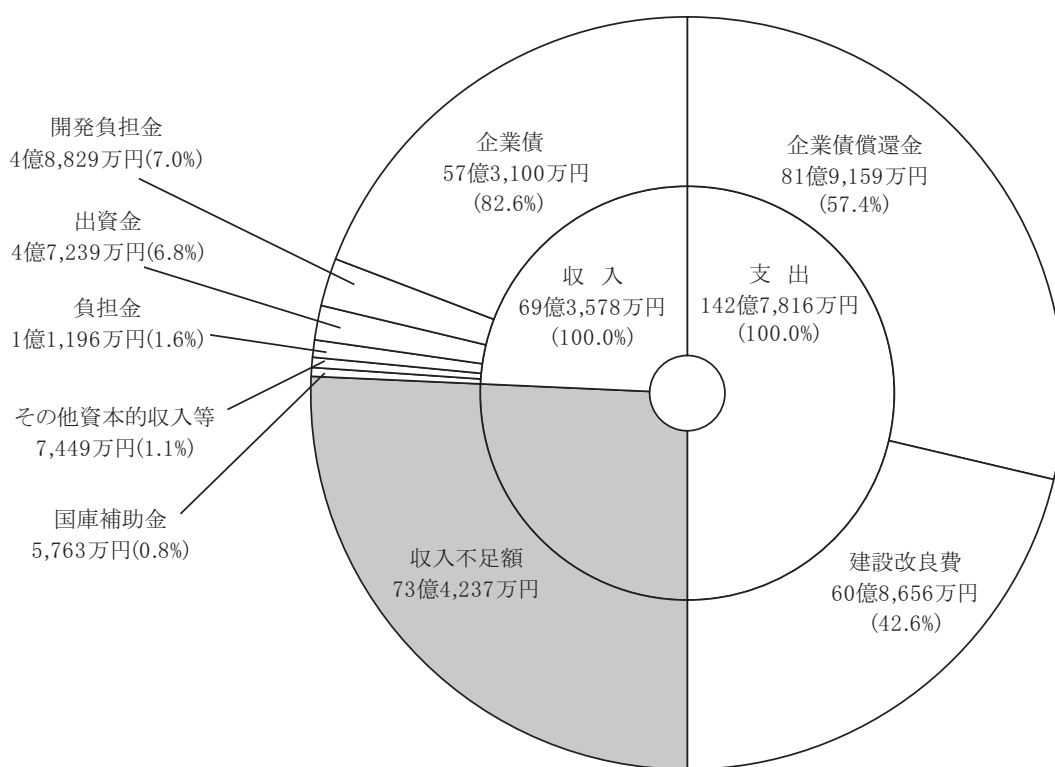
② 資本的支出

決算額は142億7,816万円（執行率77.4%）で、予算額184億5,880万円（前年度からの繰越額18億4,396万円を含む。）に対し、差引き41億8,064万円の減となり、このうち建設改良費36億5,557万円を翌年度へ繰越し、不用額は5億2,506万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額73億4,237万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億3,994万円、過年度分損益勘定留保資金41億7,840万円、当年度分損益勘定留保資金12億4,517万円及び減債積立金16億7,884万円を補てんしている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(注) その他資本的収入等は、その他資本的収入及び固定資産売却代金である。

(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、未発行の翌年度繰越額に係る財源として、配水管整備事業の借入額に9億3,500万円、施設整備事業の借入額に2億2,600万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 配水管整備事業

(限度額) 26億円 (借入額) 26億円

イ 施設整備事業

(限度額) 4億円 (借入額) 4億円

ウ 借換債

(限度額) 31億9,100万円 (借入額) 31億9,100万円

② 一時借入金限度額

(限度額) 8億円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款水道事業費用のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 38億6,888万円 (決算額) 35億8,307万円

イ 交際費

(予算額) 30万円 (決算額) 20万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 3,000万円 (購入額) 0円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益266億4,305万円に対し経常費用244億7,785万円で、差引き21億6,519万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は21億3,741万円であり、前年度に比較し2億9,102万円減少している。

これは主に収益において、水道加入金が3億5,391万円(36.9%)増加したこと等により、経常収益が前年度に比較し1億3,366万円(0.5%)増加となったものの、費用において、給水費が2億163万円(10.2%)、配水費が1億7,317万円(9.4%)増加したこと等により、経常費用が前年度に比較して4億4,887万円(1.9%)増加したこと等によるものである。

これにより、当年度未処分利益剰余金は、21億3,741万円となっている。

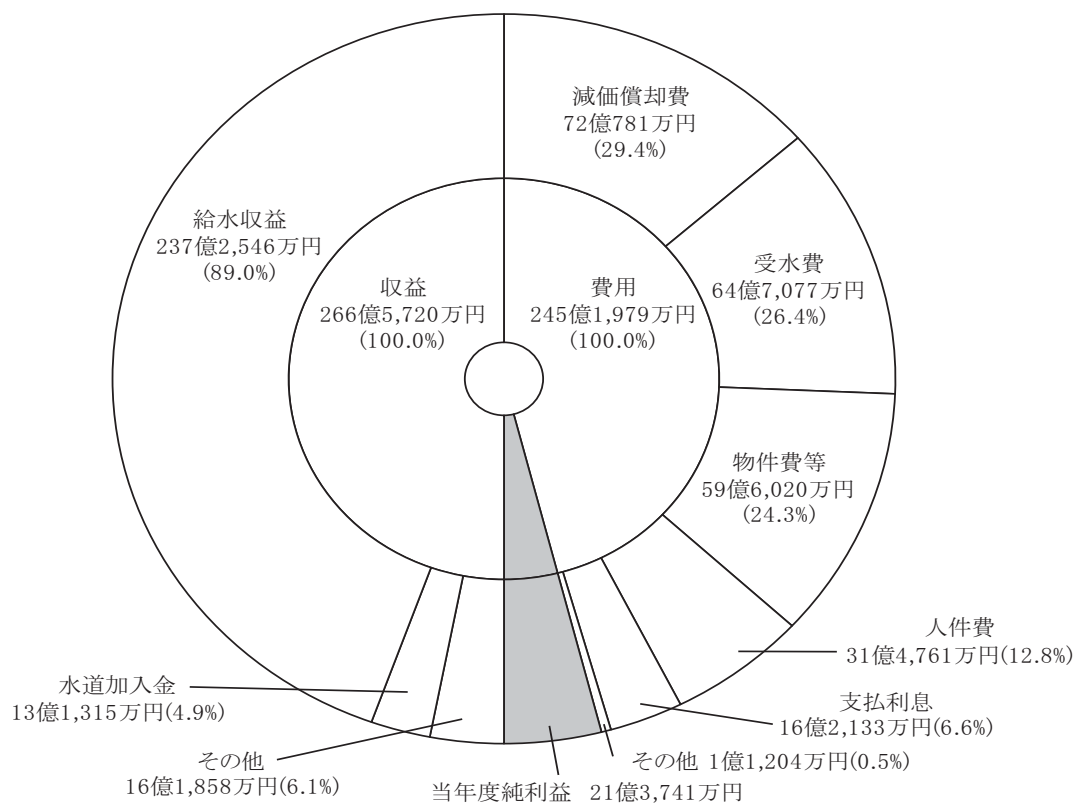
第3表 損益計算比較表

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	26,049,831	25,164,544	26,509,385	26,643,051	133,666	0.5
営業収益	24,790,533	23,365,774	24,823,427	24,753,430	△69,997	△0.3
営業外収益	1,259,299	1,798,770	1,685,958	1,889,621	203,663	12.1
経常費用	24,583,723	24,232,822	24,028,982	24,477,852	448,870	1.9
営業費用	22,464,891	22,208,196	22,151,850	22,786,414	634,564	2.9
営業外費用	2,118,831	2,024,627	1,877,133	1,691,438	△185,695	△9.9
経常利益	1,466,109	931,722	2,480,403	2,165,199	△315,204	△12.7
特別利益	9,988	5,595	11,626	14,152	2,526	21.7
特別損失	47,081	233,832	63,593	41,941	△21,653	△34.0
(差引)	(△37,094)	(△228,238)	(△51,968)	(△27,789)	(24,179)	(△46.5)
当年度純利益	1,429,015	703,484	2,428,435	2,137,410	△291,025	△12.0
前年度繰越欠損金	2,882,086	1,453,071	749,587	-	△749,587	皆減
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△1,453,071	△749,587	1,678,848	2,137,410	458,562	27.3

(注) 平成24年度の未処分利益剰余金1,678,848千円は、全額を減債積立金に処分した。

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



- (注) ・収益のその他は、受託工事収益、他会計補助金、その他営業収益等である。
 ・物件費等は、物件費その他の経費から受水費及び減価償却費を除いた費用である。
 ・費用のその他は、繰延勘定償却、過年度損益修正損等である。

(2) 収 益

① 営業収益

決算額は247億5,343万円で、前年度に比較し6,999万円(0.3%)減少している。これは、給水栓数は増加したものの、夏場の水需要が伸びなかったことや業務用の有収水量の減少により、給水収益が減少したこと等によるものである。

② 営業外収益

決算額は18億8,962万円で、前年度に比較し2億366万円(12.1%)増加している。これは、他会計補助金、国庫補助金が減少したものの、震災復興に伴い水道加入金が増加したこと等によるものである。

[主な対前年度増加額]

・水道加入金 3億5,391万円 (36.9%)

[主な対前年度減少額]

・他会計補助金 9,270万円 (16.2%)

・国庫補助金 5,931万円 (96.5%)

③ 特別利益

決算額は1,415万円で、前年度に比較し252万円（21.7%）増加している。これは、主に固定資産売却益の増加によるものである。

総収益と総費用について有収水量1 m³当たりでみると、収益は235円48銭で前年度に比較し1円77銭（0.8%）増加し、費用は216円60銭で、前年度に比較し4円29銭（2.0%）増加しており、有収水量1 m³当たりの利益は、前年度に比較し2円52銭減少し18円88銭となっている（巻末資料：業務実績表（2）参照）。

なお、業務実績の推移は第4表のとおりである。

年間総配水量は120,245,287 m³で、前年度に比較し1,538,576 m³（1.3%）減少している。有収率は94.1%で、前年度に比較し0.9ポイント上昇している。

第4表 業務実績の推移

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
年間総配水量 A (m ³)	122,616,563	121,816,255	121,783,863	120,245,287	△ 1,538,576	△ 1.3
有収水量 B (m ³)	114,855,582	108,067,120	113,480,466	113,201,886	△ 278,580	△ 0.2
有収率 B/A (%)	93.7	88.7	93.2	94.1	0.9	-
給水収益 (千円)	23,905,582	22,441,565	23,865,408	23,725,464	△ 139,944	△ 0.6

(3) 費用

① 営業費用

決算額は227億8,641万円で、前年度に比較し6億3,456万円（2.9%）増加している。

ア 人件費

決算額は31億4,761万円で、前年度に比較し8,213万円（2.5%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

- ・退職給与金 3,923万円（13.3%）
- ・給料 2,648万円（1.8%）

人件費比率については業務実績表（2）（巻末資料）のとおり、人件費対営業収益比率は12.7%で、前年度に比較し0.3ポイント低下している。

イ 物件費その他の経費

決算額は196億3,879万円で、前年度に比較し7億1,669万円（3.8%）増加している。これは主に、固定資産撤去費が減少した一方、修繕費及び委託料が増加したこと等によるものである。

〔主な対前年度増加額〕

- ・ 修繕費 3億4,566万円 (17.8%)
- ・ 委託料 2億1,435万円 (11.0%)

〔主な対前年度減少額〕

- ・ 固定資産撤去費 4,328万円 (75.4%)

② 営業外費用

決算額は16億9,143万円で、前年度に比較し1億8,569万円(9.9%)減少している。これは、主に企業債利息の減少によるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高等の推移は、第5表のとおりである。当年度の支払利息は16億2,133万円で、前年度に比較して1億8,313万円(10.1%)減少している。支払利息の経常費用に占める割合は前年度に比較して0.9ポイント低下の6.6%となっている。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高等の推移

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	1,989,565	1,914,002	1,804,469	1,621,335	△ 183,134	△ 10.1
借入金利息	15,833	-	-	-	-	-
計(A)	2,005,398	1,914,002	1,804,469	1,621,335	△ 183,134	△ 10.1
経常費用(B)	24,583,723	24,232,822	24,028,982	24,477,852	448,870	1.9
対経常費用比率(A/B)(%)	8.2	7.9	7.5	6.6	△ 0.9	-
企業債未償還残高	79,423,686	75,611,064	72,385,043	69,924,444	△ 2,460,598	△ 3.4

③ 特別損失

決算額は4,194万円で、前年度に比較し2,165万円(34.0%)減少している。これは、主に過年度損益修正損の減少によるものである。

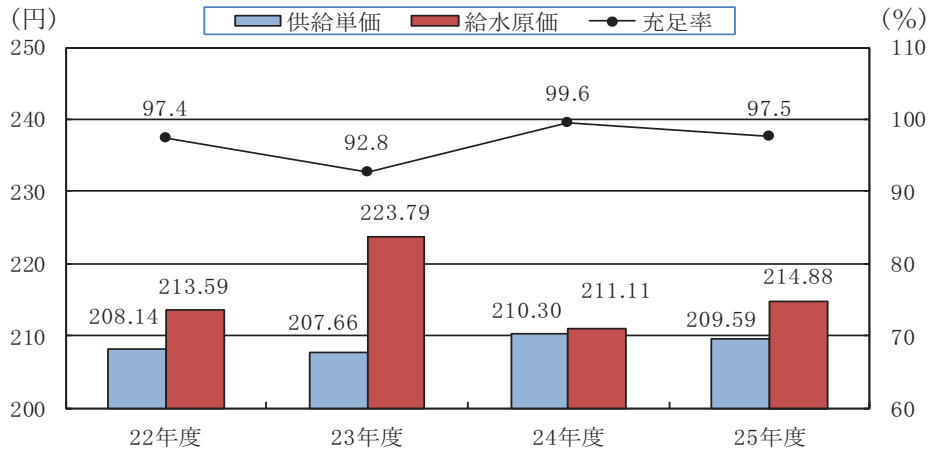
なお、特別損失に計上される水道料金の不納欠損額の推移は、第6表のとおりである。

第6表 水道料金不納欠損額の推移

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不納欠損額	16,073	12,898	13,687	7,712	△ 5,975
対前年度増減率(%)	△ 9.1	△ 19.8	6.1	△ 43.7	-

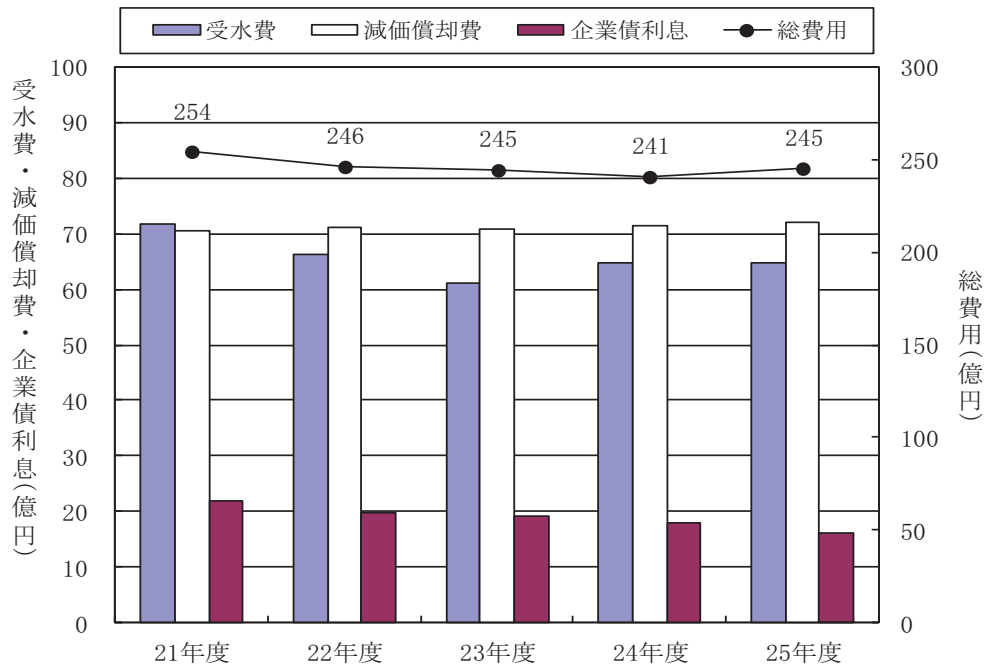
また、有収水量1m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、第3図のとおりである。供給単価は209円59銭で、前年度に比較し71銭(0.3%)減少しており、給水原価は214円88銭で、前年度に比較し3円77銭(1.8%)増加している。これにより、供給単価は、給水原価に対し5円29銭下回り、給水原価における単価の充足率は、前年度に比較し2.1ポイント低下し97.5%となった。

第3図 有収水量1㎡当たりの供給単価等の推移



なお、総費用等の推移は第4図のとおりである。

第4図 総費用等の推移



項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	千円	千円	千円	千円	千円
受水費	7,187,511	6,616,601	6,102,978	6,469,378	6,470,778
減価償却費	7,063,117	7,119,532	7,089,201	7,154,970	7,207,813
企業債利息	2,194,599	1,989,565	1,914,002	1,804,469	1,621,335
総費用	25,443,660	24,630,804	24,466,655	24,092,576	24,519,793

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は108.7%で前年度に比較し1.4ポイント、経常収益対経常費用比率は108.8%で前年度に比較し1.5ポイント、営業収益対営業費用比率は108.7%で前年度に比較し3.4ポイント、それぞれ低下している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第7表のとおりである。

第7表 比較要約貸借対照表

科 目	22年度		23年度		24年度		25年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	180,637,133	92.8	178,288,268	93.0	176,577,810	92.1	175,174,724	91.4	△ 1,403,086	△ 0.8
うち有形固定資産	170,953,365	87.9	168,844,920	88.0	167,371,041	87.3	166,203,261	86.7	△ 1,167,780	△ 0.7
流 動 資 産	13,791,734	7.1	13,195,299	6.9	14,795,890	7.7	16,235,794	8.5	1,439,904	9.7
うち現金及び預金	11,124,357	5.7	10,477,734	5.5	12,077,445	6.3	13,381,570	7.0	1,304,125	10.8
繰 延 勘 定	165,620	0.1	322,257	0.2	251,361	0.1	182,426	0.1	△ 68,935	△ 27.4
合 計	194,594,487	100.0	191,805,824	100.0	191,625,061	100.0	191,592,944	100.0	△ 32,117	△ 0.0
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	4,615,931	2.4	4,037,767	2.1	3,368,686	1.8	2,962,961	1.5	△ 405,725	△ 12.0
流 動 負 債	4,533,491	2.3	4,520,305	2.4	4,636,383	2.4	3,908,404	2.0	△ 727,979	△ 15.7
負 債 合 計	9,149,422	4.7	8,558,072	4.5	8,005,069	4.2	6,871,365	3.6	△ 1,133,704	△ 14.2
資 本 金	99,627,745	51.2	96,259,001	50.2	93,488,014	48.8	93,178,657	48.6	△ 309,357	△ 0.3
自 己 資 本 金	20,204,060	10.4	20,647,937	10.8	21,102,971	11.0	23,254,213	12.1	2,151,241	10.2
借 入 資 本 金	79,423,686	40.8	75,611,064	39.4	72,385,043	37.8	69,924,444	36.5	△ 2,460,598	△ 3.4
剰 余 金	85,817,320	44.1	86,988,752	45.4	90,131,978	47.0	91,542,922	47.8	1,410,944	1.6
資 本 合 計	185,445,065	95.3	183,247,753	95.5	183,619,992	95.8	184,721,579	96.4	1,101,587	0.6
合 計	194,594,487	100.0	191,805,824	100.0	191,625,061	100.0	191,592,944	100.0	△ 32,117	△ 0.0

(1) 資 産

決算額は1,915億9,294万円で、前年度に比較し3,211万円（0.0%）減少している。資産の構成は固定資産91.4%、流動資産8.5%、繰延勘定0.1%である。

① 固定資産

決算額は1,751億7,472万円で、前年度に比較し14億308万円（0.8%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は1,662億326万円で、前年度に比較し11億6,778万円（0.7%）減少している。

〔主な当期増加額〕

・ 構築物	36億5,660万円
・ 建設仮勘定	23億3,154万円
・ 機械及び装置	12億7,285万円

〔主な当期減少額〕

・減価償却	69億7,250万円
・建設仮勘定	14億5,209万円

イ 無形固定資産

決算額は89億196万円で、前年度に比較し2億3,530万円（2.6%）減少している。これは、ダム使用权等の減価償却により減少したものである。

ウ 投資

決算額は6,950万円で、前年度と同額である。

② 流動資産

決算額は162億3,579万円で、前年度に比較し14億3,990万円（9.7%）増加している。これは、主に現金及び預金の増加によるものである。

なお、未収金は27億5,536万円で、このうち過年度分未収金は1,739万円（0.6%）となっている。その内訳は、平成24年度分792万円、平成23年度分276万円、平成22年度分561万円、平成21年度分11万円及び平成20年度以前の分98万円である。過年度分未収金は前年度に比較し143万円（7.6%）減少している。

③ 繰延勘定

決算額は1億8,242万円で、前年度に比較し6,893万円（27.4%）減少している。これは、システム開発費が減少したことによるものである。

(2) 負債

決算額は68億7,136万円で、前年度に比較し11億3,370万円（14.2%）減少している。負債の構成は固定負債43.1%、流動負債56.9%である。

① 固定負債

決算額は29億6,296万円で、修繕引当金等の減少に伴い前年度に比較し4億572万円（12.0%）減少している。退職給与引当金及び修繕引当金はそれぞれ9億6,783万円、19億9,512万円となっている。

② 流動負債

決算額は39億840万円で、前年度に比較し7億2,797万円（15.7%）減少している。

〔主な対前年度増加額〕

・預り金	1億6,458万円（30.7%）
------	------------------

〔主な対前年度減少額〕

・未払金	8億5,222万円（21.4%）
------	------------------

(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第8表のとおりである。

第8表 資本金及び剰余金の推移

科 目	22年度		23年度		24年度		25年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
自己資本金	20,204,060	10.9	20,647,937	11.3	21,102,971	11.5	23,254,213	12.6	2,151,241	10.2
借入資本金	79,423,686	42.8	75,611,064	41.3	72,385,043	39.4	69,924,444	37.9	△ 2,460,598	△ 3.4
企業債	79,423,686	42.8	75,611,064	41.3	72,385,043	39.4	69,924,444	37.9	△ 2,460,598	△ 3.4
資本金合計	99,627,745	53.7	96,259,001	52.5	93,488,014	50.9	93,178,657	50.4	△ 309,357	△ 0.3
資本剰余金	87,270,391	47.1	87,738,339	47.9	88,453,130	48.2	89,405,512	48.4	952,382	1.1
受贈財産評価額	22,649,319	12.2	22,787,214	12.4	22,917,665	12.5	23,191,419	12.6	273,754	1.2
工事負担金	27,147,744	14.6	27,297,254	14.9	27,440,388	14.9	27,596,331	14.9	155,943	0.6
国庫(県)補助金	10,292,689	5.6	10,302,343	5.6	10,321,611	5.6	10,379,250	5.6	57,639	0.6
開発負担金	25,505,067	13.8	25,675,956	14.0	26,097,894	14.2	26,562,940	14.4	465,046	1.8
その他資本剰余金	1,675,572	0.9	1,675,572	0.9	1,675,572	0.9	1,675,572	0.9	-	-
利益剰余金(△欠損金)	△ 1,453,071	△ 0.8	△ 749,587	△ 0.4	1,678,848	0.9	2,137,410	1.2	458,562	27.3
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 1,453,071	△ 0.8	△ 749,587	△ 0.4	1,678,848	0.9	2,137,410	1.2	458,562	27.3
剰余金合計	85,817,320	46.3	86,988,752	47.5	90,131,978	49.1	91,542,922	49.6	1,410,944	1.6
資本合計	185,445,065	100.0	183,247,753	100.0	183,619,992	100.0	184,721,579	100.0	1,101,587	0.6

① 資 本 金

決算額は931億7,865万円で、前年度に比較し3億935万円(0.3%)減少している。資本金の構成は、自己資本金25.0%、借入資本金75.0%である。

ア 自己資本金

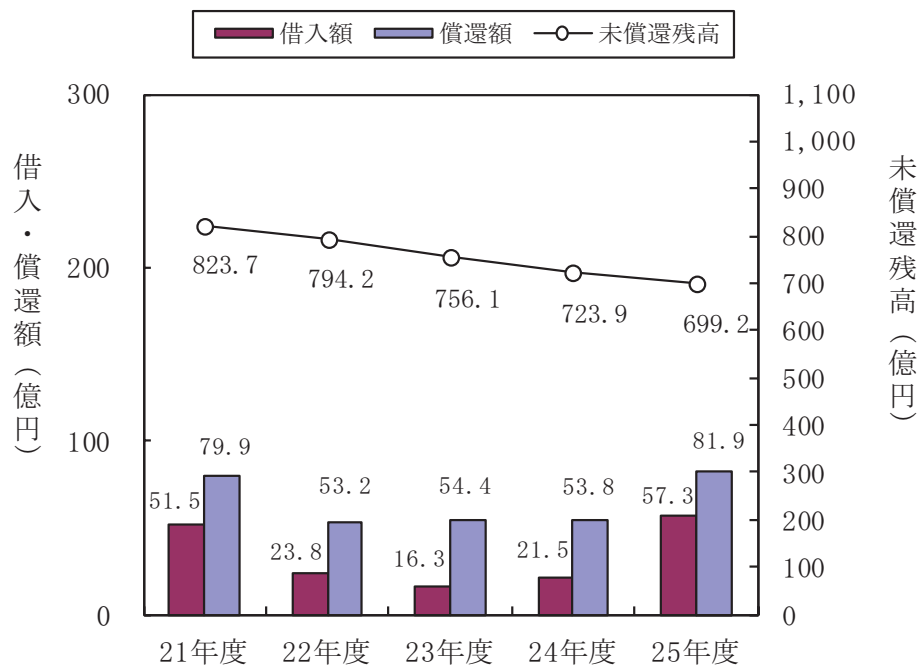
決算額は232億5,421万円で、前年度に比較し21億5,124万円(10.2%)増加している。これは、出資金4億7,239万円を一般会計から繰り入れるとともに減債積立金16億7,884万円を組み入れたことによるものである。

イ 借入資本金

決算額は699億2,444万円で、前年度に比較し24億6,059万円(3.4%)減少している。これは、企業債を当年度新たに57億3,100万円借入れし、81億9,159万円の元金償還をしたことによるものである。

企業債借入額，元金償還額及び未償還残高の推移は第5図のとおりである。

第5図 企業債借入額，元金償還額及び未償還残高の推移



② 剰余金

決算額は915億4,292万円で，前年度に比較し14億1,094万円（1.6%）増加している。

ア 資本剰余金

決算額は894億551万円で，前年度に比較し9億5,238万円（1.1%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

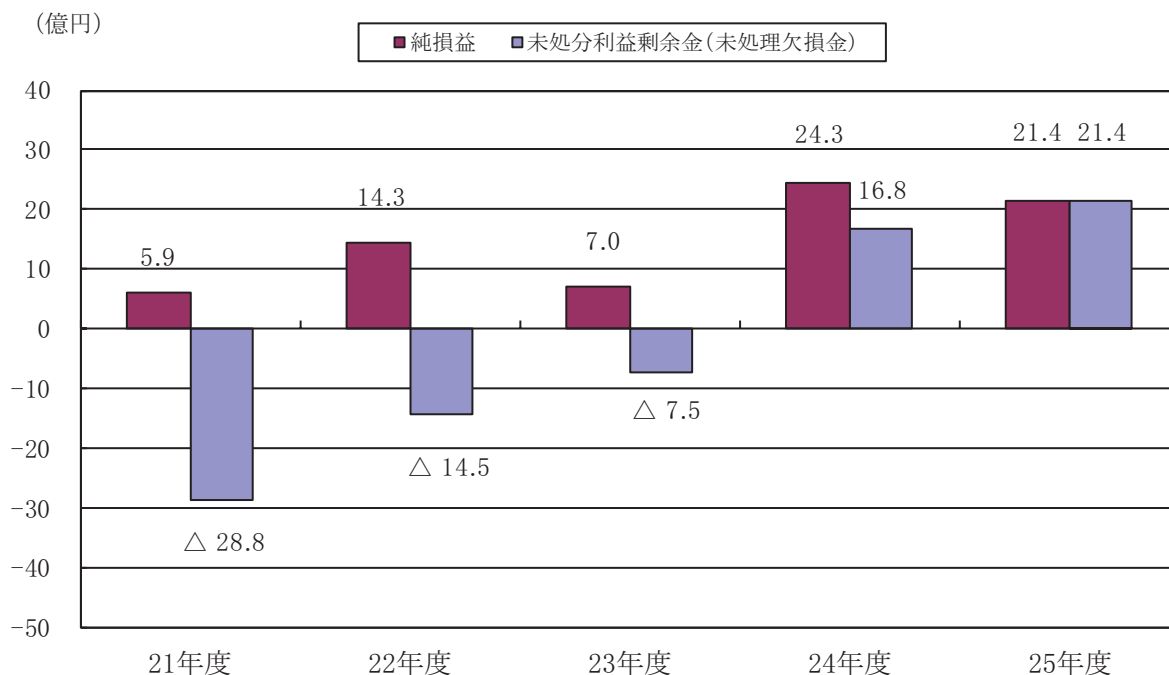
・開発負担金	4億6,504万円（1.8%）
・受贈財産評価額	2億7,375万円（1.2%）
・工事負担金	1億5,594万円（0.6%）

イ 利益剰余金

利益剰余金の決算額は21億3,741万円で，前年度に比較し4億5,856万円増加している。前年度未処分利益剰余金16億7,884万円は，減債積立金に積み立て当年度において全額取り崩している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第6図のとおりである。

第6図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し11億158万円（0.6%）増加し、1,847億2,157万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債（借入資本金を含む。）の割合を示す負債比率は66.9%で、前年度に比較し5.4ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は415.4%で、前年度に比較し96.3ポイント上昇している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は93.3%で、前年度に比較し1.1ポイント低下している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業の規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) 資金運用状況

当年度の資金運用の状況は、第9表に示すとおりである。

第9表 資金運用表

(単位:千円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	6,090,034	出資金	472,393
企業債の償還	8,191,598	企業債の借入	5,731,000
引当金の減少	405,725	受贈財産評価額	273,754
		工事負担金	155,943
		国庫補助金	57,639
		開発負担金	465,046
		減価償却費	7,207,813
		固定資産除却損	261,794
		固定資産売却代金	23,514
		繰延勘定の償却	68,935
正味運転資本の増加	2,167,883	当年度純利益	2,137,410
合 計	16,855,241	合 計	16,855,241

※正味運転資本＝流動資産－流動負債

4 む す び

決算の概要は以上のとおりであるが、一般家庭や企業における使用水量の減少により営業収益が減少したものの、震災復興に伴う水道加入金の増加等により営業外収益が増加し、総収益は、前年度に比較して1億3,619万円(0.5%)増加し、266億5,720万円となった。総費用は、修繕費等の営業費用が増加したことなどにより、前年度に比較して4億2,721万円(1.8%)増加し、245億1,979万円となった。この結果、21億3,741万円の純利益が生じている。

なお、当年度未処分利益剰余金は21億3,741万円となり、全額を減債積立金に積み立てることとしている。

(1) 主な事業実績

「仙台市水道事業中期経営計画」(計画期間:平成22年度～平成26年度)に基づき、平成25年度は次のような事業に取り組んだ。

- ア 復興に向けた取組みとして、緊急的・重点的に取り組む必要がある事業については、震災対策推進事業として位置づけ、引き続き次の事業について実施した。管路については、震災時に被害の多かった塩化ビニル管（TS継手）の更新を重点的に取り組んだほか、浄水施設や配水施設については、地震に強い施設づくりを推進するため、耐震診断や耐震補強工事を計画的に進めた。また、主要な配水経路同士をつなぐ配水幹線の整備に加え、宮城県仙南・仙塩広域水道の単独配水区域における水系二重化に向けた具体的な検討を進め、配水経路の多系統化や水道水の相互融通機能の充実に取り組んだ。さらに、断水による医療活動の停滞を防止するため、災害拠点病院等への管路の耐震化を実施したほか、災害時の影響区域の縮小化を図るため配水ブロックの再編成を行った。
- イ 安定給水のための取組みとしては、施設整備事業として茂庭浄水場次亜塩素素注入設備更新工事、館送水ポンプ場電気設備更新工事等を、配水管整備事業として新寺三丁目地内配水支管更新工事等を実施した。
- ウ 利用者の利便性向上のための取組みとしては、水道のトラブル、修繕に関する問い合わせに24時間365日対応できる水道修繕受付センターについて、運営形態や設置場所等の検討を重ね、平成26年4月1日に電話相談窓口を開設した。また、利用者の修繕依頼に対応可能な地元工事業者を紹介する地元密着型水道修繕登録店制度について、登録店公募等を行い、平成26年4月1日に運用を開始した。
- エ 経営基盤の強化のための取組みとしては、省エネルギー型機器への切り替えなどにより水道施設の維持管理の効率化を実施した。また、管路や施設の将来的な更新需要の試算やアセットマネジメント実施に向けた課題の整理を進めた。さらに、東日本大震災の被災地を対象とした公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し、従来よりも低金利の企業債に借り換えることで、企業債利息の負担を軽減し財政収支の改善を図った。
- オ 環境に配慮した事業運営のための取組みとしては、水の流量と落差に基づくエネルギーを有効活用した小水力発電事業に取り組み、上追沢沈砂池や安養寺配水所での整備に着手した。
- カ 震災復旧事業については、丘陵部や津波被害地区の宅地復旧に伴う管路整備や青葉山隧道の改良工事等に取り組んだ。

(2) 今後の経営の見通し

震災後、市外の被災者の流入により人口が増加しているにも関わらず、一般家庭における節水意識の高まりや節水機器の普及、企業における地下水利用等により、使用水量は減少傾向にあり、また、将来的に人口が減少することも懸念され、今後給水収益の伸びは期待できない状況にある。

加えて、老朽施設の更新費用や維持管理費用の大幅な増加が見込まれるとともに、

引き続き地震対策として、浄水施設や配水施設等の耐震性強化等に要する費用の増加も見込まれ、水道事業を取り巻く今後の経営環境は厳しい状況にあると考えられる。

(3) 意見

このような経営環境に対応するため、「仙台市水道事業中期経営計画」（計画期間：平成22年度～平成26年度）に掲げる各種事業を着実に進めていくことが必要である。

安全・安心で良質な水道水の提供については、水質の維持・向上を図るため、水源周辺の保全や再生に取り組むとともに、浄水場への高度浄水処理施設の導入を引き続き進め、さらなる良質な水道水を提供していく取組みが求められる。

安定・信頼の水道システムの確立については、老朽化した管路の更新事業を進め、配水管等の耐震性の向上を引き続き図るとともに、水道基幹施設である浄水施設や配水施設については、耐震診断結果に基づき計画的に耐震化工事を進め、施設の耐震性能を高めていく必要がある。さらに、被害状況に応じて水道水の柔軟な運用ができるよう配水経路の多系統化や配水ブロックの再編成等を進め、水道水の相互融通機能を強化することで被災時の災害対応能力の向上と大規模災害に強い施設整備を引き続き着実に実施していくことが必要である。

経営基盤の強化については、配管設備や配水施設等の設備更新による財政需要に備える必要があることから、維持管理の効率化を図るために、アセットマネジメントの考え方にに基づき、管路や施設の最適な更新、修繕を行うための基準作り等への取組みを着実に進め、ライフサイクルコストの縮減に努めていく必要がある。

環境に配慮した事業運営については、限られたエネルギー資源の利用効率を高めるため、ポンプ等の電力消費が多い設備の高効率機器や省エネルギー型機器への切り替えを積極的に進めるとともに、水道施設を利用した小水力発電や太陽光発電等再生可能エネルギーのさらなる導入が求められる。

水道は、市民生活や経済活動を支える不可欠なライフラインである。市民の水道水の安全に対する関心が高まっている中、安全で良質な水道水を安定的に供給していくため、効率的な事業運営に努め、より一層の経営基盤の強化と安定経営に取り組むよう望むものである。

ガ ス 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	43,207,734	42,747,954	△ 459,780	98.9
製 品 売 上	38,867,215	38,632,385	△ 234,830	99.4
営 業 雑 益	1,699,834	1,375,975	△ 323,859	80.9
附 帯 事 業 収 益	2,158,334	2,273,428	115,094	105.3
営 業 外 収 益	468,701	435,613	△ 33,088	92.9
特 別 利 益	13,650	30,554	16,904	223.8

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、2,017,300千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費	43,778,143	42,708,812	1,069,331	97.6
営 業 費 用	38,179,193	37,498,382	680,811	98.2
そ の 他 営 業 費 用	1,600,141	1,279,645	320,496	80.0
附 帯 事 業 費	2,152,844	2,149,809	3,035	99.9
営 業 外 費 用	1,648,965	1,639,819	9,146	99.4
特 別 損 失	147,000	141,157	5,843	96.0
予 備 費	50,000	-	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、645,874千円である。

① 収益的収入

決算額は427億4,795万円（執行率98.9%）となり、予算額432億773万円に対し、差引き4億5,978万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は427億881万円（執行率97.6%）で、予算額437億7,814万円に対し、差引き10億6,933万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

営業費用

・供給販売費 3億5,173万円

・売上原価 3億301万円

その他営業費用

・受注工事費 2億9,628万円

予備費

5,000万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	4,016,908	724,900	2,568,543	△ 1,448,365	63.9
企 業 債	3,355,400	655,400	2,092,300	△ 1,263,100	62.4
他 会 計 補 助 金	469,500	69,500	360,864	△ 108,636	76.9
工 事 負 担 金	190,358	-	109,666	△ 80,692	57.6
投 資 返 還 金	1,650	-	1,650	-	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	4,064	4,064	-

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、1,519千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	10,025,275	8,525,249	580,529	919,497	85.0
建 設 改 良 費	4,592,138	3,092,112	580,529	919,497	67.3
企 業 債 償 還 金	5,432,137	5,432,137	-	0	100.0
投 資	1,000	1,000	-	-	100.0

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、136,516千円である。

① 資本的収入

決算額は25億6,854万円（執行率63.9%）で、繰越財源充当額7億2,490万円を含めた予算額40億1,690万円に対し、差引き14億4,836万円の減となり、このうち企業債5億7,260万円、他会計補助金780万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

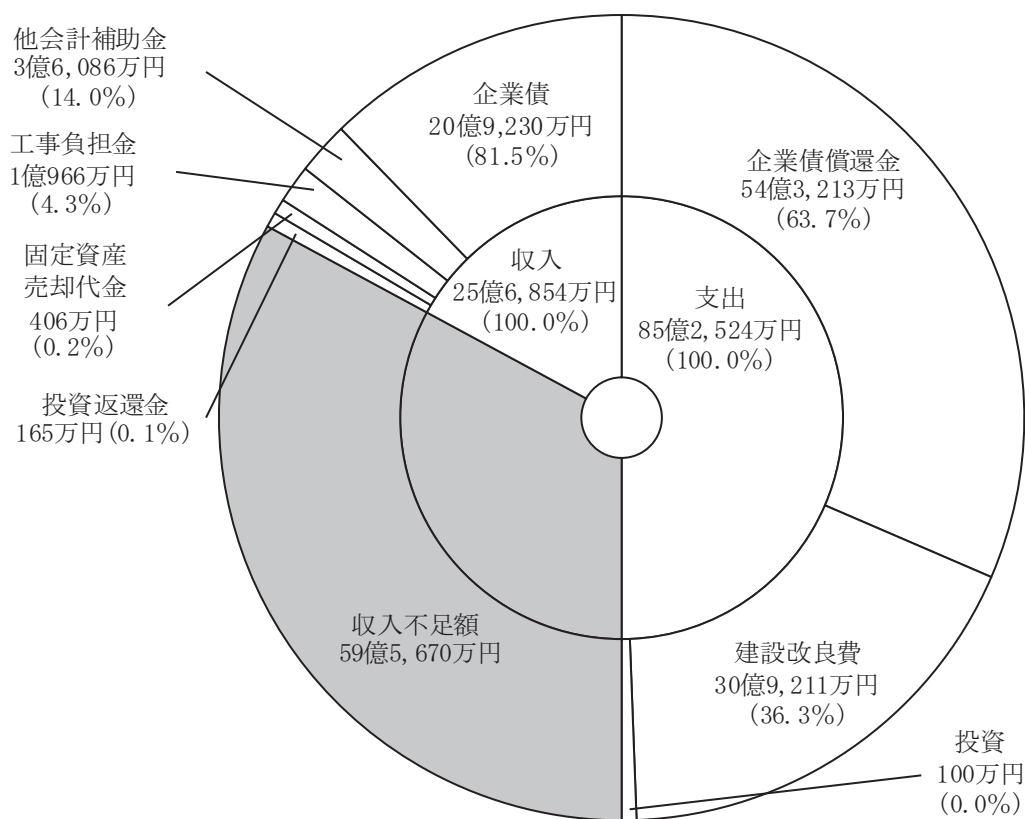
② 資本的支出

決算額は85億2,524万円（執行率85.0%）で、予算額100億2,527万円（前年度からの繰越額7億3,199万円を含む。）に対し、差引き15億2万円の減となり、このうち他工事の遅れ等により、供給設備整備及び業務設備整備の建設改良費5億8,052万円を翌年度へ繰越し、不用額は9億1,949万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額59億5,670万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億3,499万円、過年度分損益勘定留保資金32億2,913万円及び当年度分損益勘定留保資金25億9,257万円で補っている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、建設改良費及び災害復旧事業債の借入額には、それぞれ未発行の翌年度繰越額に係る財源5億6,850万円及び410万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 建設改良費

(限度額) 22億円 (借入額) 18億3,830万円

イ 災害復旧事業費

(限度額) 5億円 (借入額) 3億1,850万円

② 一時借入金限度額

(限度額) 60億円 (最高借入額) 25億円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款事業費のうち第1項営業費用と第2項その他営業費用と第3項附帯事業費と第4項営業外費用と第5項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 36億8,382万円 (決算額) 36億3,239万円

イ 交際費

(予算額) 50万円 (決算額) 11万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 221億円 (購入額) 199億3,322万円

2 経営成績

(1) 損 益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益407億211万円に対し経常費用416億4,122万円で、差引き9億3,911万円の経常損失となり、これに特別損益を加減した当年度純損失は10億4,504万円であり、前年度と比較し16億1,183万円減少している。

これは主に、収益において、ガスの売上（附帯事業含む）が前年度に比較し26億8,539万円（7.4%）の増収となったものの、震災で被災した導管設備の修繕等に対する国庫補助金等が減少したことなどにより、営業外収益が前年度に比較し9億4,198万円（68.6%）減少したこと、また、費用において、修繕などの災害復旧費用の減により供給販売費が前年度に比較し7億9,719万円（6.8%）、企業債利息などを含む営業外費用が前年度に比較し1億9,729万円（12.7%）それぞれ減少したものの、販売量の増加及び原料価格の上昇に伴い原料費などの売上原価が前年度に比較し39億1,882万円（18.6%）増加したことなどによるものである。

これにより、前年度繰越欠損金268億8,207万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、279億2,711万円となっている。

第3表 損益計算比較表

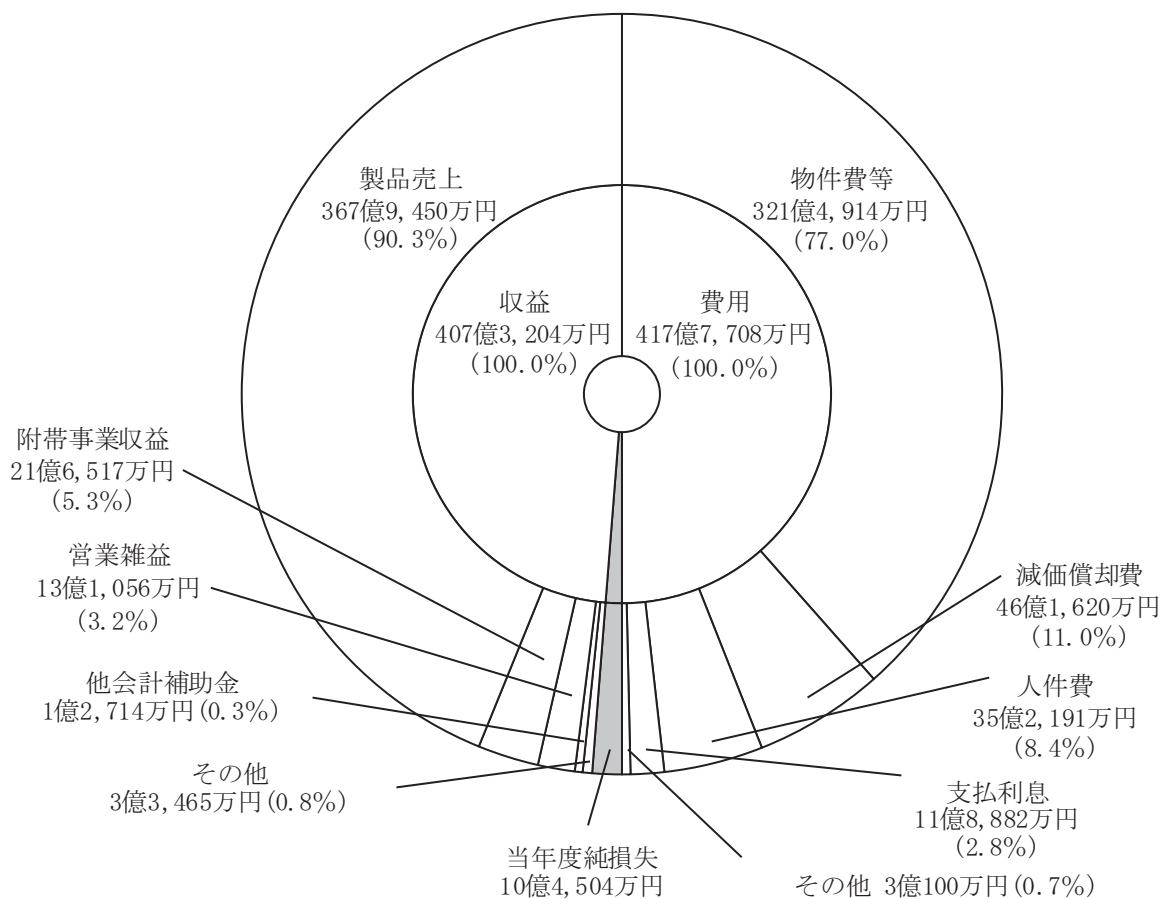
項 目	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	33,616,392	34,011,796	38,854,115	40,702,117	1,848,002	4.8
製品売上等	33,325,839	31,128,761	37,480,257	40,270,247	2,789,991	7.4
営業外収益	290,554	2,883,035	1,373,859	431,870	△ 941,988	△ 68.6
経常費用	34,565,484	35,834,895	38,324,979	41,641,229	3,316,250	8.7
売上原価等	33,009,644	34,229,520	36,773,717	40,287,262	3,513,545	9.6
営業外費用	1,555,840	1,605,375	1,551,262	1,353,968	△ 197,295	△ 12.7
経常利益（△損失）	△ 949,092	△ 1,823,099	529,136	△ 939,112	△ 1,468,248	-
特別利益	976	938,880	129,156	29,922	△ 99,234	△ 76.8
特別損失	195,242	2,929,281	91,507	135,857	44,350	48.5
（差引）	(△ 194,266)	(△ 1,990,400)	(37,649)	(△ 105,935)	(△ 143,584)	-
当年度純利益（△損失）	△ 1,143,357	△ 3,813,499	566,785	△ 1,045,047	△ 1,611,832	-
前年度繰越欠損金	22,491,999	23,635,356	27,448,855	26,882,070	△ 566,785	△ 2.1
当年度未処理欠損金	23,635,356	27,448,855	26,882,070	27,927,117	1,045,047	3.9

(注) 製品売上等＝製品売上＋営業雑益＋附帯事業収益

売上原価等＝営業費用＋その他営業費用＋附帯事業費

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



- (注)・収益のその他は、他会計補助金を除いた営業外収益と特別利益である。
 ・費用の物件費等は、物件費その他の経費から減価償却費を除いた費用である。
 ・費用のその他は、支払利息を除いた営業外費用と特別損失である。

① 部門別経常損益

ガス事業の部門別経常損益の推移は、第4表のとおりである。

第4表 部門別経常損益の推移

部門	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
ガス販売	△ 1,008,429	△ 1,913,762	382,571	△ 1,049,563	△ 1,432,134	-
受注工事	△ 32,853	△ 45,662	18,481	△ 20,252	△ 38,732	-
器具販売	6,701	29,026	31,298	37,187	5,889	18.8
その他営業雑収益	77,778	73,342	78,628	76,882	△ 1,746	△ 2.2
附帯事業	7,711	33,957	18,159	16,634	△ 1,525	△ 8.4
経常利益(△損失)	△ 949,092	△ 1,823,099	529,136	△ 939,112	△ 1,468,248	-

ア 一般ガス販売部門

当年度の損失額は10億4,956万円で、前年度に比較し14億3,213万円減少している。

イ 受注工事部門

当年度の損失額は2,025万円で、前年度に比較し3,873万円減少している。

ウ 器具販売部門

当年度の利益額は3,718万円で、前年度に比較し588万円（18.8%）増加している。

エ 附帯事業部門

当年度の利益額は1,663万円で、前年度に比較し152万円（8.4%）減少している。

② 1 m³あたりの収益と費用

業務実績表（2）（巻末資料）のとおり、総収益と総費用について一般ガス1 m³当たりでみると、収益は138円53銭で、費用の142円34銭に対して3円81銭下回っている。また、附帯事業のうち簡易ガス事業の1 m³あたりの収益は454円38銭で、費用の481円77銭に対して27円39銭下回っている。

(2) 収 益

① 製品売上等

ア 製品売上

決算額は367億9,450万円で、前年度に比較し23億5,301万円（6.8%）増加している。これは、主に工業用を中心とした業務用都市ガスの販売量が増加したことによるものである。

なお、1 m³あたりの製品（一般ガス）売上は132円16銭で、前年度に比較し7円48銭増加している。

イ 営業雑益

決算額は13億1,056万円で、前年度に比較し1億276万円（8.5%）増加している。これは、主に復興公営住宅関連工事などの増加に伴う受注工事収入の増加及び県住宅供給公社などへの器具販売収入の増加によるものである。

ウ 附帯事業収益

決算額は21億6,517万円で、前年度に比較し3億3,421万円（18.3%）増加している。これは、主に液化天然ガス卸供給について、販売量及び販売単価が増加したことによる収入の増加によるものである。

② 営業外収益

決算額は4億3,187万円で、前年度に比較し9億4,198万円（68.6%）減少している。これは、主に災害復旧事業の減少による一般会計補助金及び国庫補助金の減少によるものである。

③ 特別利益

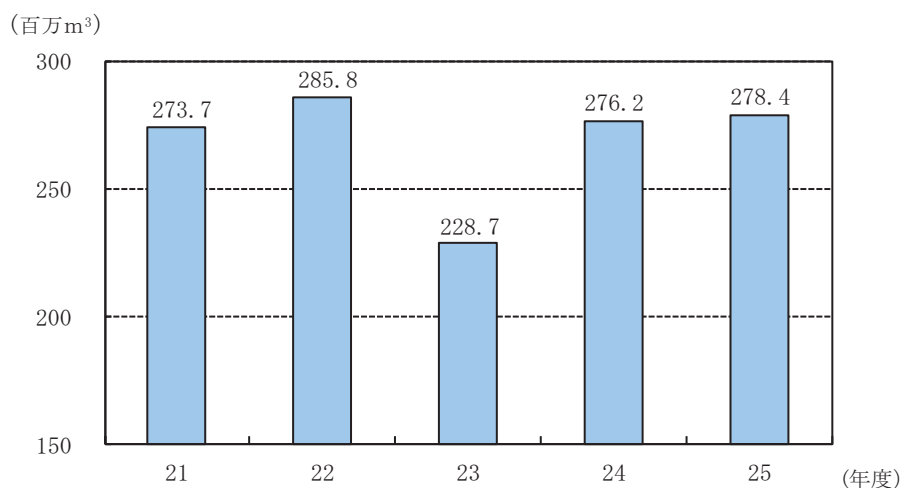
決算額は2,992万円で、前年度に比較し9,923万円（76.8%）減少している。これは、主にLNG購入仮代金の精算金の戻入の減少に伴う過年度損益修正益の減少によるものである。

④ 普及率及び販売量

業務実績表（1）及び（2）（巻末資料）のとおり、普及率は65.1%で、前年度に比較し1.1ポイント低下している。また、需要家戸数は347,236戸で、前年度に比較し235戸（0.1%）増加している。

一般ガスの年間販売量の推移は、第3図のとおりである。なお、当年度の販売量は、2億7,840万 m^3 で、前年度に比較して217万 m^3 （0.8%）増加している。また、1戸当たり月平均販売量は72.9 m^3 で、前年度に比較し0.8 m^3 （1.1%）増加している。

第3図 一般ガス年間販売量の推移



（注）平成23年度までは46.04655MJ/ m^3 換算としていたが平成24年度から標準熱量の変更により45MJ/ m^3 換算としている。

(3) 費用

① 売上原価等

売上原価等の推移は、第5表のとおりである。

第5表 売上原価等の推移

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度 比較増減
売上原価(千円)	16,945,336	16,413,105	21,022,267	24,941,087	3,918,820
対前年度増減率(%)	6.7	△ 3.1	28.1	18.6	-
1m ³ 当たり製品売上原価(円)	60.67	73.44	76.10	89.59	13.49
対前年度増減率(%)	2.2	21.0	3.6	17.7	-
供給販売費(千円)	11,604,032	14,119,405	11,790,569	10,993,375	△ 797,194
対前年度増減率(%)	9.8	21.7	△ 16.5	△ 6.8	-
一般管理費(千円)	1,251,181	1,198,138	1,068,680	987,506	△ 81,173
対前年度増減率(%)	△ 47.5	△ 4.2	△ 10.8	△ 7.6	-
その他営業費用(千円)	1,058,196	1,322,682	1,079,394	1,216,750	137,356
対前年度増減率(%)	△ 30.2	25.0	△ 18.4	12.7	-
附帯事業費(千円)	2,150,899	1,176,190	1,812,807	2,148,544	335,737
対前年度増減率(%)	22.3	△ 45.3	54.1	18.5	-

ア 売上原価

決算額は249億4,108万円で、事業費の59.7%を占め、前年度に比較し39億1,882万円(18.6%)増加している。これは、主に原料購入量の増及び原料価格の上昇に伴う原料費の増加によるものである。

なお、1 m³当たりの製品(一般ガス)売上原価は89円59銭で、前年度に比較し13円49銭(17.7%)増加している。

原料価格の推移は、第6表のとおりである。

第6表 原料価格の推移

項 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
LNG(円/kg)	65.94	70.66	81.84	92.59	110.37	17.78	19.2
ブタン(円/kg)	66.85	77.73	93.14	90.81	104.73	13.92	15.3
NG(円/m ³ N)	44.69	49.78	62.46	64.61	74.43	9.82	15.2

イ 供給販売費

決算額は109億9,337万円で、事業費の26.3%を占め、前年度に比較し7億9,719万円(6.8%)減少している。

[主な対前年度増加額]

・退職手当 1億2,426万円(157.5%)

[主な対前年度減少額]

・修繕費 7億8,223万円(36.7%)

・減価償却費 9,499万円(2.4%)

ウ 一般管理費

決算額は9億8,750万円で、前年度に比較し8,117万円（7.6%）減少している。

エ その他営業費用

決算額は12億1,675万円で、前年度に比較し1億3,735万円（12.7%）増加している。これは、主に復興公営住宅関連工事の増加に伴う発注工事費及び県住宅供給公社などへの器具販売費の増加によるものである。

オ 附帯事業費

決算額は21億4,854万円で、前年度に比較し3億3,573万円（18.5%）増加している。これは、主に原料費及び販売量の増加による液化天然ガス卸供給費の増加によるものである。

② 営業外費用

決算額は13億5,396万円で、前年度に比較し1億9,729万円（12.7%）減少している。

③ 特別損失

決算額は1億3,585万円で、前年度に比較し4,435万円（48.5%）増加している。これは、主にLNG購入価格精算に伴う過年度損益修正損の増加によるものである。

なお、特別損失に計上されるガス料金の不納欠損額の推移は、第7表のとおりである。

第7表 ガス料金不納欠損額の推移

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不納欠損額	32,304	36,916	30,359	27,955	△2,404
対前年度増減率(%)	10.2	14.3	△17.8	△7.9	-

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は97.5%で前年度に比較し4.0ポイント、経常収益対経常費用比率は97.7%で前年度に比較し3.7ポイント、営業収益対営業費用比率は100.0%で前年度に比較し1.9ポイント、それぞれ低下している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第8表のとおりである。

第8表 比較要約貸借対照表

科 目	22 年 度		23 年 度		24 年 度		25 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	55,165,774	82.7	56,849,806	88.9	56,940,805	86.6	55,145,728	88.4	△ 1,795,077	△ 3.2
うち有形固定資産	53,968,323	80.9	55,620,390	87.0	55,752,923	84.8	53,995,879	86.6	△ 1,757,043	△ 3.2
流 動 資 産	11,562,500	17.3	7,072,513	11.1	8,809,143	13.4	7,207,345	11.6	△ 1,601,798	△ 18.2
うち現金及び預金	8,176,725	12.3	2,775,260	4.3	3,776,291	5.7	1,316,296	2.1	△ 2,459,995	△ 65.1
合 計	66,728,274	100.0	63,922,320	100.0	65,749,948	100.0	62,353,072	100.0	△ 3,396,876	△ 5.2
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	3,630,185	5.4	4,338,311	6.8	4,843,162	7.4	4,842,710	7.8	△ 452	△ 0.0
流 動 負 債	3,046,823	4.6	3,330,822	5.2	4,045,121	6.2	4,564,567	7.3	519,446	12.8
負 債 合 計	6,677,008	10.0	7,669,133	12.0	8,888,283	13.5	9,407,277	15.1	518,994	5.8
資 本 金	72,571,065	108.8	71,031,683	111.1	68,122,355	103.6	64,782,518	103.9	△ 3,339,837	△ 4.9
自己資金	14,475,061	21.7	14,475,061	22.6	14,475,061	22.0	14,475,061	23.2	-	-
借入資金	58,096,004	87.1	56,556,622	88.5	53,647,294	81.6	50,307,457	80.7	△ 3,339,837	△ 6.2
剰余金	△ 12,519,799	△ 18.8	△ 14,778,497	△ 23.1	△ 11,260,690	△ 17.1	△ 11,836,723	△ 19.0	△ 576,033	5.1
資 本 合 計	60,051,266	90.0	56,253,186	88.0	56,861,665	86.5	52,945,796	84.9	△ 3,915,870	△ 6.9
合 計	66,728,274	100.0	63,922,320	100.0	65,749,948	100.0	62,353,072	100.0	△ 3,396,876	△ 5.2

(1) 資 産

決算額は623億5,307万円で、前年度に比較し33億9,687万円（5.2%）減少している。資産の構成は、固定資産88.4%、流動資産11.6%である。

① 固定資産

決算額は551億4,572万円で、前年度に比較し17億9,507万円（3.2%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は539億9,587万円で、前年度に比較し17億5,704万円（3.2%）減少している。

〔主な当期増加額〕

- ・建設仮勘定 29億5,559万円
- ・導管 25億5,316万円

〔主な当期減少額〕

- ・減価償却 45億7,881万円
- ・建設仮勘定 28億6,654万円

イ 無形固定資産

決算額は10億795万円で、前年度に比較し3,738万円（3.6%）減少している。これは、共同溝利用権の減価償却によるものである。

ウ 投資

決算額は1億4,189万円で、前年度に比較し65万円(0.5%)減少している。
これは、主に長期貸付金の返還によるものである。

② 流動資産

決算額は72億734万円で、前年度に比較し16億179万円(18.2%)減少している。

[主な対前年度増加額]

・原料	2億7,065万円 (17.1%)
・売掛金	2億3,672万円 (8.3%)
・未収金	1億4,351万円 (224.0%)
・その他流動資産	1億558万円 (122.6%)

[主な対前年度減少額]

・現金及び預金	24億5,999万円 (65.1%)
---------	--------------------

未収金及び売掛金は37億1,278万円で、このうち過年度分は、1億1,116万円(3.0%)である。その内訳は、平成24年度分2,095万円、平成23年度分1,838万円、平成22年度分3,770万円、平成21年度分2,766万円及び平成20年度以前分646万円である。

(2) 負債

決算額は94億727万円で、前年度に比較し5億1,899万円(5.8%)増加している。
負債の構成は、固定負債51.5%、流動負債48.5%である。

① 固定負債

決算額は48億4,271万円で、前年度に比較し45万円(0.0%)減少している。
これは、プロパンガス特定製造所の修繕費に充てるため修繕引当金を取り崩したことによるものである。

なお、一般ガス事業と附帯事業を合わせた退職給与引当金及び修繕引当金はそれぞれ8億7,220万円、9億9,190万円となっている。

② 流動負債

決算額は45億6,456万円で、前年度に比較し5億1,944万円(12.8%)増加している。

[主な対前年度増加額]

・買掛金	5億978万円 (29.5%)
・前受金	1億6,693万円 (80.8%)

[主な対前年度減少額]

・未払金	1億1,478万円 (6.0%)
------	------------------

(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第9表のとおりである。

第9表 資本金及び剰余金の推移

科 目	22 年 度		23 年 度		24 年 度		25 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
自 己 資 本 金	14,475,061	24.1	14,475,061	25.7	14,475,061	25.5	14,475,061	27.3	-	-
借 入 資 本 金	58,096,004	96.7	56,556,622	100.5	53,647,294	94.3	50,307,457	95.0	△ 3,339,837	△ 6.2
企 業 債	58,096,004	96.7	56,556,622	100.5	53,647,294	94.3	50,307,457	95.0	△ 3,339,837	△ 6.2
資 本 金 合 計	72,571,065	120.8	71,031,683	126.3	68,122,355	119.8	64,782,518	122.4	△ 3,339,837	△ 4.9
資 本 剰 余 金	11,115,557	18.5	12,670,358	22.5	15,621,381	27.5	16,090,395	30.4	469,014	3.0
他 会 計 補 助 金	-	-	1,530,924	2.7	2,845,864	5.0	3,206,727	6.1	360,864	12.7
国 庫 補 助 金	-	-	-	-	1,615,241	2.8	1,615,241	3.1	-	-
工 事 負 担 金	10,482,013	17.5	10,502,530	18.7	10,523,372	18.5	10,631,523	20.1	108,151	1.0
受 贈 財 産 評 価 額	363,966	0.6	367,326	0.7	367,326	0.6	367,326	0.7	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	269,577	0.4	269,577	0.5	269,577	0.5	269,577	0.5	-	-
欠 損 金	23,635,356	△ 39.4	27,448,855	△ 48.8	26,882,070	△ 47.3	27,927,117	△ 52.7	1,045,047	3.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	23,635,356	△ 39.4	27,448,855	△ 48.8	26,882,070	△ 47.3	27,927,117	△ 52.7	1,045,047	3.9
剰 余 金 合 計	△ 12,519,799	△ 20.8	△ 14,778,497	△ 26.3	△ 11,260,690	△ 19.8	△ 11,836,723	△ 22.4	△ 576,033	5.1
資 本 合 計	60,051,266	100.0	56,253,186	100.0	56,861,665	100.0	52,945,796	100.0	△ 3,915,870	△ 6.9

① 資本金

決算額は647億8,251万円で、前年度に比較し33億3,983万円（4.9%）減少している。資本金の構成は、自己資本金22.3%、借入資本金77.7%である。

ア 自己資本金

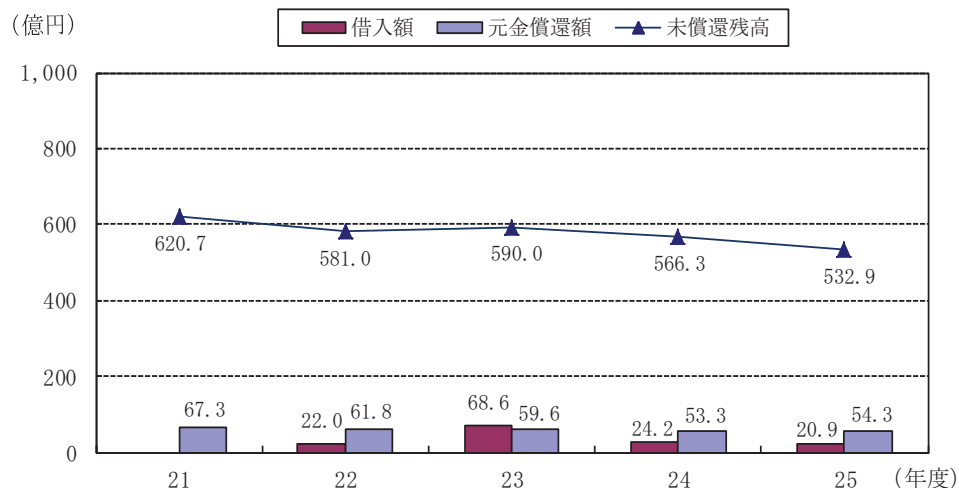
決算額は144億7,506万円で、前年度と同額である。

イ 借入資本金

決算額は503億745万円で、前年度に比較し33億3,983万円（6.2%）減少している。これは、企業債を当年度新たに20億9,230万円借入れし、54億3,213万円の元金を償還したことによるものである。

なお、固定負債の企業債分を含む企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第4図のとおりである。

第4図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



※平成21年度は、企業債の借入れはない。

② 剰余金

決算額はマイナス118億3,672万円で、前年度に比較し5億7,603万円（5.1%）マイナス額が増加している。

ア 資本剰余金

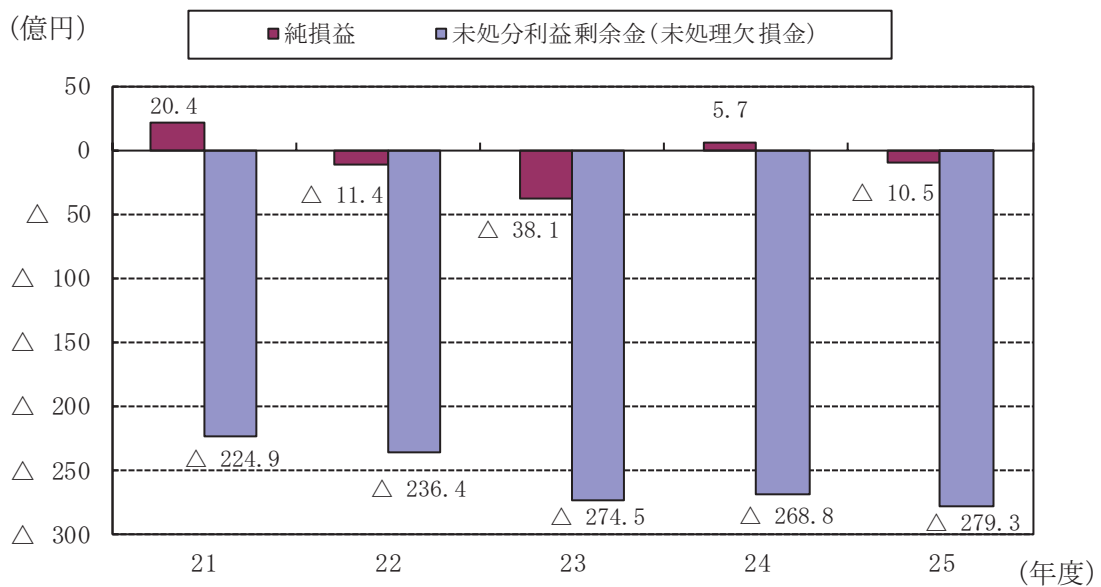
決算額は160億9,039万円で、前年度に比較し4億6,901万円（3.0%）増加している。これは、主に災害復旧事業に係る一般会計補助金繰入れ及び工事負担金収入によるものである。

イ 欠損金

決算額は279億2,711万円で、前年度に比較し10億4,504万円（3.9%）増加している。経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は71.1%で、前年度に比較し2.5ポイント低下している。

なお、純損益及び未処理欠損金の推移は、第5図のとおりである。

第5図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し39億1,587万円（6.9%）減少し、529億4,579万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債（借入資本金を含む。）の割合を示す負債比率は2,263.3%で、前年度に比較し317.8ポイント上昇している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は157.9%で、前年度に比較し59.9ポイント低下している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は95.4%で、前年度に比較し3.1ポイント上昇している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業の規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) 資金運用状況

当年度の資金運用の状況は、第10表に示すとおりである。

第10表 資金運用表

(単位:千円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	2,955,596	企業債の借入	2,092,300
企業債の償還	5,432,137	投資の減少	1,650
引当金の減少	452	他会計補助金	360,864
投資の増加	1,000	工事負担金	108,151
		減価償却費	4,616,200
		固定資産除却損	129,247
		固定資産売却	4,060
		固定資産売却損	517
当年度純損失	1,045,047	正味運転資本の減少	2,121,244
合 計	9,434,232	合 計	9,434,232

※正味運転資本＝流動資産－流動負債

4 む す び

決算の概要は以上のとおりであるが、災害復旧事業に係る国庫補助金及び一般会計補助金が減少したものの、工業用を中心としたガス販売量が増加してきたことなどにより、総収益は、前年度に比較して17億4,876万円(4.5%)増加し、407億3,204万円となった。総費用は、災害復旧に係る費用などが減少したものの、ガス販売量の増加及び原料の価格高騰に伴い、原料費が増加したことなどにより、前年度に比較して33億6,060万円(8.7%)増加し、417億7,708万円となった。

この結果、10億4,504万円の純損失を生じ、前年度繰越欠損金268億8,207万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、279億2,711万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市ガス事業震災復興プラン」(計画期間：平成23年度～平成27年度)に基づき、平成25年度は次のような事業に取り組んだ。

ア 震災からの復旧工事については、経年管入替工事において、導管の被害の大きかった南光台地区や鶴ヶ谷地区等から優先的に、耐震性の高いポリエチレン管への入れ替えを行った。

イ さらに安全安心の確保のための取組みとしては、新潟からの天然ガスパイプラインについて、津波の影響を受けない名取市の内陸側への受け入れ地点増設工事に着手し、平成25年度は、ガス導管敷設工事などを実施した。また、大規模災害を想定し、災害時の初動対応の確認をはじめとした災害対応シミュレーション訓練を実施し、万が一の際に迅速な対応ができるよう、作業内容や各作業間の連携などの確認を行った。

ウ お客様の信頼回復、向上のための取組みとしては、引き続きテレビCMを実施したほか、安全安心への取組み内容について、新聞広告やガス局ホームページ、広報誌への掲載などを通して信頼回復に向けたPR活動を実施した。

エ 家庭用分野の営業活動としては、エネファームと太陽光発電を組み合わせたダブル発電の導入などにより家庭での電力需要を抑え、エネルギーの利用効率を高める次世代型省エネ住宅「ガススマートハウス」について、総合住宅展示場を拠点に、顧客認知度の向上と新規需要の獲得を図るとともに、地域密着型の営業などを通して、顧客の離脱防止と新規需要の獲得に努めた。

オ 業務用分野の営業活動としては、使用電力量の削減に有効なガス空調システムやエネルギー効率が高く災害時にも対応が可能なガスコージェネレーションシステムについて、工場やホテルなどに対して国の補助制度等を活用した巡回による提案営業を行い、燃料転換需要や新規需要の獲得を図った。

(2) 今後の経営の見通し

収入については、ガス販売量が工業用を中心に回復の兆しが見られると共に、需要家戸数も、震災以降の減少傾向に歯止めがかかりつつあるものの、震災前の水準までは回復しておらず、今後収入を大幅に増加させることは難しいと考えられる。一方支出については、災害復旧費用を賄うために借り入れた企業債などの

元利償還金が依然として高い水準であることから、これらを勘案すると今後も厳しい経営状況が続くものと予想される。

(3) 意見

このような状況の中で、「仙台市ガス事業中期経営方針」（計画期間：平成25年度～平成29年度）に基づき、この中で掲げられている経営環境の現状に対応するため、次に掲げる各種事業を着実に推進していくことが求められる。

エネルギー事業者間の競争が激しくなる中、顧客数と販売量の増加に向けた営業の強化が求められる。家庭用では、地域密着型の営業等を通して、天然ガスの持つ優位性などを積極的にアピールし、都市ガスを中心とした生活が、顧客から支持されるための取り組みが必要である。併せて、エネファームやエコウィル、これらに太陽光発電を組み合わせたダブル発電システムの販売促進に加え、総合住宅展示場を拠点とした「ガススマートハウス」について新築予定の顧客を中心に広く周知を行う等により、都市ガス需要の拡大を図ることが必要である。また、業務用では、顧客への巡回営業を通して、顧客のニーズに沿ったガスコージェネレーションシステムやガス空調機器などの導入提案や、設備更新の機会などを捉えたガスへの燃料転換による新規需要の獲得を進めていくことが求められる。

保安の確保については、震災の被害の大きかった地区を中心に、ポリエチレン管への入れ替えを継続して進めて耐震化率を向上させるとともに、災害に強い製造・供給体制を構築するため、天然ガスパイプラインの受け入れ設備の増設工事を平成26年秋の完成に向け着実に進め、さらなる安定供給への仕組みを強化していく必要がある。

LNGについては、国内の火力発電所での使用量の増加が続いており、今後も需要の増加が見込まれる。こうした流れの中、ガス局ではマレーシアからのLNGの調達契約が、平成29年度で満了となることから、それ以降の調達方法について、低廉かつ安定的な原料調達手法を検討した結果、原料の安定供給が受けられる等の理由から、現行契約の更新が妥当との結論に至り、相手方と基本合意した。今後、平成27年度の売買契約の締結に向けて、着実に準備を進めることが求められる。

ガス事業者には、環境性に優れた都市ガスの安定供給を行うことにより、家庭生活と産業活動を支えるライフライン事業者としての使命を果たしていくことが求められている。そのため、さらなる経営基盤の強化と効率化に努め、顧客に信頼されるエネルギー事業者として、快適なくらしづくりと、豊かな地域社会づくりに貢献していくことを望むものである。

病 院 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	13,176,179	13,074,946	△ 101,233	99.2
医 業 収 益	10,998,233	10,920,292	△ 77,941	99.3
医 業 外 収 益	2,071,124	2,054,265	△ 16,859	99.2
感 染 症 病 棟 収 益	106,522	99,781	△ 6,741	93.7
特 別 利 益	300	607	307	202.3

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、18,433千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	13,258,715	13,046,942	211,773	98.4
医 業 費 用	12,880,057	12,690,495	189,562	98.5
医 業 外 費 用	147,136	114,544	32,592	77.8
感 染 症 病 棟 費 用	106,522	100,132	6,390	94.0
特 別 損 失	110,000	141,771	△ 31,771	128.9
予 備 費	15,000	-	15,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、211,276千円である。

① 収益的収入

決算額は130億7,494万円（執行率99.2%）で、予算額131億7,617万円に対し、差引き1億123万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は130億4,694万円（執行率98.4%）で、予算額132億5,871万円に対し、差引き2億1,177万円の減となり、同額の不用額を生じている。

[主な不用額]

医業費用

・経費	1億462万円
・給与費	3,002万円
・材料費	2,903万円
予備費	1,500万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	7,863,907	120,100	7,529,897	△ 334,010	95.8
企 業 債	7,089,400	120,100	6,856,600	△ 232,800	96.7
他 会 計 出 資 金	123,407	-	123,406	△ 1	100.0
他 会 計 負 担 金	479,060	-	466,441	△ 12,619	97.4
補 助 金	62,790	-	-	△ 62,790	-
そ の 他 資 本 的 収 入	109,250	-	83,450	△ 25,800	76.4

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	8,126,223	7,760,950	80,136	285,137	95.5
建 設 改 良 費	7,841,066	7,475,793	80,136	285,136	95.3
企 業 債 償 還 金	235,157	235,157	-	0	100.0
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	50,000	50,000	-	-	100.0

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、342,544千円である。

① 資本的収入

決算額は75億2,989万円（執行率95.8%）で、繰越財源充当額1億2,010万円を含めた予算額78億6,390万円に対し差し引き3億3,401万円の減となり、このうち企業債4,000万円及び県補助金4,006万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

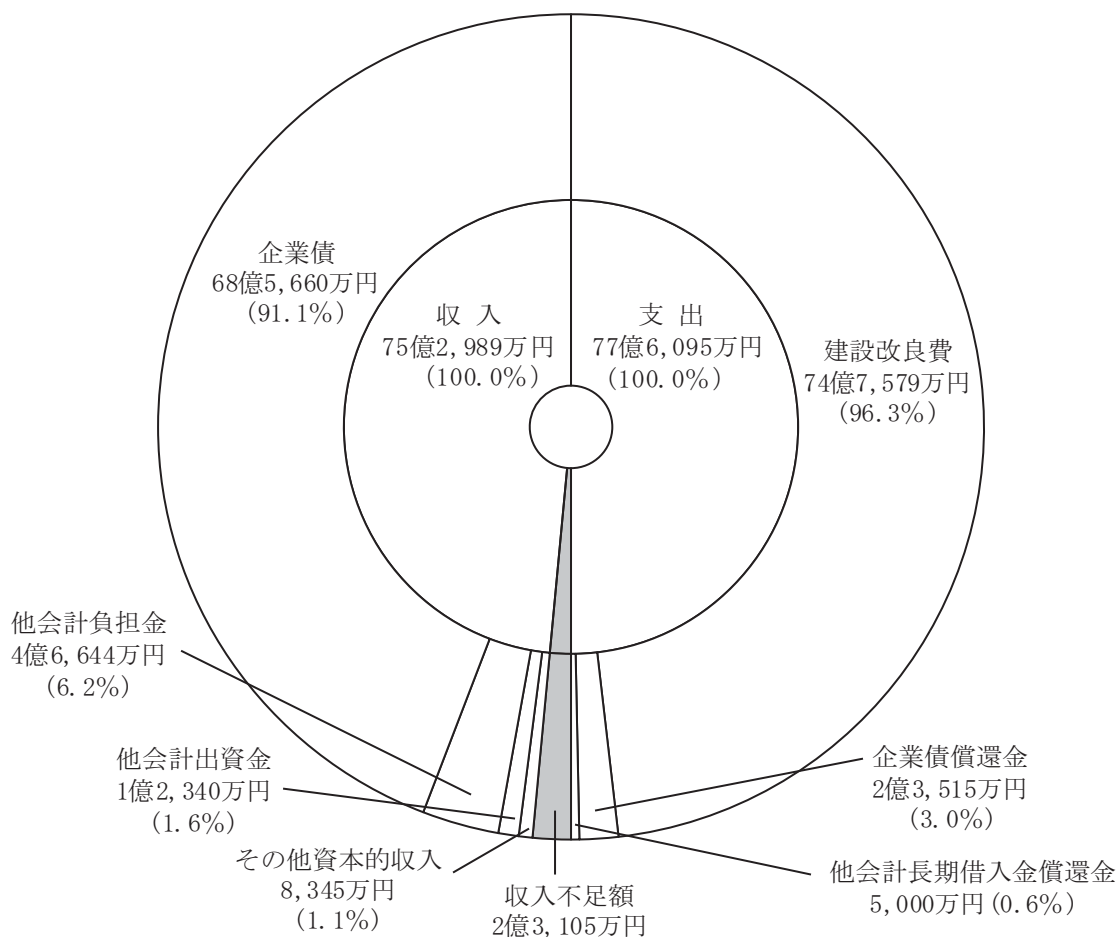
② 資本的支出

決算額は77億6,095万円（執行率95.5%）で、予算額81億2,622万円（前年度からの繰越額1億2,011万円を含む。）に対し、差引き3億6,527万円の減となり、このうち新病院建設工事の工期延長に伴い医療機器の納期が変更されたことにより、新病院の器械備品購入に係る建設改良費8,013万円を翌年度へ繰越し、不用額は2億8,513万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億3,105万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,130万円、過年度分損益勘定留保資金2億1,974万円を補てんしている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、建設改良費の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源4,000万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

建設改良費

(限度額) 69億6,930万円 (借入額) 67億7,650万円

② 一時借入金限度額

(限度額) 50億円 (最高借入額) 19億円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款病院事業費用のうち第1項医業費用と第3項感染症病棟費用に計上した給料、手当等、法定福利費及び退職給与金に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 79億2,738万円 (決算額) 76億7,578万円

イ 交際費

(予算額) 10万円 (決算額) 4万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 26億4,967万円 (購入額) 25億7,997万円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益130億5,605万円に対し経常費用128億9,755万円で、差引き1億5,850万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は、1,733万円であり、前年度に比較し3億7,427万円(95.6%)減少している。これは主に、収益において、患者1人1日当たりの診療収入の増加などにより医業収益が前年度に比較し2億4,951万円(2.3%)増収となったものの、費用において、研修医や看護師等の増加などにより人件費が前年度に比較し2億3,795万円(3.2%)、診療材料の増加に伴い材料費が前年度に比較し8,090万円(3.4%)、新病院建設に係る企業債利息及び一時借入金利息が生じたことにより、支払利息及び企業債取扱諸費が、前年度に比較し625万円(6.0%)増加したことなどによるものである。

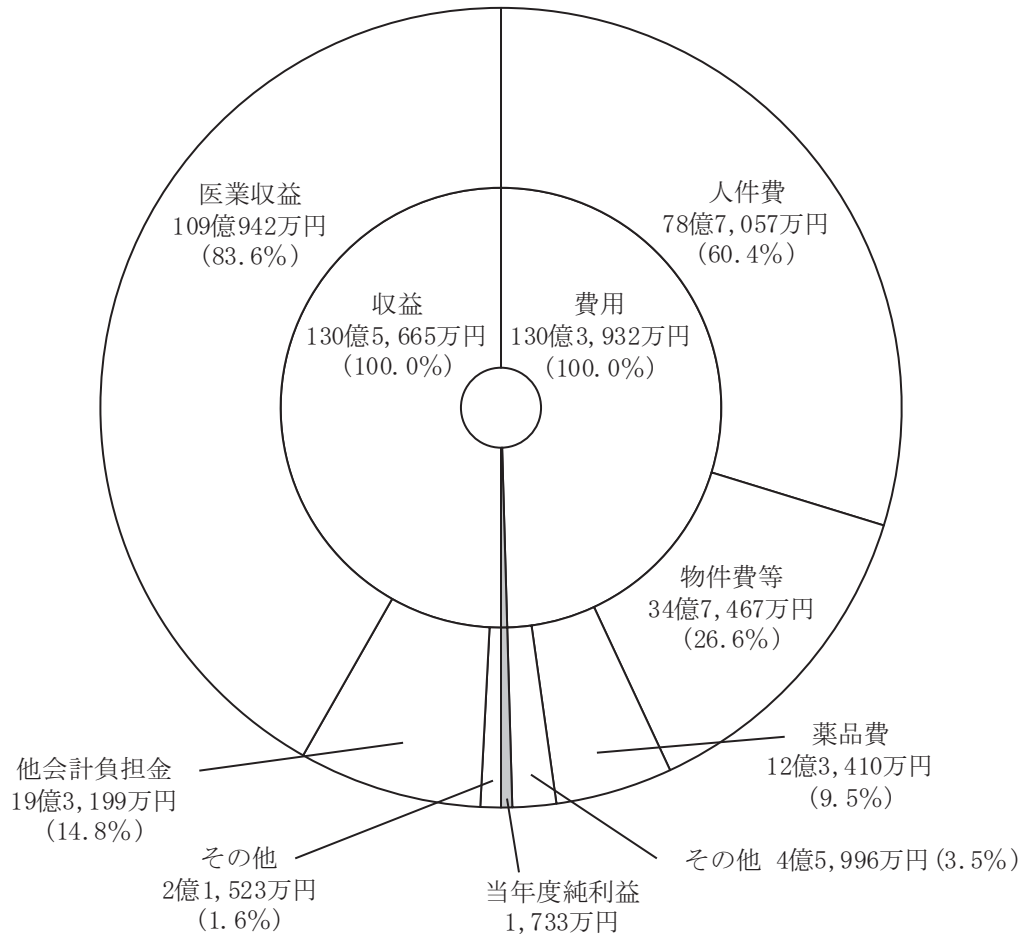
これにより、前年度繰越欠損金32億9,551万円に当年度純利益を加えた当年度未処理欠損金は、32億7,817万円となっている。

第3表 損益計算比較表

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	11,957,366	12,054,964	13,062,461	13,056,052	△6,409	△0.0
医業収益	9,754,940	9,698,779	10,659,914	10,909,428	249,514	2.3
医業外収益	2,086,260	2,255,343	2,304,122	2,046,844	△257,278	△11.2
感染症病棟収益	116,166	100,842	98,426	99,781	1,355	1.4
経常費用	11,723,864	11,995,348	12,566,362	12,897,550	331,187	2.6
医業費用	11,400,177	11,695,834	12,160,277	12,479,741	319,463	2.6
医業外費用	207,180	198,367	307,748	318,198	10,450	3.4
感染症病棟費用	116,507	101,147	98,337	99,611	1,274	1.3
経常利益	233,502	59,616	496,099	158,503	△337,596	△68.1
特別利益	327	473	29	607	578	-
特別損失	102,591	67,897	104,518	141,771	37,253	35.6
(差引)	(△102,264)	(△67,425)	(△104,489)	(△141,164)	(△36,674)	(35.1)
当年度純利益(△損失)	131,238	△7,809	391,610	17,339	△374,271	△95.6
前年度繰越欠損金	3,810,556	3,679,318	3,687,127	3,295,517	△391,610	△10.6
当年度未処理欠損金	3,679,318	3,687,127	3,295,517	3,278,178	△17,339	△0.5

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



- (注)・収益の他会計負担金は、医業外収益と感染症病棟収益の他会計負担金である。
- ・収益のその他は、他会計負担金を除いた医業外収益及び感染症病棟収益と特別利益である。
 - ・費用の人件費、物件費等及び薬品費は、医業費用と感染症病棟費用に係るものである。なお、物件費等は、物件費その他の経費から薬品費を除いたものである。
 - ・費用のその他は、医業外費用と特別損失である。

(2) 収 益

① 医業収益

決算額は109億942万円で、前年度に比較し2億4,951万円（2.3%）増加している。

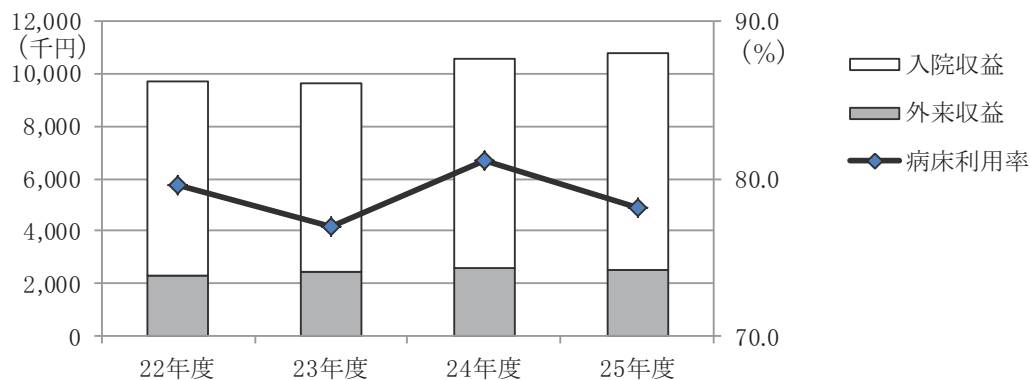
なお、業務実績の推移は、第4表のとおりである。

第4表 業務実績の推移

項 目		22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
診療収益	入院 (千円)	7,368,916	7,173,221	7,976,609	8,294,989	318,380	4.0
	外来 (千円)	2,307,133	2,433,704	2,589,096	2,517,825	△ 71,272	△ 2.8
	合計 (A) (千円)	9,676,049	9,606,925	10,565,706	10,812,814	247,108	2.3
患者数	入院 (人)	147,151	142,985	149,904	143,002	△ 6,902	△ 4.6
	(救命救急センター分)	(10,586)	(9,588)	(9,936)	(10,182)	(246)	(2.5)
	(認知症疾患医療センター分)	(1,668)	(1,937)	(1,517)	(30)	(△ 1,487)	(△ 98.0)
	外来 (人)	244,384	244,899	249,407	231,957	△ 17,450	△ 7.0
	(救命救急センター分)	(11,006)	(11,299)	(10,678)	(10,918)	(240)	(2.2)
(認知症疾患医療センター分)	(1,771)	(3,433)	(1,629)	(81)	(△ 1,548)	(△ 95.0)	
合計 (B) (人)	391,535	387,884	399,311	374,959	△ 24,352	△ 6.1	
患者1人1日 当たり 診療収益	入院 (円)	50,077	50,168	53,211	58,006	4,795	9.0
	外来 (円)	9,441	9,938	10,381	10,855	474	4.6
	平均 (A / B) (円)	24,713	24,768	26,460	28,837	2,377	9.0
病床利用率		79.6	76.9	81.1	78.2	△ 2.9	-

(注) 感染症病棟分は除く。

第3図 診療収益と病床利用率



ア 入院収益

決算額は82億9,498万円で、医業収益の76.0%を占め、前年度に比較し3億1,838万円（4.0%）増加している。これは、主に患者1人1日当たりの入院診療収入の増加によるものである。

イ 外来収益

決算額は25億1,782万円で、医業収益の23.1%を占め、前年度に比較し7,127万円（2.8%）減少している。これは、主に紹介制外来の導入により、新外来患者数が減少したことによるものである。

ウ 患者1人1日当たりの診療収益

入院は58,006円で、前年度に比較し4,795円（9.0%）、外来は10,855円で、前年度に比較し474円（4.6%）、それぞれ増加している。

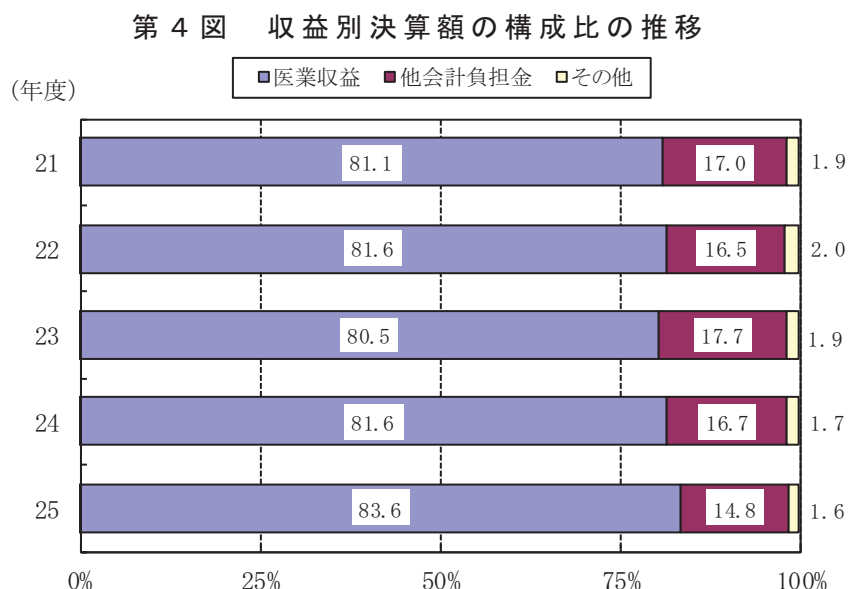
② 医業外収益

決算額は20億4,684万円で、前年度に比較し2億5,727万円（11.2%）減少している。これは、主に認知症疾患医療センターの休止により、他会計負担金が減少したことによるものである。

③ 感染症病棟収益

決算額は9,978万円で、前年度に比較し135万円（1.4%）増加している。

収益別決算額の構成比の推移は、第4図のとおりである。



医業収益の構成比は83.6%で、前年度に比較し2.0ポイント上昇している。また、他会計負担金の構成比は14.8%で、前年度に比較し1.9ポイント低下している。

(3) 費用

① 医業費用

決算額は124億7,974万円で、経常費用の96.8%を占め、前年度に比較し3億1,946万円（2.6%）増加している。

ア 人件費

決算額は77億8,110万円で、前年度に比較し2億3,795万円（3.2%）増加している。これは、主に研修医の増加による報酬の増加や看護師等の増員などによる給料などの増加によるものである。

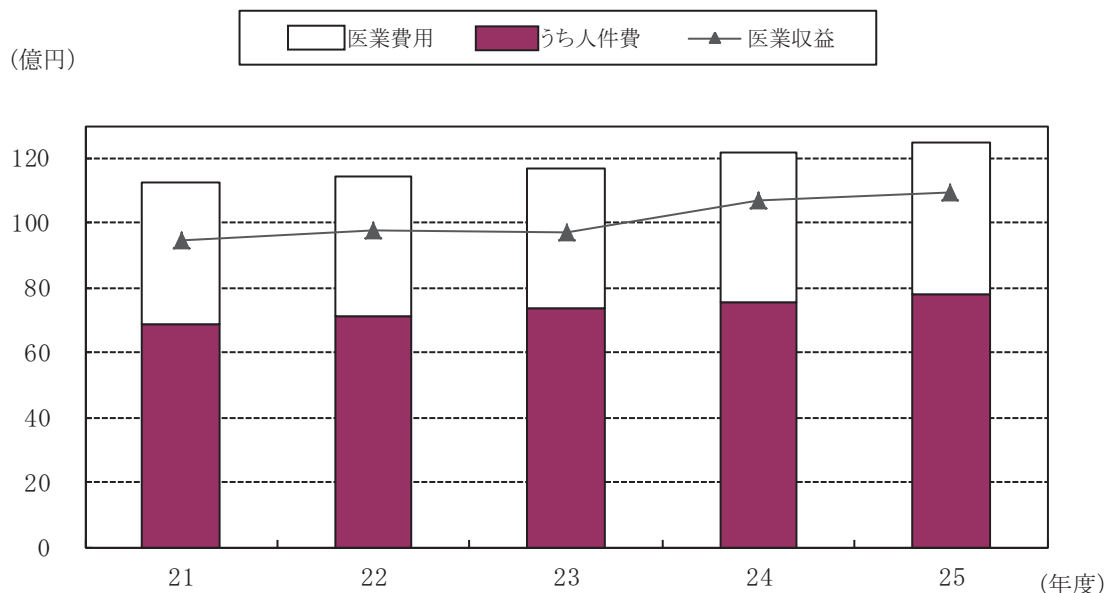
[主な対前年度増加額]

・ 報酬	9,757万円（21.1%）
・ 給料	6,098万円（2.1%）
・ 法定福利費	3,670万円（3.6%）
・ 退職給与金	2,207万円（3.6%）

人件費等の推移は、第5図のとおりである。

人件費比率については、人件費対医業費用比率は62.3%で、前年度に比較し0.3ポイント、人件費対医業収益比率は71.3%で、前年度に比較し0.5ポイント、それぞれ上昇している。

第5図 人件費等の推移



項目	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度比較増減
人件費(千円)	7,103,815	7,366,843	7,543,159	7,781,109	237,950
対前年度増減率(%)	3.1	3.7	2.4	3.2	-
職員数(人)	773	778	797	815	18
対前年度増減率(%)	4.9	0.6	2.4	2.3	-
医業費用(千円)	11,400,177	11,695,834	12,160,277	12,479,741	319,463
対前年度増減率(%)	1.2	2.6	4.0	2.6	-
医業収益(千円)	9,754,940	9,698,779	10,659,914	10,909,428	249,514
対前年度増減率(%)	3.1	△0.6	9.9	2.3	-
人件費比率(%)					
$\frac{\text{人件費}}{\text{医業費用}} \times 100$	62.3	63.0	62.0	62.3	0.3
$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	72.8	76.0	70.8	71.3	0.5

(注) 感染症病棟分は除く。

職員数は815人で、前年度に比較し18人増加している。これは、主に平成26年度の新病院開院に向けて、看護師等を段階的に増員しているためである。また、業務実績表(2)(巻末資料)のとおり、病床100床当たりの職員数も155.2人で前年度に比較し3.4人増加している。

イ 物件費その他の経費

決算額は46億9,863万円で、前年度に比較し8,151万円（1.8%）増加している。これは、主に診療材料費、光熱水費及び薬品費の増加によるものである。

〔主な対前年度増加額〕

・ 診療材料費	6,401万円（5.5%）
・ 光熱水費	2,234万円（7.2%）
・ 薬品費	1,859万円（1.5%）

② 医業外費用

決算額は3億1,819万円で、前年度に比較し1,045万円（3.4%）増加している。これは、主に新病院建設に係る企業債利息及び一時借入金利息が生じたことによるものである。

③ 感染症病棟費用

決算額は9,961万円で、前年度に比較し127万円（1.3%）増加している。

④ 特別損失

決算額は1億4,177万円で、前年度に比較し3,725万円（35.6%）増加している。これは、主に保険者への診療報酬請求に対する査定減額による過年度損益修正損の増加によるものである。

なお、特別損失に計上される診療収益の不納欠損額の推移は、第5表のとおりである。

第5表 診療収益不納欠損額の推移

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不 納 欠 損 額	27,703	16,848	18,887	15,649	△ 3,238
対前年度増減率(%)	16.3	△ 39.2	12.1	△ 17.1	-

(4) 経営収支比率

経営分析表(巻末資料)における収益率についてみると、総収益対総費用比率は100.1%で前年度に比較し3.0ポイント、経常収益対経常費用比率は101.2%で前年度に比較し2.7ポイント、医業収益対医業費用比率は87.4%で前年度に比較し0.3ポイント、それぞれ低下している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第6表のとおりである。

第6表 比較要約貸借対照表

科 目	22年度		23年度		24年度		25年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	10,648,816	72.3	20,091,507	82.3	21,995,534	78.9	29,054,259	76.7	7,058,726	32.1
うち有形固定資産	10,631,303	72.2	20,073,993	82.2	21,978,020	78.8	29,036,746	76.7	7,058,726	32.1
流 動 資 産	4,070,076	27.7	4,331,470	17.7	5,882,086	21.1	8,803,703	23.3	2,921,617	49.7
うち現金預金	2,264,395	15.4	2,335,977	9.6	3,303,390	11.8	6,480,402	17.1	3,177,012	96.2
合 計	14,718,892	100.0	24,422,977	100.0	27,877,620	100.0	37,857,962	100.0	9,980,343	35.8
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	400,000	2.7	290,000	1.2	350,000	1.3	525,408	1.4	175,408	50.1
流 動 負 債	1,185,847	8.1	1,390,291	5.7	2,226,244	8.0	4,728,581	12.5	2,502,337	112.4
負 債 合 計	1,585,847	10.8	1,680,291	6.9	2,576,244	9.2	5,253,989	13.9	2,677,745	103.9
資 本 金	11,511,898	78.2	20,705,771	84.8	22,307,656	80.0	29,052,506	76.7	6,744,850	30.2
自己資本金	9,967,448	67.7	10,132,553	41.5	10,279,832	36.9	10,403,239	27.5	123,406	1.2
借入資本金	1,544,450	10.5	10,573,217	43.3	12,027,824	43.1	18,649,267	49.3	6,621,443	55.1
剰 余 金	1,621,147	11.0	2,036,915	8.3	2,993,719	10.7	3,551,468	9.4	557,748	18.6
資 本 合 計	13,133,045	89.2	22,742,686	93.1	25,301,376	90.8	32,603,974	86.1	7,302,598	28.9
合 計	14,718,892	100.0	24,422,977	100.0	27,877,620	100.0	37,857,962	100.0	9,980,343	35.8

(1) 資 産

決算額は378億5,796万円で、前年度に比較し99億8,034万円(35.8%)増加している。資産の構成は、固定資産76.7%、流動資産23.3%である。

① 固定資産

決算額は290億5,425万円で、前年度に比較し70億5,872万円(32.1%)増加している。

ア 有形固定資産

決算額は290億3,674万円で、前年度に比較し70億5,872万円(32.1%)増加している。これは、主に新病院移転新築工事に伴う建設仮勘定が増加したことによるものである。

〔主な当期増加額〕

・ 建設仮勘定	68億4,323万円
・ 器械備品	4億4,357万円
・ 土地	1億9,008万円

〔主な当期減少額〕

・ 減価償却	3億9,457万円
--------	-----------

イ 無形固定資産

決算額は1,751万円で、前年度と同額である。

② 流動資産

決算額は88億370万円で、前年度に比較し29億2,161万円（49.7%）増加している。これは、主に新病院移転新築工事に伴う出来高の未払いによる現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債

決算額は52億5,398万円で、前年度に比較し26億7,774万円（103.9%）増加している。負債の構成は、固定負債10.0%、流動負債90.0%である。

① 固定負債

決算額は5億2,540万円で、前年度に比較し1億7,540万円（50.1%）増加している。これは、長期借入金を5,000万円償還したものの、退職給与引当金へ2億2,540万円積み立てたことによるものである。

② 流動負債

決算額は47億2,858万円で、前年度に比較し25億233万円（112.4%）増加している。これは、主に新病院移転新築工事に伴う未払金の増加によるものである。

(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 資本金及び剰余金の推移

科 目	22 年 度		23 年 度		24 年 度		25 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
自 己 資 本 金	9,967,448	75.9	10,132,553	44.6	10,279,832	40.6	10,403,239	31.9	123,406	1.2
借 入 資 本 金	1,544,450	11.8	10,573,217	46.5	12,027,824	47.5	18,649,267	57.2	6,621,443	55.1
企 業 債	1,504,450	11.5	10,533,217	46.3	11,987,824	47.4	18,609,267	57.1	6,621,443	55.2
他 会 計 借 入 金	40,000	0.3	40,000	0.2	40,000	0.2	40,000	0.1	-	-
資 本 金 合 計	11,511,898	87.7	20,705,771	91.0	22,307,656	88.2	29,052,506	89.1	6,744,850	30.2
資 本 剰 余 金	5,300,465	40.4	5,724,042	25.2	6,289,237	24.9	6,829,646	20.9	540,410	8.6
工 事 負 担 金	4,281,707	32.6	4,523,656	19.9	4,582,343	18.1	5,026,892	15.4	444,549	9.7
補 助 金	203,437	1.5	385,066	1.7	891,573	3.5	975,023	3.0	83,450	9.4
受 贈 財 産 評 価 額	614,158	4.7	614,158	2.7	614,158	2.4	626,569	1.9	12,411	2.0
交 換 差 金	201,163	1.5	201,163	0.9	201,163	0.8	201,163	0.6	-	-
欠 損 金	3,679,318	△ 28.0	3,687,127	△ 16.2	3,295,517	△ 13.0	3,278,178	△ 10.1	△ 17,339	△ 0.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,679,318	△ 28.0	3,687,127	△ 16.2	3,295,517	△ 13.0	3,278,178	△ 10.1	△ 17,339	△ 0.5
剰 余 金 合 計	1,621,147	12.3	2,036,915	9.0	2,993,719	11.8	3,551,468	10.9	557,748	18.6
資 本 合 計	13,133,045	100.0	22,742,686	100.0	25,301,376	100.0	32,603,974	100.0	7,302,598	28.9

① 資本金

決算額は290億5,250万円で、前年度に比較し67億4,485万円（30.2%）増加している。資本金の構成は、自己資本金35.8%、借入資本金64.2%である。

ア 自己資本金

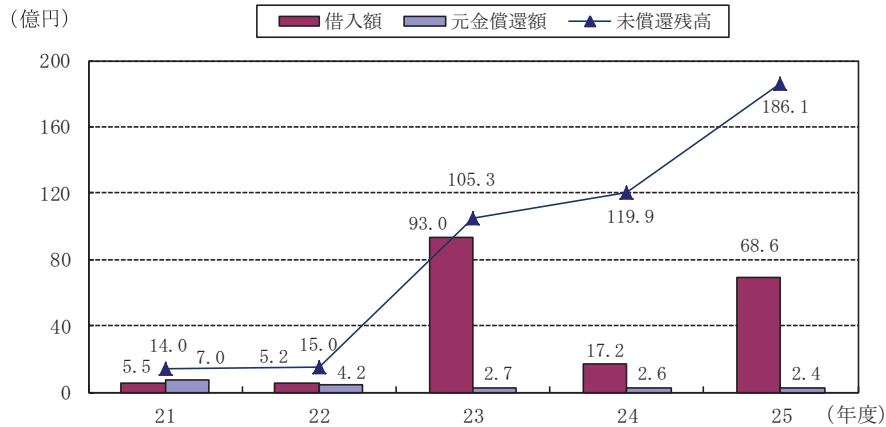
決算額は104億323万円で、前年度に比較し1億2,340万円（1.2%）増加している。これは、企業債償還元金に対する一般会計からの出資によるものである。

イ 借入資本金

決算額は186億4,926万円で、前年度に比較し66億2,144万円（55.1%）増加している。これは、新病院移転新築工事等に充てる企業債を当年度新たに68億5,660万円借入れし、2億3,515万円の元金償還をしたことによるものである。

なお、固定負債の企業債分を含む企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第6図のとおりである。

第6図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



② 剰余金

決算額は35億5,146万円で、前年度に比較し5億5,774万円（18.6%）増加している。

ア 資本剰余金

決算額は68億2,964万円で、前年度に比較し5億4,041万円（8.6%）増加している。これは、主に建設改良費に対する一般会計からの負担金の増加によるものである。

〔対前年度増加額〕

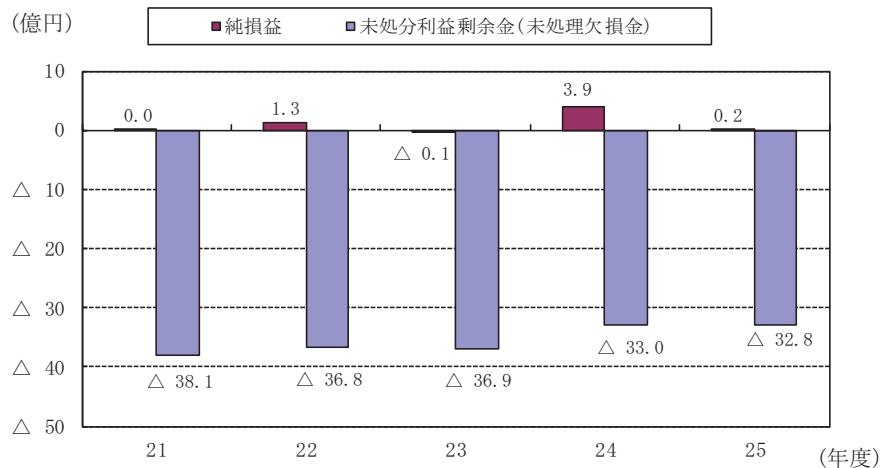
- ・ 工事負担金 4億4,454万円（9.7%）
- ・ 補助金 8,345万円（9.4%）
- ・ 受贈財産評価額 1,241万円（2.0%）

イ 欠損金

決算額は32億7,817万円で、前年度に比較し1,733万円（0.5%）減少している。経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は30.0%で、前年度に比較し0.9ポイント低下している。

なお、純損益及び未処理欠損金の推移は、第7図のとおりである。

第7図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し73億259万円（28.9%）増加し、326億397万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債（借入資本金を含む。）の割合を示す負債比率は171.3%で、前年度に比較し61.3ポイント上昇している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は186.2%で、前年度に比較し78.0ポイント低下している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は87.7%で、前年度に比較し2.0ポイント上昇している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業の規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) 資金運用状況

当年度の資金運用の状況は、第8表に示すとおりである。

第8表 資金運用表

(単位:千円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	7,476,900	企業債の借入	6,856,600
企業債の償還	235,157	出資金	123,406
他会計借入金の償還	50,000	工事負担金	466,441
		補助金	83,450
		受贈財産評価額	12,411
		減価償却費	394,575
		固定資産除却損	1,707
		引当金の増加	225,408
正味運転資本の増加	419,281	当年度純利益	17,339
合 計	8,181,338	合 計	8,181,338

※正味運転資本＝流動資産－流動負債

4 む す び

決算の概要は以上のとおりであるが、総収益は認知症疾患医療センターの休止による他会計負担金の減少などにより、前年度に比較して583万円（0.0%）減少し、130億5,665万円となった。

一方、総費用は看護師等の増員などによる人件費の増加などから、前年度に比較して3億6,844万円（2.9%）増加し、130億3,932万円となった。

この結果、1,733万円の純利益を生じ、前年度繰越欠損金32億9,551万円から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は、32億7,817万円となっている。

(1) 主な事業実績

ア 新病院移転新築事業については、平成23年度に始まった病院本館及び厚生棟などの建設工事を引き続き実施し、平成25年度に躯体工事がほぼ完了し、病室の内装工事、空調や電気などの設備工事を実施した。また、新病院への移転作業については、コンサルタントを活用して作業内容の仕様を定めて業者を決定し、移転準備を進めた。さらに、運営に関する準備としては、外来、入院、退院などの業務の流れを定めた「新病院基本運営マニュアル」を作成するとともに、電子カルテをはじめとした医療情報システムの整備のほか、医療機器、備品の購入契約を結んだ。

イ 収益増加の取組みとしては、臨床検査の体制拡充を目的とした臨床検査を専任で担当する医師の配置や、医師の事務負担を軽減し診療をより効率的に行うことを目的とした医師事務作業補助者の配置などにより、診療報酬の増加に努めた。

ウ 地域の病院や診療所等が、機能を分担し、相互に連携を図りながら患者の診療等に対応していく、地域完結型の医療を推進するため、新患は、原則かかりつけ医等からの紹介状を持参して受診する紹介制外来の実施を、小児科を除く全ての診療科に拡大した。

エ 医療提供体制の充実については、病院の専門性を高め、多様化や高度化する医療に対応するため、認定看護師の資格取得を推進し、教育機関への職員の派遣を行い、新生児集中ケア及び摂食嚥下障害看護の2分野で新たに2名が認定を受けた。

オ 主な医療機器等の整備については、より良質で信頼される医療サービスの提供及び新病院の医療機器整備を目的として、超音波診断装置、Cアーム装置、腹腔鏡手術支援システム等の医療機器を整備した。

(2) 今後の経営の見通し

収入については、新病院への移転による集中治療室や手術室の増設に伴う入院患者の増加、分娩料や特別室差額使用料の見直し、企業債償還元金の一般会計からの出資金などにより、当面は平成25年度と同程度以上の収益は確保できると見込まれる。一方支出については、新病院移転に伴う建設費などに係る企業債の元利償還金の増加や、診療体制強化に伴う医師、看護師等の増員などによる人件費

の増加が見込まれ、厳しい経営状況になると予想される。

(3) 意見

新病院は、仙台医療圏の地域医療体制の中核病院として、救命救急センターの運営を引き続き行うとともに、新たな医療の提供を通して、政策的医療の分野において重要な役割を担っていくことが求められている。新病院においては、仙台市夜間休日こども急病診療所と連携した総合的な小児救急医療、身体疾患と精神疾患を併せ持った救急患者を対象とした身体合併症精神科救急医療、新生児特定集中治療室等の設置による総合的かつ専門的な周産期医療といった新たな政策的医療を提供する予定であるが、市立病院には、これらについて、十分に機能が発揮できるよう、万全の準備を行うことが求められる。運営に関しては、「新病院基本運営マニュアル」の各部門への周知を徹底し、また、開院前のリハーサルなど十分な準備を行うことによって、新病院での円滑な運営が図られるようにする必要がある。総合病院に勤務する精神科医については、全国的に減少傾向でその確保が難しい状況にあり、市立病院においても、精神科医の不足から精神科病棟の休棟が続いているが、新病院における精神科医療の拡充は、政策的医療の柱の一つであることから、今後、新病院の開院に向け体制の整備が図られるよう、大学病院などの関係機関と連携し、引き続き人材の確保と育成に努力していくことが求められる。

地域の病院や診療所等が、それぞれの特長を活かしながら機能の役割分担や連携を図り、患者の診療等に対応するため、地域完結型医療の重要性が高まってきている。市立病院では、平成26年5月に、地域医療支援病院の承認を受けた。今後、さらに地域の医療機関と連携しながら、医療の質とサービスの向上に努め、患者に信頼される病院として地域医療に貢献していくことが求められる。

新病院の完成は、市民や他の医療関係者等から、その果たす役割に大きな期待を寄せられている。その期待に応えるためにも、安定した経営基盤の確立が必要であり、その上で高度な医療技術と診療機能を発揮し、市民の健康増進と安全で質の高い医療の提供に努められるよう望むものである。

平成 25 年 度

仙台市公営企業会計決算審査参考資料

下水道事業

經營分析表	104
業務実績表	106
比較損益計算書	108
費用節別比較表	110
比較貸借対照表	112

ガス事業

經營分析表	144
業務実績表	146
比較損益計算書	148
費用節別比較表	150
比較貸借対照表	152

自動車運送事業

經營分析表	114
業務実績表	116
比較損益計算書	118
費用節別比較表	120
比較貸借対照表	122

病院事業

經營分析表	154
業務実績表	156
比較損益計算書	160
費用節別比較表	162
比較貸借対照表	166

高速鉄道事業

經營分析表	124
業務実績表	126
比較損益計算書	128
費用節別比較表	130
比較貸借対照表	132

水道事業

經營分析表	134
業務実績表	136
比較損益計算書	138
費用節別比較表	140
比較貸借対照表	142

経 営

分析項目	算 式	単位	22年度	23年度	24年度	25年度		
財	流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	%	1.7	3.3	2.4	1.8	
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	147.3	146.9	144.4	141.4	
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	98.9	98.9	99.1	99.1	
務	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	334.9	149.0	155.2	211.0	
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	334.5	148.9	155.2	210.9	
比	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	266.7	130.8	127.8	160.1	
	負債比率	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	49.8	51.7	47.9	43.9	
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	49.0	48.5	45.7	42.7	
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	0.7	3.3	2.2	1.2	
	率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0
回	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0	
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	2.0	1.3	1.2	1.6	
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.0	9.6	9.8	9.7	
	率	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	1.2	0.8	1.2	1.5
収	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	107.0	84.6	96.3	108.7	
	経常収益対 経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	107.3	100.5	107.4	114.1	
	営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	155.1	143.1	148.1	152.5	
	率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	0.2	△ 0.8	△ 0.1	0.3
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	7.0	0.5	7.1	12.6	
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	1.3	1.3	1.3	1.3	
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均(借入金} + \text{借入資本金)}} \times 100$	%	3.1	3.0	2.9	2.6	
	企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	125.6	428.4	195.6	147.4	
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	-	17.0	20.8	12.5	
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-		

(注) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝自己資本金＋剰余金、支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)＋企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除く。

分 析 表

下 水 道 事 業

備 考

固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内でおこなわれるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の200%以上あることが望まれ、最低限度100%は必要である。

企業の即時支払能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

負債を自己資本より超過させないことが健全経営の基本であるので、100%以下が理想とされている。

負債比率の補助比率で、両者の合計が負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

総資本に対し、その何倍の営業収益が得られたかを示す比率で、比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表すものである。

営業収益と固定資産に投下された資本との関係で、固定資産利用の適否を見るためのもので、比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表すものである。

現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。

営業収益と営業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が速いことを意味する。

貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。

経常収益(営業収益＋営業外収益)と経常費用(営業費用＋営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の適否が判断されるものである。

総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、経営業績の良否の程度を示すものである。

売上高(営業収益)に占める経常利益の割合を示すものである。

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。

累積された赤字額である累積欠損金と一年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いほど企業経営が悪化していることになる。

資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。

固定負債＝固定負債＋借入資本金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、
資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

業務実績表(1)

下水道事業

業務実績	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度増減率			
						22年度	23年度	24年度	25年度
						%	%	%	%
行政区域内人口	人	1,021,636	1,029,407	1,038,522	1,046,192	0.1	0.8	0.9	0.7
処理区域内人口	人	1,015,532	1,024,144	1,033,228	1,041,280	0.1	0.8	0.9	0.8
水洗化人口	人	1,007,538	1,016,417	1,025,489	1,034,555	0.2	0.9	0.9	0.9
処理区域内戸数	戸	459,638	467,711	473,862	481,920	0.7	1.8	1.3	1.7
水洗化戸数	戸	455,957	464,167	470,324	478,746	0.8	1.8	1.3	1.8
認可区域面積	ha	18,832	18,832	18,832	18,875	0.7	-	-	0.2
汚水整備済面積	ha	17,746	17,746	17,761	17,815	0.2	-	0.1	0.3
処理区域面積	ha	17,235	17,248	17,317	17,324	1.5	0.1	0.4	0.0
年間総処理水量	m ³	151,598,897	139,057,127	143,012,817	152,413,986	3.8	△ 8.3	2.8	6.6
うち年間汚水処理水量	m ³	133,874,987	126,747,897	131,021,592	135,057,031	1.8	△ 5.3	3.4	3.1
うち年間雨水処理水量	m ³	17,723,980	12,309,230	11,991,225	17,356,955	21.8	△ 30.6	△ 2.6	44.7
日最大計画処理水量	m ³	445,498	445,498	445,498	445,498	-	-	-	-
1日平均処理水量	m ³	415,340	379,938	391,816	417,573	3.8	△ 8.5	3.1	6.6
有収水量	m ³	111,454,371	104,813,026	110,128,095	110,194,501	1.0	△ 6.0	5.1	0.1
1日平均有収水量	m ³	305,354	286,374	301,721	301,903	1.0	△ 6.2	5.4	0.1
下水管敷設延長	km	4,591	4,602	4,626	4,645	0.3	0.2	0.5	0.4
うち汚水管	km	2,954	2,959	2,969	2,982	0.3	0.2	0.3	0.4
うち雨水管	km	1,046	1,050	1,062	1,068	0.3	0.4	1.1	0.6
うち合流管	km	591	593	595	595	0.2	0.3	0.3	-
職員数	人	229	229	225	227	△ 1.3	-	△ 1.7	0.9

(注) 行政区域内人口、処理区域内人口及び水洗化人口は、各年度末現在の住民基本台帳登録人口(外国人登録人口を含む。)である。

業務実績表(2)

下水道事業

分析区分	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	算式
人口普及率	%	99.4	99.5	99.5	99.5	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	%	99.2	99.2	99.3	99.4	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚水整備率	%	94.2	94.2	94.3	94.4	$\frac{\text{汚水整備済面積}}{\text{認可区域面積}} \times 100$
有収率	%	83.3	82.7	84.1	81.6	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
1 m ³ 当たり下水道使用料	円	151.70	148.20	151.07	150.60	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益	円	229.20	296.34	237.50	230.46	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり費用	円	214.14	350.15	246.56	211.97	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
人件費対営業収益比率	%	6.5	7.3	6.1	5.5	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

比較損益

科 目	借 方								対前年度 比較増減	増減率
	22年度		23年度		24年度		25年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	16,038,572	67.2	16,584,243	45.2	16,384,036	60.3	15,751,700	67.4	△ 632,336	△ 3.9
管 き よ 費	1,026,186	4.3	1,033,509	2.8	1,141,332	4.2	1,098,610	4.7	△ 42,722	△ 3.7
ポ ン プ 場 費	890,665	3.7	1,002,486	2.7	953,331	3.5	1,057,909	4.5	104,578	11.0
特 環 ポ ン プ 場 費	19,023	0.1	23,278	0.1	22,938	0.1	22,193	0.1	△ 745	△ 3.2
南 蒲 生 浄 化 セ ン タ ー 費	1,545,802	6.5	2,044,286	5.6	2,351,080	8.7	1,750,458	7.5	△ 600,623	△ 25.5
広 瀬 川 浄 化 セ ン タ ー 費	289,852	1.2	458,781	1.3	368,177	1.4	315,228	1.3	△ 52,949	△ 14.4
秋 保 温 泉 浄 化 セ ン タ ー 費	49,492	0.2	46,770	0.1	46,385	0.2	59,278	0.3	12,893	27.8
定 義 浄 化 セ ン タ ー 費	19,393	0.1	32,204	0.1	35,564	0.1	38,448	0.2	2,884	8.1
上 谷 刈 浄 化 セ ン タ ー 費	110,366	0.5	120,859	0.3	110,255	0.4	115,671	0.5	5,416	4.9
水 質 管 理 費	94,563	0.4	98,546	0.3	90,377	0.3	97,585	0.4	7,209	8.0
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	868,980	3.6	674,526	1.8	692,049	2.5	846,963	3.6	154,914	22.4
普 及 指 導 費	137,972	0.6	128,350	0.3	117,555	0.4	116,486	0.5	△ 1,069	△ 0.9
業 務 費	746,137	3.1	742,139	2.0	729,863	2.7	726,144	3.1	△ 3,719	△ 0.5
総 係 費	318,331	1.3	447,920	1.2	311,284	1.1	139,376	0.6	△ 171,908	△ 55.2
農 業 集 落 排 水 施 設 費	139,077	0.6	125,977	0.3	121,775	0.4	131,486	0.6	9,711	8.0
浄 化 槽 費	134,485	0.6	148,551	0.4	157,116	0.6	157,838	0.7	722	0.5
地 域 下 水 道 費	44,859	0.2	45,058	0.1	60,650	0.2	48,937	0.2	△ 11,713	△ 19.3
減 価 償 却 費	9,529,940	39.9	9,075,911	24.7	8,960,680	33.0	8,969,692	38.4	9,013	0.1
資 産 減 耗 費	73,452	0.3	335,094	0.9	113,624	0.4	59,397	0.3	△ 54,227	△ 47.7
営業外費用	7,751,059	32.5	7,556,355	20.6	6,772,185	24.9	5,864,814	25.1	△ 907,370	△ 13.4
支 払 利 息 及 び 諸 費	7,705,290	32.3	7,282,207	19.8	6,674,848	24.6	5,787,495	24.8	△ 887,353	△ 13.3
雑 支 出	45,769	0.2	274,148	0.7	97,336	0.4	77,320	0.3	△ 20,017	△ 20.6
(経 常 利 益)	(1,748,474)		(111,143)		(1,716,999)		(3,037,763)		(1,320,765)	76.9
特別損失	76,776	0.3	12,559,726	34.2	3,997,095	14.7	1,741,828	7.5	△ 2,255,268	△ 56.4
臨 時 損 失	17,910	0.1	12,494,459	34.0	3,894,261	14.3	1,714,851	7.3	△ 2,179,410	△ 56.0
過 年 度 損 益 修 正 損	58,866	0.2	65,267	0.2	102,834	0.4	26,976	0.1	△ 75,857	△ 73.8
小 計	23,866,407	100.0	36,700,325	100.0	27,153,316	100.0	23,358,342	100.0	△ 3,794,974	△ 14.0
当 年 度 純 利 益	1,678,698		-		-		2,036,655		2,036,655	皆増
合 計	25,545,105		36,700,325		27,153,316		25,394,997		△ 1,758,319	△ 6.5

計 算 書

下 水 道 事 業

科 目	貸 方								対前年度 比較増減	増減率
	22年度		23年度		24年度		25年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	24,883,817	97.4	23,730,877	76.4	24,261,698	92.8	24,025,721	94.6	△ 235,977	△ 1.0
下 水 道 使 用 料	16,908,174	66.2	15,533,023	50.0	16,637,222	63.6	16,595,603	65.3	△ 41,618	△ 0.3
他 会 計 負 担 金	7,975,643	31.2	8,197,855	26.4	7,624,477	29.2	7,430,118	29.3	△ 194,359	△ 2.5
営 業 外 収 益	654,289	2.6	520,864	1.7	611,521	2.3	628,557	2.5	17,035	2.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,474	0.0	2,926	0.0	2,259	0.0	2,328	0.0	68	3.0
他 会 計 補 助 金	522,474	2.0	403,353	1.3	386,838	1.5	355,100	1.4	△ 31,738	△ 8.2
国 庫 補 助 金	-	-	2,312	0.0	-	-	-	-	-	-
県 補 助 金	625	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 営 業 外 収 益	119,716	0.5	112,273	0.4	222,424	0.9	271,129	1.1	48,705	21.9
特 別 利 益	7,000	0.0	6,808,544	21.9	1,282,149	4.9	740,719	2.9	△ 541,430	△ 42.2
固 定 資 産 売 却 益	1,738	0.0	2,564	0.0	-	-	834	0.0	834	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	5,261	0.0	22,692	0.1	4,994	0.0	74	0.0	△ 4,920	△ 98.5
そ の 他 特 別 利 益	-	-	6,783,289	21.8	1,277,155	4.9	739,811	2.9	△ 537,344	△ 42.1
小 計	25,545,105	100.0	31,060,286	100.0	26,155,368	100.0	25,394,997	100.0	△ 760,371	△ 2.9
当 年 度 純 損 失	-	-	5,640,039	-	997,948	-	-	-	△ 997,948	皆減
合 計	25,545,105	-	36,700,325	-	27,153,316	-	25,394,997	-	△ 1,758,319	△ 6.5

費用節別比較表

下水道事業

科 目	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度 比較増減	増減率
	金額	金額	金額	金額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営業費用	16,038,572	16,584,243	16,384,036	15,751,700	△ 632,336	△ 3.9
人件費	1,626,884	1,722,385	1,486,771	1,313,164	△ 173,607	△ 11.7
直接人件費	1,202,585	1,170,892	1,057,334	1,035,578	△ 21,755	△ 2.1
給料	716,228	696,233	662,028	647,205	△ 14,823	△ 2.2
手当等	486,358	474,659	395,305	388,373	△ 6,932	△ 1.8
間接人件費	424,299	551,493	429,438	277,586	△ 151,852	△ 35.4
報酬	4,332	6,255	7,516	15,625	8,109	107.9
法定福利費	227,734	229,739	209,547	206,494	△ 3,053	△ 1.5
厚生福利費	5,008	3,316	2,268	2,365	97	4.3
退職給与金	184,895	306,078	202,903	47,224	△ 155,679	△ 76.7
賃金	2,329	6,106	7,204	5,878	△ 1,326	△ 18.4
物件費その他の経費	14,411,688	14,861,858	14,897,265	14,438,536	△ 458,729	△ 3.1
報償費	26	252	20	19	△ 1	△ 5.0
旅費	519	949	851	1,229	378	44.4
備消耗品費	40,036	43,876	47,095	39,124	△ 7,971	△ 16.9
被服費	2,291	4,286	2,066	2,544	479	23.2
薬品費	74,586	323,233	243,116	180,882	△ 62,234	△ 25.6
光熱水費	55,170	54,520	59,558	51,125	△ 8,433	△ 14.2
動力費	778,910	483,495	680,352	788,311	107,959	15.9
燃料費	24,533	32,167	64,335	31,738	△ 32,597	△ 50.7
印刷製本費	1,675	2,009	1,484	1,814	330	22.2
修繕費	261,305	103,169	260,957	282,813	21,856	8.4
食糧費	87	13	-	2	2	皆増
通信運搬費	36,281	31,215	33,972	34,694	722	2.1
手数料	20,852	73,235	49,690	25,205	△ 24,486	△ 49.3
保険料	8,749	4,927	6,818	8,563	1,745	25.6

科 目	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
委 託 料	2,347,566	2,609,148	3,042,043	2,484,810	△ 557,232	△ 18.3
賃 借 料	27,666	24,707	29,018	50,228	21,210	73.1
使 用 料	3	9	11	18	7	63.6
工 事 請 負 費	196,679	928,622	558,691	539,877	△ 18,815	△ 3.4
材 料 費	26,861	15,077	20,927	17,128	△ 3,799	△ 18.2
補 助 金	12,954	10,641	7,493	6,826	△ 667	△ 8.9
負 担 金	889,311	692,894	712,080	857,363	145,283	20.4
路 面 復 旧 費	474	242	215	273	58	27.0
補 償 費	1,265	11,585	1,731	4,422	2,691	155.5
公 課 費	496	580	440	440	-	-
減 価 償 却 費	9,529,940	9,075,911	8,960,680	8,969,692	9,013	0.1
固 定 資 産 除 却 損	64,881	316,261	113,624	59,397	△ 54,227	△ 47.7
固 定 資 産 撤 去 費	8,571	18,833	-	-	-	-
営 業 外 費 用	7,751,059	7,556,355	6,772,185	5,864,814	△ 907,370	△ 13.4
企 業 債 利 息	7,448,474	7,010,863	6,398,642	5,505,241	△ 893,401	△ 14.0
企 業 債 取 扱 諸 費	1	0	-	-	-	-
資 本 費 平 準 化 債 利 息	256,815	271,344	276,206	282,254	6,047	2.2
そ の 他 雑 支 出	45,769	274,148	97,336	77,320	△ 20,017	△ 20.6
特 別 損 失	76,776	12,559,726	3,997,095	1,741,828	△ 2,255,268	△ 56.4
臨 時 損 失	17,910	12,494,459	3,894,261	1,714,851	△ 2,179,410	△ 56.0
過 年 度 損 益 修 正 損	58,866	65,267	102,834	26,976	△ 75,857	△ 73.8
合 計	23,866,407	36,700,325	27,153,316	23,358,342	△ 3,794,974	△ 14.0

比 較 貸 借

科 目	借 方								対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	22年度		23年度		24年度		25年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	739,333,470	98.4	719,941,111	96.8	723,923,791	97.6	734,179,217	98.2	10,255,427	1.4
有形固定資産	734,906,571	97.8	715,591,049	96.2	719,711,037	97.1	730,082,708	97.7	10,371,670	1.4
無形固定資産	4,395,399	0.6	4,318,562	0.6	4,181,253	0.6	4,069,510	0.5	△ 111,744	△ 2.7
投 資	31,500	0.0	31,500	0.0	31,500	0.0	27,000	0.0	△ 4,500	△ 14.3
流 動 資 産	12,205,900	1.6	23,881,103	3.2	17,503,928	2.4	13,301,075	1.8	△ 4,202,852	△ 24.0
現 金 預 金	9,720,450	1.3	20,964,922	2.8	14,409,815	1.9	10,096,439	1.4	△ 4,313,376	△ 29.9
未 収 金	2,473,430	0.3	2,906,811	0.4	3,086,323	0.4	3,196,976	0.4	110,654	3.6
貯 蔵 品	12,019	0.0	9,370	0.0	7,790	0.0	7,660	0.0	△ 129	△ 1.7
資 産 合 計	751,539,369	100.0	743,822,213	100.0	741,427,718	100.0	747,480,293	100.0	6,052,575	0.8

(注)平成25年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、149,619,066千円である。

対 照 表

下 水 道 事 業

科 目	貸 方									
	22年度		23年度		24年度		25年度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
固 定 負 債	16,854,430	2.2	20,037,943	2.7	23,228,420	3.1	27,149,202	3.6	3,920,782	16.9
企 業 債	16,854,430	2.2	20,037,943	2.7	23,228,420	3.1	27,149,202	3.6	3,920,782	16.9
流 動 負 債	3,644,958	0.5	16,031,575	2.2	11,274,724	1.5	6,304,610	0.8	△ 4,970,114	△ 44.1
未 払 費 用	201,966	0.0	178,423	0.0	169,389	0.0	136,665	0.0	△ 32,724	△ 19.3
未 払 金	2,592,756	0.3	12,300,114	1.7	10,456,417	1.4	3,753,663	0.5	△ 6,702,754	△ 64.1
預 り 金	850,236	0.1	3,553,038	0.5	648,918	0.1	2,414,282	0.3	1,765,364	272.0
負 債 合 計	20,499,388	2.7	36,069,518	4.8	34,503,144	4.7	33,453,812	4.5	△ 1,049,332	△ 3.0
資 本 金	289,588,393	38.5	278,772,792	37.5	267,545,515	36.1	257,205,849	34.4	△ 10,339,665	△ 3.9
自 己 資 本 金	60,379,685	8.0	61,203,283	8.2	61,868,392	8.3	62,459,004	8.4	590,612	1.0
借 入 資 本 金	229,208,708	30.5	217,569,510	29.3	205,677,123	27.7	194,746,846	26.1	△ 10,930,277	△ 5.3
剰 余 金	441,451,588	58.7	428,979,903	57.7	439,379,059	59.3	456,820,631	61.1	17,441,572	4.0
資 本 剰 余 金	439,772,890	58.5	433,025,179	58.2	444,422,282	59.9	459,827,199	61.5	15,404,917	3.5
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	1,678,698	0.2	△ 4,045,276	△ 0.5	△ 5,043,223	△ 0.7	△ 3,006,568	△ 0.4	2,036,655	△ 40.4
資 本 合 計	731,039,981	97.3	707,752,695	95.2	706,924,574	95.3	714,026,480	95.5	7,101,907	1.0
負 債 資 本 合 計	751,539,369	100.0	743,822,213	100.0	741,427,718	100.0	747,480,293	100.0	6,052,575	0.8

經 営

分析項目	算 式	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	%	17.1	16.6	30.0	21.7
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	130.8	130.9	133.0	138.8
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	101.6	99.6	99.3	100.0
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	74.0	102.2	102.5	99.8
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	73.6	101.6	102.2	99.3
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	62.5	73.3	87.2	66.0
	負 債 比 率	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	60.5	52.6	72.9	69.0
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	28.7	31.4	33.9	38.7
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	31.7	21.3	39.0	30.3
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.8	0.8	0.8	0.7
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.9	0.9	0.9	0.9
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	5.7	5.3	4.1	3.5
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	30.8	29.7	24.2	22.6
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	86.4	94.1	99.8	107.3
収 益 率	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	98.4	98.8	98.4	97.8
	経常収益対 経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	98.4	99.9	98.4	98.1
	営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	71.1	73.3	73.7	72.8
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 1.7	△ 1.3	△ 1.7	△ 2.2
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 2.2	△ 0.2	△ 2.2	△ 2.6
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	6.3	6.3	7.8	7.9
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均(借入金} + \text{借入資本金)}} \times 100$	%	1.0	0.9	0.8	0.6
	企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	201.2	160.6	141.5	186.5
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	72.8	75.3	74.2	77.2
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	7.5	-	-	0.0

(注) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝自己資本金＋剰余金、固定
資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

自動車運送事業

備 考

固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内でおこなわれるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の200%以上あることが望まれ、最低限度100%は必要である。

企業の即時支払能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

負債を自己資本より超過させないことが健全経営の基本であるので、100%以下が理想とされている。

負債比率の補助比率で、両者の合計が負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

総資本に対し、その何倍の営業収益が得られたかを示す比率で、比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表すものである。

営業収益と固定資産に投下された資本との関係で、固定資産利用の適否を見るためのもので、比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表すものである。

現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。

営業収益と営業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が速いことを意味する。

貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。

経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の適否が判断されるものである。

総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、経営業績の良否の程度を示すものである。

売上高(営業収益)に占める経常利益の割合を示すものである。

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。

累積された赤字額である累積欠損金と一年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いほど企業経営が悪化していることになる。

資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。

負債=固定負債+借入資本金、年平均=(期首+期末)×1/2、支払利息=支払利息+企業債手数料及び取扱諸費、

業 務 実 績 表 (1)

自動車運送事業

業 務 実 績		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	対 前 年 度 増 減 率			
							22年度	23年度	24年度	25年度
営 業 路 線		m	584,200	584,960	590,740	594,140	% 0.3	% 0.1	% 1.0	% 0.6
在 籍 車 両		両	514	516	521	530	1.0	0.4	1.0	1.7
ノンステップバス		両	100	130	157	188	20.5	30.0	20.8	19.7
稼働車両		両	413	421	429	434	△ 1.7	1.9	1.9	1.2
年 間 延	運 転 車 数	両	150,637	153,844	156,593	157,975	△ 1.7	2.1	1.8	0.9
	在 籍 車 数	両	187,610	188,734	190,012	192,718	1.0	0.6	0.7	1.4
	運 転 キ ロ 数	km	17,313,860	17,650,782	18,143,826	18,289,158	△ 1.6	1.9	2.8	0.8
燃 料 消 費 量		ℓ	6,975,042	7,188,720	7,459,190	7,538,821	1.9	3.1	3.8	1.1
乗 客 数	定 期 外	人	29,586,085	29,209,958	30,125,470	29,673,554	△ 4.7	△ 1.3	3.1	△ 1.5
	定 期	人	10,894,110	11,096,010	13,435,950	14,610,300	42.0	1.9	21.1	8.7
	貸 切	人	197,177	181,053	224,312	248,067	△ 11.8	△ 8.2	23.9	10.6
	計	人	40,677,372	40,487,021	43,785,732	44,531,921	4.4	△ 0.5	8.1	1.7
乗 車 料 収 入	定 期 外	千円	5,723,693	5,642,241	5,781,315	5,654,892	△ 4.9	△ 1.4	2.5	△ 2.2
	定 期	千円	1,227,575	1,256,413	1,431,218	1,566,066	9.9	2.3	13.9	9.4
	貸 切	千円	48,246	45,590	60,066	61,388	△ 14.4	△ 5.5	31.8	2.2
	計	千円	6,999,513	6,944,245	7,272,599	7,282,346	△ 2.7	△ 0.8	4.7	0.1
職 員 数		人	521	484	463	439	△ 6.8	△ 7.1	△ 4.3	△ 5.2
乗 務 員 数		人	390	363	351	327	△ 9.5	△ 6.9	△ 3.3	△ 6.8

(注) 乗客数、乗車料収入の定期外には、敬老乗車証、ふれあい乗車証分を含む。

業 務 実 績 表 (2)

自動車運送事業

分析区分	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	算 式
平均車齢	年	13.0	12.8	12.9	12.9	$\frac{\text{延在籍車齢}}{\text{在籍車両}}$
車両稼働率	%	80.3	81.5	82.4	82.0	$\frac{\text{年間延運転車数}}{\text{年間延在籍車数}} \times 100$
ノンステップバス比	%	19.5	25.2	30.1	35.5	$\frac{\text{ノンステップバス数}}{\text{在籍車両}} \times 100$
乗車効率	%	14.2	14.0	14.6	14.8	$\frac{\text{1人平均乗車キロ数} \times \text{乗客数}}{\text{平均定員} \times \text{年間延走行キロ数}} \times 100$
燃料消費量1% ¹ 当たり 運転キロ数	km	2.5	2.5	2.4	2.4	$\frac{\text{年間延運転キロ数}}{\text{燃料消費量}}$
輸送人員 定期外比率	%	72.7	72.1	68.8	66.6	$\frac{\text{乗客数(定期外)}}{\text{乗客数(計)}} \times 100$
乗車料収入 定期外比率	%	81.8	81.3	79.5	77.7	$\frac{\text{乗車料収入(定期外)}}{\text{乗車料収入(計)}} \times 100$
1車1日当たり 運転キロ数	km	114.9	114.7	115.9	115.8	$\frac{\text{年間延運転キロ数}}{\text{年間延運転車数}}$
1車1日当たり 輸送人員	人	270.0	263.2	279.6	281.9	$\frac{\text{乗客数(計)}}{\text{年間延運転車数}}$
1車1日当たり 乗車料収入	円	46,466	45,138	46,443	46,098	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{年間延運転車数}}$
1車1キロ当たり 乗車料収入	円	404.3	393.4	400.8	398.2	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{年間延運転キロ数}}$
1車1キロ当たり 収 益	円	591.7	578.7	555.1	557.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間延運転キロ数}}$
1車1キロ当たり 用 費	円	601.0	585.9	564.3	569.4	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間延運転キロ数}}$
乗務員1人当たり 平均収入	千円	17,947	19,130	20,720	22,270	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{乗務員数}}$
1車当たり 職 員 数	人	1.0	0.9	0.9	0.8	$\frac{\text{職 員 数}}{\text{在籍車両}}$
1車当たり 乗 務 員 数	人	0.8	0.7	0.7	0.6	$\frac{\text{乗 務 員 数}}{\text{在籍車両}}$
人 件 費 対 営業収益比率	%	86.4	76.1	71.9	66.8	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

比較損益

科 目	借 方								対前年度 比較増減	増減率
	22年度		23年度		24年度		25年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	10,187,885	97.9	9,796,366	94.7	10,183,133	99.5	10,326,459	99.2	143,326	1.4
運転費	7,672,776	73.7	7,292,302	70.5	7,605,284	74.3	7,771,346	74.6	166,062	2.2
車両保存費	1,081,227	10.4	1,078,866	10.4	1,096,987	10.7	1,042,596	10.0	△ 54,391	△ 5.0
その他保存費	7,270	0.1	36,700	0.4	8,960	0.1	13,705	0.1	4,746	53.0
自動車重量税	20,911	0.2	21,010	0.2	21,112	0.2	21,526	0.2	414	2.0
運輸管理費	789,112	7.6	771,206	7.5	772,734	7.5	764,229	7.3	△ 8,505	△ 1.1
厚生福利施設費	17,192	0.2	15,880	0.2	15,069	0.1	15,161	0.1	92	0.6
一般管理費	268,663	2.6	242,649	2.3	235,150	2.3	241,099	2.3	5,950	2.5
減価償却費	330,733	3.2	337,753	3.3	427,839	4.2	456,798	4.4	28,959	6.8
営業外費用	217,943	2.1	428,225	4.1	55,454	0.5	53,897	0.5	△ 1,557	△ 2.8
支払利息及び企業債 取扱諸費	17,366	0.2	15,899	0.2	14,794	0.1	13,088	0.1	△ 1,706	△ 11.5
繰延勘定償却	163,208	1.6	369,294	3.6	-	-	-	-	-	-
雑支出	37,369	0.4	43,032	0.4	40,660	0.4	40,809	0.4	149	0.4
(経常利益)	(-)		(-)		(-)		(-)		(-)	(-)
特別損失	-	-	116,345	1.1	50	0.0	33,858	0.3	33,808	-
臨時損失	-	-	107,613	1.0	-	-	33,789	0.3	33,789	皆増
過年度損益修正損	-	-	-	-	50	0.0	69	0.0	19	38.0
その他特別損失	-	-	8,731	0.1	-	-	-	-	-	-
小 計	10,405,827	100.0	10,340,936	100.0	10,238,637	100.0	10,414,214	100.0	175,577	1.7
合 計	10,405,827		10,340,936		10,238,637		10,414,214		175,577	1.7

計 算 書

自動車運送事業

科 目	貸 方								対前年度 比較増減	増減率
	22年度		23年度		24年度		25年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	7,247,214	70.7	7,180,052	70.3	7,509,697	74.6	7,513,989	73.8	4,292	0.1
運送収益	6,999,513	68.3	6,944,245	68.0	7,272,599	72.2	7,282,346	71.5	9,747	0.1
運送雑収益	247,701	2.4	235,807	2.3	237,098	2.4	231,643	2.3	△ 5,455	△ 2.3
営業外収益	2,996,855	29.3	3,031,559	29.7	2,561,973	25.4	2,672,471	26.2	110,498	4.3
受取利息及び配当金	-	-	-	-	910	0.0	569	0.0	△ 341	△ 37.5
他会計補助金	2,981,375	29.1	2,998,151	29.4	2,514,098	25.0	2,623,978	25.8	109,880	4.4
県補助金	419	0.0	746	0.0	1,850	0.0	1,603	0.0	△ 247	△ 13.4
国庫補助金	-	-	-	-	19,649	0.2	15,089	0.1	△ 4,560	△ 23.2
雑収益	15,061	0.1	32,662	0.3	25,465	0.3	31,231	0.3	5,766	22.6
(経常損失)	(161,758)		(12,980)		(166,917)		(193,896)		(26,979)	(16.2)
特別利益	-	-	2,461	0.0	198	0.0	400	0.0	202	102.0
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-	400	0.0	400	皆増
過年度損益修正益	-	-	-	-	198	0.0	-	-	△ 198	皆減
その他特別利益	-	-	2,461	0.0	-	-	-	-	-	-
小 計	10,244,069	100.0	10,214,073	100.0	10,071,868	100.0	10,186,861	100.0	114,992	1.1
当年度純損失	161,758		126,863		166,768		227,353		60,585	36.3
合 計	10,405,827		10,340,936		10,238,637		10,414,214		175,577	1.7

費用節別比較表

自動車運送事業

科 目	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度 比較増減	増減率
	金額	金額	金額	金額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営業費用	10,187,885	9,796,366	10,183,133	10,326,459	143,326	1.4
人件費	6,258,536	5,465,985	5,395,846	5,022,205	△ 373,641	△ 6.9
直接人件費	3,844,599	3,649,010	3,399,193	3,197,214	△ 201,979	△ 5.9
給料	2,173,767	2,035,868	1,956,948	1,868,513	△ 88,435	△ 4.5
手当等	1,670,832	1,613,143	1,442,246	1,328,701	△ 113,544	△ 7.9
間接人件費	2,413,936	1,816,975	1,996,653	1,824,991	△ 171,662	△ 8.6
退職金	867,723	382,433	716,594	611,783	△ 104,811	△ 14.6
法定福利費	703,945	684,991	633,659	602,963	△ 30,696	△ 4.8
厚生福利費	6,502	2,994	-	-	-	-
賃金	835,767	746,557	646,400	610,245	△ 36,155	△ 5.6
物件費その他の経費	3,929,349	4,330,381	4,787,287	5,304,254	516,966	10.8
修繕費	549,376	561,112	586,775	611,256	24,481	4.2
固定資産除却費	3,137	17,264	25,049	14,851	△ 10,198	△ 40.7
油脂費	4,183	4,284	4,218	4,394	176	4.2
自動車燃料費	654,826	757,379	772,430	848,010	75,580	9.8
乗車券	32,079	16,309	8,609	12,976	4,367	50.7
医薬品費	296	304	402	437	35	8.7
医療用品費	2	4	7	12	5	71.4
備用品費	26,264	25,463	21,905	36,618	14,713	67.2
被服費	8,318	7,544	8,224	9,797	1,573	19.1
光熱水費	82,108	89,592	90,771	93,313	2,542	2.8
車両清掃費	25,680	25,860	21,586	21,443	△ 143	△ 0.7
乗車券販売手数料	53,388	61,525	53,284	38,636	△ 14,649	△ 27.5
旅費	1,915	2,317	1,496	1,316	△ 180	△ 12.0
通信運搬費	31,658	28,607	28,496	26,192	△ 2,304	△ 8.1
印刷製本費	3,291	5,489	5,523	5,014	△ 509	△ 9.2
事故費	9,822	4,905	17,584	11,652	△ 5,932	△ 33.7

科 目	22年度	23年度	24年度	25年度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
負 担 金	17,757	21,671	15,575	16,489	914	5.9
会 議 費	25	12	57	38	△ 19	△ 33.3
報 償 費	2,537	2,610	1,944	1,820	△ 123	△ 6.3
委 託 料	1,913,477	2,172,166	2,523,628	2,896,778	373,150	14.8
広 告 取 扱 手 数 料	16,060	15,572	15,359	16,694	1,335	8.7
手 数 料	9,434	15,331	18,950	15,337	△ 3,612	△ 19.1
賃 借 料	73,723	77,152	71,230	86,730	15,499	21.8
保 険 料	57,827	58,907	44,986	55,583	10,597	23.6
広 告 費	-	-	-	327	327	皆増
交 際 費	32	30	25	29	3	12.0
自 動 車 重 量 税	21,117	21,217	21,336	21,715	378	1.8
雑 費	283	-	-	-	-	-
減 価 償 却 費	330,733	337,753	427,839	456,798	28,959	6.8
営 業 外 費 用	217,943	428,225	55,454	53,897	△ 1,557	△ 2.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,366	15,899	14,794	13,088	△ 1,706	△ 11.5
繰 延 勘 定 償 却	163,208	369,294	-	-	-	-
雑 支 出	37,369	43,032	40,660	40,809	149	0.4
特 別 損 失	-	116,345	50	33,858	33,808	-
臨 時 損 失	-	107,613	-	33,789	33,789	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	50	69	19	38.0
そ の 他 特 別 損 失	-	8,731	-	-	-	-
合 計	10,405,827	10,340,936	10,238,637	10,414,214	175,577	1.7

比 較 貸 借

借 方

科 目	22 年 度		23 年 度		24 年 度		25 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	7,826,816	81.5	7,914,858	85.7	7,955,042	76.9	8,557,786	82.1	602,744	7.6
有形固定資産	7,760,168	80.8	7,872,794	85.3	7,901,493	76.4	8,190,161	78.6	288,668	3.7
無形固定資産	7,535	0.1	5,701	0.1	3,866	0.0	9,294	0.1	5,428	140.4
建設仮勘定	-	-	6,510	0.1	19,345	0.2	327,290	3.1	307,945	-
投 資	59,113	0.6	29,853	0.3	30,338	0.3	31,041	0.3	703	2.3
流 動 資 産	1,404,895	14.6	1,315,430	14.3	2,390,378	23.1	1,861,104	17.9	△ 529,273	△ 22.1
現金及び預金	1,187,422	12.4	943,570	10.2	2,033,909	19.7	1,230,874	11.8	△ 803,035	△ 39.5
未 収 金	210,275	2.2	363,541	3.9	349,898	3.4	621,552	6.0	271,654	77.6
貯 蔵 品	7,198	0.1	8,319	0.1	6,571	0.1	8,679	0.1	2,108	32.1
繰 延 勘 定	369,294	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給与金	369,294	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-
資 産 合 計	9,601,006	100.0	9,230,288	100.0	10,345,420	100.0	10,418,891	100.0	73,471	0.7

(注) 平成25年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、11,506,685千円である。

対 照 表

自動車運送事業

貸 方

科 目	22 年 度		23 年 度		24 年 度		25 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	-	-	5,000	0.1	5,000	0.0	5,000	0.0	-	-
企 業 債	-	-	5,000	0.1	5,000	0.0	5,000	0.0	-	-
流 動 負 債	1,898,844	19.8	1,287,091	13.9	2,332,626	22.5	1,865,142	17.9	△ 467,484	△ 20.0
未 払 金	1,627,124	16.9	953,963	10.3	1,635,455	15.8	1,506,522	14.5	△ 128,934	△ 7.9
未 払 費 用	367	0.0	316	0.0	263	0.0	256	0.0	△ 7	△ 2.7
前 受 金	64,090	0.7	88,351	1.0	88,868	0.9	159,316	1.5	70,448	79.3
預 り 金	207,263	2.2	244,461	2.6	608,040	5.9	199,049	1.9	△ 408,990	△ 67.3
負 債 合 計	1,898,844	19.8	1,292,091	14.0	2,337,626	22.6	1,870,142	17.9	△ 467,484	△ 20.0
資 本 金	6,180,986	64.4	6,408,868	69.4	6,607,405	63.9	7,043,448	67.6	436,043	6.6
自 己 資 本 金	4,462,272	46.5	4,517,772	48.9	4,581,772	44.3	4,659,772	44.7	78,000	1.7
借 入 資 本 金	1,718,713	17.9	1,891,095	20.5	2,025,633	19.6	2,383,676	22.9	358,043	17.7
剰 余 金	1,521,176	15.8	1,529,329	16.6	1,400,389	13.5	1,505,300	14.4	104,911	7.5
資 本 剰 余 金	6,800,291	70.8	6,935,308	75.1	6,973,136	67.4	7,305,400	70.1	332,264	4.8
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 5,279,115	△ 55.0	△ 5,405,979	△ 58.6	△ 5,572,747	△ 53.9	△ 5,800,100	△ 55.7	△ 227,353	4.1
資 本 合 計	7,702,162	80.2	7,938,197	86.0	8,007,794	77.4	8,548,748	82.1	540,954	6.8
負 債 資 本 合 計	9,601,006	100.0	9,230,288	100.0	10,345,420	100.0	10,418,891	100.0	73,471	0.7

經 營

分析項目	算 式	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	
財	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	%	5.7	5.0	3.9	4.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	361.7	285.9	229.9	206.7
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	99.3	101.1	100.6	100.5
務	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	113.9	81.7	86.2	89.6
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	113.4	81.3	85.7	89.1
比	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	110.5	76.0	76.5	76.8
	負債比率	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	282.4	200.3	138.9	115.1
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	264.2	182.7	128.5	105.7
率	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	18.2	17.7	10.4	9.4
	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.1	0.0	0.0	0.0
回	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.5	1.0	1.1	1.1
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	92.7	73.5	67.7	77.6
率	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	0.1	0.2	0.1	0.2
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	121.1	120.2	135.6	138.9
益	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	121.1	120.8	135.6	138.9
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	114.5	107.0	121.5	124.5
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	1.3	1.1	1.6	1.5
率	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	22.8	23.5	34.9	36.6
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.2	3.4	3.4	3.4
の	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均(借入金} + \text{借入資本金)}} \times 100$	%	1.6	1.5	1.3	1.1
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	214.6	218.1	178.9	169.6
他	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	956.7	942.8	837.1	781.9
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝自己資本金＋剰余金、固定負債＝固定負債取諸費、企業債償還額は借換債を除く。資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

高 速 鉄 道 事 業

備

考

固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内でおこなわれるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の200%以上あることが望まれ、最低限度100%は必要である。

企業の即時支払能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

負債を自己資本より超過させないことが健全経営の基本であるので、100%以下が理想とされている。

負債比率の補助比率で、両者の合計が負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

総資本に対し、その何倍の営業収益が得られたかを示す比率で、比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表すものである。

営業収益と固定資産に投下された資本との関係で、固定資産利用の適否を見るためのもので、比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表すものである。

現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。

営業収益と営業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が速いことを意味する。

貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。

経常収益(営業収益＋営業外収益)と経常費用(営業費用＋営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の適否が判断されるものである。

総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、経営業績の良否の程度を示すものである。

売上高(営業収益)に占める経常利益の割合を示すものである。

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。

累積された赤字額である累積欠損金と一年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いほど企業経営が悪化していることになる。

資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。

債＋借入資本金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債手数料及び

業 務 実 績 表 (1)

高 速 鉄 道 事 業

業務実績	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度増減率				
						22年度	23年度	24年度	25年度	
						%	%	%	%	
営業路線	km	14.8	14.8	14.8	14.8	-	-	-	-	
在籍車両	両	84	84	84	84	-	-	-	-	
稼働車両	両	72	72	72	72	-	-	-	-	
年間延実働 車両数	両	22,520	22,448	23,256	23,232	△ 6.1	△ 0.3	3.6	△ 0.1	
年間客車 走行キロ数	km	6,725,883	6,702,025	6,916,390	6,916,045	△ 2.7	△ 0.4	3.2	△ 0.0	
乗 客 数	定期外	人	31,920,711	32,169,726	33,837,764	33,876,558	△ 2.2	0.8	5.2	0.1
	定期	人	22,527,774	22,146,180	24,885,960	26,595,540	0.1	△ 1.7	12.4	6.9
	計	人	54,448,485	54,315,906	58,723,724	60,472,098	△ 1.2	△ 0.2	8.1	3.0
乗 車 料 収 入	定期外	千円	6,896,629	6,946,243	7,321,806	7,323,847	△ 2.9	0.7	5.4	0.0
	定期	千円	3,101,147	2,967,063	3,382,363	3,619,576	△ 1.7	△ 4.3	14.0	7.0
	計	千円	9,997,776	9,913,306	10,704,168	10,943,423	△ 2.5	△ 0.8	8.0	2.2
職員数	人	423	426	433	455	△ 0.7	0.7	1.6	5.1	

(注) 乗客数、乗車料収入の定期外には、敬老乗車証、ふれあい乗車証分を含む。

業 務 実 績 表 (2)

高速鉄道事業

分析区分	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	算 式
平均車齢	年	23.3	24.3	25.3	26.3	$\frac{\text{延在籍車齢}}{\text{在籍車両}}$
車両稼働率	%	74.1	73.0	75.9	75.8	$\frac{\text{年間延実働車両数}}{\text{年間延在籍車両数}} \times 100$
乗車効率	%	30.1	29.9	31.6	32.3	$\frac{\text{1人平均乗車キロ数} \times \text{乗客数}}{\text{平均定員} \times \text{年間客車走行キロ数}} \times 100$
輸送人員 定期外比率	%	58.6	59.2	57.6	56.0	$\frac{\text{乗客数(定期外)}}{\text{乗客数(計)}} \times 100$
乗車料収入 定期外比率	%	69.0	70.1	68.4	66.9	$\frac{\text{乗車料収入(定期外)}}{\text{乗車料収入(計)}} \times 100$
1車1日当たり 走行キロ	km	298.7	298.6	297.4	297.7	$\frac{\text{年間客車走行キロ数}}{\text{年間延実働車両数}}$
1車1日当たり 輸送人員	人	2,418	2,420	2,525	2,603	$\frac{\text{乗客数(計)}}{\text{年間延実働車両数}}$
1車1日当たり 乗車料収入	円	443,951	441,612	460,276	471,050	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{年間延実働車両数}}$
1車1キロ当たり 乗車料収入	円	1,486.5	1,479.2	1,547.7	1,582.3	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{年間客車走行キロ数}}$
1車1キロ当たり 収 益	円	2,116.0	2,199.1	2,240.0	2,252.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間客車走行キロ数}}$
1車1キロ当たり 費 用	円	1,747.3	1,829.3	1,651.8	1,621.4	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間客車走行キロ数}}$
職員1人当たり 平均収入	円	23,635,404	23,270,671	24,720,943	24,051,478	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{職 員 数}}$
1車当たり 職 員 数	人	5.0	5.1	5.2	5.4	$\frac{\text{職 員 数}}{\text{在 籍 車 両}}$
人件費対 営業収益比率	%	26.7	26.7	24.8	22.9	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

比 較 損 益

借 方										
科 目	22 年 度		23 年 度		24 年 度		25 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	9,514,676	81.0	10,087,329	82.3	9,600,473	84.0	9,580,182	85.4	△ 20,291	△ 0.2
線 路 保 存 費	869,848	7.4	1,309,802	10.7	869,348	7.6	877,713	7.8	8,365	1.0
電 路 保 存 費	854,238	7.3	803,796	6.6	792,494	6.9	903,229	8.1	110,735	14.0
車 両 保 存 費	646,705	5.5	619,218	5.1	590,361	5.2	574,065	5.1	△ 16,296	△ 2.8
運 転 費	808,757	6.9	854,169	7.0	925,067	8.1	923,765	8.2	△ 1,302	△ 0.1
運 輸 費	1,741,916	14.8	1,770,260	14.4	1,785,658	15.6	1,638,346	14.6	△ 147,312	△ 8.2
運 輸 管 理 費	477,163	4.1	551,877	4.5	467,841	4.1	545,788	4.9	77,948	16.7
厚 生 福 利 施 設 費	14,194	0.1	13,889	0.1	13,541	0.1	13,640	0.1	99	0.7
一 般 管 理 費	305,342	2.6	280,140	2.3	271,741	2.4	277,381	2.5	5,641	2.1
減 価 償 却 費	3,796,514	32.3	3,884,177	31.7	3,884,422	34.0	3,826,253	34.1	△ 58,169	△ 1.5
営 業 外 費 用	2,237,306	19.0	2,112,564	17.2	1,821,387	15.9	1,633,666	14.6	△ 187,721	△ 10.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,223,574	18.9	2,080,332	17.0	1,806,529	15.8	1,619,298	14.4	△ 187,231	△ 10.4
雑 支 出	13,732	0.1	32,232	0.3	14,858	0.1	14,369	0.1	△ 490	△ 3.3
（ 経 常 利 益 ）	(2,479,887)		(2,538,220)		(4,070,513)		(4,363,086)		(292,573)	(7.2)
特 別 損 失	21	0.0	59,948	0.5	2,869	0.0	-	-	△ 2,869	皆 減
過 年 度 損 益 修 正 損	21	0.0	1	0.0	2,869	0.0	-	-	△ 2,869	皆 減
そ の 他 特 別 損 失	-	-	59,947	0.5	-	-	-	-	-	-
小 計	11,752,003	100.0	12,259,841	100.0	11,424,729	100.0	11,213,848	100.0	△ 210,881	△ 1.8
当 年 度 純 利 益	2,479,865		2,478,272		4,067,645		4,363,106		295,461	7.3
合 計	14,231,868		14,738,113		15,492,374		15,576,954		84,581	0.5

計 算 書

高 速 鉄 道 事 業

貸 方

科 目	22 年 度		23 年 度		24 年 度		25 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千 円	%	千 円	%	千 円	%	千 円	%	千 円	%
営 業 収 益	10,892,110	76.5	10,790,313	73.2	11,665,957	75.3	11,931,429	76.6	265,472	2.3
運 輸 収 益	9,997,776	70.2	9,913,306	67.3	10,704,168	69.1	10,943,423	70.3	239,254	2.2
運 輸 雑 収 益	894,334	6.3	877,008	6.0	961,789	6.2	988,006	6.3	26,218	2.7
営 業 外 収 益	3,339,759	23.5	3,947,799	26.8	3,826,417	24.7	3,645,506	23.4	△ 180,911	△ 4.7
受取利息及び配当金	-	-	1,412	0.0	2,103	0.0	816	0.0	△ 1,287	△ 61.2
他 会 計 補 助 金	3,318,026	23.3	3,901,783	26.5	3,802,583	24.5	3,624,850	23.3	△ 177,733	△ 4.7
雑 収 益	21,733	0.2	44,605	0.3	21,731	0.1	19,840	0.1	△ 1,891	△ 8.7
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	20	0.0	20	皆増
過年度損益修正益	-	-	-	-	-	-	20	0.0	20	皆増
小 計	14,231,868	100.0	14,738,113	100.0	15,492,374	100.0	15,576,954	100.0	84,581	0.5
合 計	14,231,868		14,738,113		15,492,374		15,576,954		84,581	0.5

費用節別比較表

高速鉄道事業

科 目	22年度	23年度	24年度	25年度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	9,514,676	10,087,329	9,600,473	9,580,182	△ 20,291	△ 0.2
人 件 費	2,905,183	2,884,784	2,890,497	2,729,960	△ 160,537	△ 5.6
直 接 人 件 費	2,201,562	2,180,469	2,085,916	2,017,496	△ 68,420	△ 3.3
給 料	1,214,753	1,193,437	1,180,081	1,147,463	△ 32,618	△ 2.8
手 当 等	986,809	987,032	905,835	870,033	△ 35,802	△ 4.0
間 接 人 件 費	703,621	704,315	804,581	712,464	△ 92,117	△ 11.4
退 職 金	156,322	156,471	274,624	210,292	△ 64,332	△ 23.4
法 定 福 利 費	392,509	402,244	384,036	372,595	△ 11,441	△ 3.0
厚 生 福 利 費	3,683	1,810	-	-	-	-
賃 金	151,106	143,790	145,921	129,577	△ 16,344	△ 11.2
物件費その他の経費	6,609,493	7,202,545	6,709,976	6,850,222	140,246	2.1
修 繕 費	1,434,229	1,890,554	1,496,562	1,521,615	25,053	1.7
固定資産除却費	182,454	128,814	129,991	248,918	118,927	91.5
油 脂 費	269	59	76	180	103	135.5
動 力 費	168,681	177,005	186,946	198,422	11,476	6.1
乗 車 券	38,656	32,211	13,876	29,461	15,584	112.3
医 薬 品 費	296	304	402	437	35	8.7
医 療 用 品 費	2	4	7	12	5	71.4
備 消 品 費	10,740	12,747	14,292	17,415	3,123	21.9
被 服 費	4,748	4,185	4,178	5,135	957	22.9
光 熱 水 費	364,768	371,473	388,182	403,450	15,267	3.9
車 両 清 掃 費	29,000	28,300	27,800	26,300	△ 1,500	△ 5.4
停 車 場 清 掃 費	155,391	153,129	137,033	136,227	△ 806	△ 0.6
乗車券販売手数料	9,986	11,688	21,619	15,757	△ 5,862	△ 27.1
旅 費	4,981	5,670	5,345	7,417	2,072	38.8
通 信 運 搬 費	6,735	6,610	6,531	6,839	308	4.7
印 刷 製 本 費	3,943	4,018	2,689	2,864	175	6.5

科 目	22年度	23年度	24年度	25年度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
事 故 費	188	397	121	3	△ 118	△ 97.5
負 担 金	29,884	34,523	14,025	13,878	△ 146	△ 1.0
会 議 費	5	11	59	15	△ 44	△ 74.6
報 償 費	1,443	1,536	1,405	799	△ 606	△ 43.1
委 託 料	241,499	338,165	252,576	246,185	△ 6,390	△ 2.5
広 告 取 扱 手 数 料	91,826	86,208	89,242	100,877	11,635	13.0
手 数 料	5,985	5,644	6,323	8,115	1,792	28.3
賃 借 料	22,714	22,243	22,398	29,436	7,038	31.4
保 険 料	4,075	2,654	3,642	3,766	124	3.4
広 告 費	26	20	67	258	192	286.6
交 際 費	32	30	25	29	3	12.0
自 動 車 重 量 税	139	167	143	160	17	11.9
雑 費	283	-	-	-	-	-
減 価 償 却 費	3,796,514	3,884,177	3,884,422	3,826,253	△ 58,169	△ 1.5
営 業 外 費 用	2,237,306	2,112,564	1,821,387	1,633,666	△ 187,721	△ 10.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,223,574	2,080,332	1,806,529	1,619,298	△ 187,231	△ 10.4
雑 支 出	13,732	32,232	14,858	14,369	△ 490	△ 3.3
特 別 損 失	21	59,948	2,869	-	△ 2,869	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	21	1	2,869	-	△ 2,869	皆減
そ の 他 特 別 損 失	-	59,947	-	-	-	-
合 計	11,752,003	12,259,841	11,424,729	11,213,848	△ 210,881	△ 1.8

比 較 貸 借

科 目	借 方								対前年度 比較増減	増減率
	22年度		23年度		24年度		25年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	191,621,388	94.6	218,242,628	95.2	257,396,955	96.3	285,124,116	96.1	27,727,161	10.8
有形固定資産	123,374,562	60.9	121,317,914	52.9	118,584,911	44.3	116,483,346	39.3	△ 2,101,565	△ 1.8
無形固定資産	142,375	0.1	142,323	0.1	142,302	0.1	149,854	0.1	7,552	5.3
建設仮勘定	68,011,286	33.6	96,689,225	42.2	138,576,143	51.8	168,397,298	56.8	29,821,156	21.5
投 資	93,165	0.0	93,165	0.0	93,599	0.0	93,618	0.0	18	0.0
流 動 資 産	10,980,470	5.4	11,012,109	4.8	10,005,135	3.7	11,568,726	3.9	1,563,591	15.6
現金及び預金	10,650,986	5.3	10,238,306	4.5	8,880,132	3.3	9,923,509	3.3	1,043,377	11.7
未 収 金	281,635	0.1	715,960	0.3	1,060,862	0.4	1,582,665	0.5	521,803	49.2
貯 蔵 品	47,849	0.0	57,843	0.0	64,142	0.0	62,552	0.0	△ 1,590	△ 2.5
資 産 合 計	202,601,858	100.0	229,254,737	100.0	267,402,090	100.0	296,692,842	100.0	29,290,751	11.0

(注) 平成25年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、123,477,085千円である。

対 照 表

高 速 鉄 道 事 業

科 目	貸 方								対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	22 年 度		23 年 度		24 年 度		25 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	58,886,498	29.1	61,523,668	26.8	61,054,611	22.8	60,357,703	20.3	△ 696,908	△ 1.1
企 業 債	51,825,052	25.6	52,952,691	23.1	52,903,868	19.8	51,770,027	17.4	△ 1,133,841	△ 2.1
他 会 計 借 入 金	5,469,810	2.7	6,146,999	2.7	6,834,859	2.6	7,533,580	2.5	698,722	10.2
そ の 他 固 定 負 債	1,591,637	0.8	2,423,978	1.1	1,315,884	0.5	1,054,095	0.4	△ 261,789	△ 19.9
流 動 負 債	9,641,754	4.8	13,477,301	5.9	11,600,568	4.3	12,918,408	4.4	1,317,840	11.4
未 払 金	1,817,698	0.9	6,899,404	3.0	7,370,067	2.8	11,477,099	3.9	4,107,032	55.7
未 払 費 用	166,797	0.1	185,340	0.1	187,052	0.1	188,369	0.1	1,318	0.7
前 受 金	221,444	0.1	289,467	0.1	317,659	0.1	520,182	0.2	202,524	63.8
預 り 金	7,435,816	3.7	6,103,090	2.7	3,725,792	1.4	732,758	0.2	△ 2,993,034	△ 80.3
負 債 合 計	68,528,252	33.8	75,000,969	32.7	72,655,179	27.2	73,276,111	24.7	620,931	0.9
資 本 金	140,588,282	69.4	143,635,783	62.7	157,799,599	59.0	167,151,747	56.3	9,352,148	5.9
自 己 資 本 金	59,490,114	29.4	65,712,914	28.7	74,992,914	28.0	81,663,914	27.5	6,671,000	8.9
借 入 資 本 金	81,098,168	40.0	77,922,869	34.0	82,806,685	31.0	85,487,833	28.8	2,681,148	3.2
剰 余 金	△ 6,514,676	△ 3.2	10,617,985	4.6	36,947,312	13.8	56,264,984	19.0	19,317,672	52.3
資 本 剰 余 金	97,690,550	48.2	112,344,940	49.0	134,606,622	50.3	149,561,188	50.4	14,954,566	11.1
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 104,205,226	△ 51.4	△ 101,726,954	△ 44.4	△ 97,659,310	△ 36.5	△ 93,296,204	△ 31.4	4,363,106	△ 4.5
資 本 合 計	134,073,606	66.2	154,253,768	67.3	194,746,911	72.8	223,416,731	75.3	28,669,820	14.7
負 債 資 本 合 計	202,601,858	100.0	229,254,737	100.0	267,402,090	100.0	296,692,842	100.0	29,290,751	11.0

経 営

分析項目	算 式	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	%	7.6	7.4	8.4	9.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	170.4	165.6	158.7	152.6
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	%	95.0	95.2	94.4	93.3
比 率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	304.2	291.9	319.1	415.4
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	302.2	289.6	316.9	412.9
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	245.4	231.8	260.5	342.4
回 転 率	負債比率	$\frac{\text{負債}+\text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	83.5	78.2	72.3	66.9
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	79.3	74.0	68.1	63.5
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	4.3	4.2	4.2	3.4
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産}-\text{建設仮勘定})}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.9	1.7	1.8	1.6
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.4	9.8	10.1	10.1
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	0.4	0.4	0.5	0.5
収 益 率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	105.8	102.9	110.1	108.7
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	106.0	103.8	110.3	108.8
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	110.4	105.2	112.1	108.7
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	0.7	0.4	1.3	1.1
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	5.9	4.0	10.0	8.8
	そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.0	4.1	4.1
利子負担率		$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均(借入金}+\text{借入資本金)}} \times 100$	%	2.5	2.5	2.4	2.3
企業債償還額対償還財源比率		$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$	%	62.2	69.9	56.1	53.5
累積欠損金比率		$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	5.9	3.2	-	-
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-	

(注) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本=資本+負債、自己資本=自己資本金+剰余金、営業費用=営業費用-受託工事費、支払利息=支払利息+企業債手数料及び取扱諸費、企業債償還額は

分 析 表

水 道 事 業
備 考

固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内でおこなわれるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の200%以上あることが望まれ、最低限度100%は必要である。

企業の即時支払能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

負債を自己資本より超過させないことが健全経営の基本であるので、100%以下が理想とされている。

負債比率の補助比率で、両者の合計が負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要があるため、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

総資本に対し、その何倍の営業収益が得られたかを示す比率で、比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表すものである。

営業収益と固定資産に投下された資本との関係で、固定資産利用の適否を見るためのもので、比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表すものである。

現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。

営業収益と営業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が速いことを意味する。

貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の適否が判断されるものである。

総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、経営業績の良否の程度を示すものである。

売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。

累積された赤字額である累積欠損金と一年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いほど企業経営が悪化していることになる。

資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。

固定負債＝固定負債＋借入資本金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、営業収益＝営業収益－受託工事収益、借換債を除く。資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

業 務 実 績 表 (1)

水 道 事 業

業 務 実 績	単位	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	対 前 年 度 増 減 率			
						22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
行政区域内人口	人	1,021,636	1,029,407	1,038,522	1,046,192	%	%	%	%
計画給水区域内人口	人	1,024,725	1,032,522	1,041,659	1,049,330	0.1	0.8	0.9	0.7
行政区域内給水人口	人	1,016,440	1,024,719	1,034,050	1,041,836	0.2	0.8	0.9	0.8
給 水 人 口	人	1,019,713	1,028,015	1,037,351	1,045,133	0.2	0.8	0.9	0.8
年 間 総 配 水 量	m ³	122,616,563	121,816,255	121,783,863	120,245,287	0.3	△ 0.7	0.0	△ 1.3
うち仙台市配水量	m ³	118,073,756	117,692,494	117,740,445	116,232,423	0.4	△ 0.3	0.0	△ 1.3
うち他市町分水量	m ³	4,542,807	4,123,761	4,043,418	4,012,864	△ 1.5	△ 9.2	△ 1.9	△ 0.8
配 水 能 力	m ³	430,815	429,815	429,115	429,215	△ 4.2	△ 0.2	△ 0.2	0.0
1 日 平 均 配 水 量	m ³	335,936	332,831	333,654	329,439	0.3	△ 0.9	0.2	△ 1.3
1 日 最 大 配 水 量	m ³	380,824	366,640	366,751	361,606	2.0	△ 3.7	0.0	△ 1.4
給 水 栓 数	栓	401,701	412,683	420,586	427,285	0.6	2.7	1.9	1.6
有 効 水 量	m ³	117,737,348	110,913,451	116,349,089	116,056,900	1.0	△ 5.8	4.9	△ 0.3
有 収 水 量	m ³	114,855,582	108,067,120	113,480,466	113,201,886	1.0	△ 5.9	5.0	△ 0.2
給 水 工 事 件	件	8,250	9,084	11,911	12,466	6.9	10.1	31.1	4.7
修 繕 工 事 件	件	4,782	4,673	3,338	2,876	12.0	△ 2.3	△ 28.6	△ 13.8
配 水 管 延 長	km	3,343	3,358	3,370	3,386	0.5	0.4	0.4	0.5
職 員 数	人	420	416	406	406	△ 0.2	△ 1.0	△ 2.4	-

(注) ・行政区域内人口、計画給水区域内人口及び給水人口は、各年度末現在の住民基本台帳登録人口（外国人登録人口を含む。）である。

・計画給水区域内人口及び給水人口には、富谷町の一部を含んでいる。

業 務 実 績 表 (2)

水 道 事 業

分 析 区 分	単 位	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	算 式
普 及 率 (A)	%	99.5	99.5	99.6	99.6	$\frac{\text{行政区域内給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
普 及 率 (B)	%	99.5	99.6	99.6	99.6	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水区域内人口}} \times 100$
負 荷 率	%	88.2	90.8	91.0	91.1	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	%	78.0	77.4	77.8	76.8	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	88.4	85.3	85.5	84.2	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
1 人 1 日 平 均 配 水 量	リットル	317	313	311	305	$\frac{\text{年間総配水量 (分水量を除く)}}{\text{給水人口} \times \text{年日数}}$
有 収 率	%	93.7	88.7	93.2	94.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
無 収 率	%	2.3	2.3	2.3	2.4	100 - (有収率 + 無効率)
無 効 率	%	4.0	9.0	4.5	3.5	$(1 - \frac{\text{有効水量}}{\text{年間総配水量}}) \times 100$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	円	208.14	207.66	210.30	209.59	$\frac{\text{給水収益量}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	226.89	232.91	233.71	235.48	$\frac{\text{総収益量}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 費 用	円	214.45	226.40	212.31	216.60	$\frac{\text{総費用量}}{\text{有収水量}}$
人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	%	15.3	15.6	13.0	12.7	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

比 較 損 益

科 目	借 方								対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	22 年 度		23 年 度		24 年 度		25 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	22,464,891	91.2	22,208,196	90.8	22,151,850	91.9	22,786,414	92.9	634,564	2.9
原 水 費	398,154	1.6	404,398	1.7	489,953	2.0	465,722	1.9	△ 24,232	△ 4.9
浄 水 費	1,912,772	7.8	1,976,506	8.1	1,860,580	7.7	2,003,749	8.2	143,169	7.7
受 水 費	6,616,601	26.9	6,102,978	24.9	6,469,378	26.9	6,470,778	26.4	1,400	0.0
配 水 費	1,854,098	7.5	2,018,336	8.2	1,847,383	7.7	2,020,559	8.2	173,175	9.4
給 水 費	1,997,809	8.1	2,064,988	8.4	1,981,947	8.2	2,183,578	8.9	201,631	10.2
受 託 工 事 費	51,337	0.2	48,738	0.2	72,163	0.3	152,525	0.6	80,362	111.4
業 務 費	1,077,521	4.4	1,072,884	4.4	1,018,436	4.2	984,021	4.0	△ 34,414	△ 3.4
総 係 費	1,242,889	5.0	1,223,203	5.0	1,010,274	4.2	1,022,083	4.2	11,809	1.2
減 価 償 却 費	7,119,532	28.9	7,089,201	29.0	7,154,970	29.7	7,207,813	29.4	52,843	0.7
資 産 減 耗 費	194,177	0.8	206,962	0.8	246,766	1.0	275,587	1.1	28,821	11.7
営 業 外 費 用	2,118,831	8.6	2,024,627	8.3	1,877,133	7.8	1,691,438	6.9	△ 185,695	△ 9.9
支 払 利 息	2,005,398	8.1	1,914,002	7.8	1,804,469	7.5	1,621,335	6.6	△ 183,134	△ 10.1
繰 延 勘 定 償 却	108,392	0.4	66,140	0.3	70,895	0.3	68,935	0.3	△ 1,960	△ 2.8
雑 支 出	5,041	0.0	44,485	0.2	1,768	0.0	1,167	0.0	△ 601	△ 34.0
(経 常 利 益)	(1,466,109)		(931,722)		(2,480,403)		(2,165,199)		(△ 315,204)	(△ 12.7)
特 別 損 失	47,081	0.2	233,832	1.0	63,593	0.3	41,941	0.2	△ 21,653	△ 34.0
過 年 度 損 益 修 正 損	46,278	0.2	83,551	0.3	62,909	0.3	41,216	0.2	△ 21,693	△ 34.5
そ の 他 特 別 損 失	804	0.0	150,281	0.6	684	0.0	385	0.0	△ 299	△ 43.7
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	0	0.0	339	0.0	339	-
小 計	24,630,804	100.0	24,466,655	100.0	24,092,576	100.0	24,519,793	100.0	427,217	1.8
当 年 度 純 利 益	1,429,015		703,484		2,428,435		2,137,410		△ 291,025	△ 12.0
合 計	26,059,819		25,170,139		26,521,011		26,657,203		136,192	0.5

計 算 書

水 道 事 業

科 目	貸 方								対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	22 年 度		23 年 度		24 年 度		25 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
营 業 収 益	24,790,533	95.1	23,365,774	92.8	24,823,427	93.6	24,753,430	92.9	△ 69,997	△ 0.3
給 水 収 益	23,905,582	91.7	22,441,565	89.2	23,865,408	90.0	23,725,464	89.0	△ 139,944	△ 0.6
受 託 工 事 収 益	51,347	0.2	49,586	0.2	73,112	0.3	153,193	0.6	80,081	109.5
そ の 他 営 業 収 益	833,603	3.2	874,622	3.5	884,907	3.3	874,772	3.3	△ 10,134	△ 1.1
营 業 外 収 益	1,259,299	4.8	1,798,770	7.1	1,685,958	6.4	1,889,621	7.1	203,663	12.1
受 取 利 息	23,516	0.1	13,685	0.1	16,859	0.1	12,797	0.0	△ 4,062	△ 24.1
不 動 産 賃 貸 料	27,082	0.1	32,456	0.1	36,357	0.1	35,890	0.1	△ 467	△ 1.3
水 道 加 入 金	742,412	2.8	792,719	3.1	959,237	3.6	1,313,156	4.9	353,919	36.9
他 会 計 補 助 金	444,117	1.7	673,218	2.7	571,241	2.2	478,533	1.8	△ 92,708	△ 16.2
国 庫 補 助 金	1,327	0.0	144,308	0.6	61,481	0.2	2,163	0.0	△ 59,318	△ 96.5
雑 収 益	20,845	0.1	142,385	0.6	40,783	0.2	47,082	0.2	6,299	15.4
特 別 利 益	9,988	0.0	5,595	0.0	11,626	0.0	14,152	0.1	2,526	21.7
固 定 資 産 売 却 益	7,270	0.0	1,467	0.0	7,978	0.0	10,514	0.0	2,536	31.8
過 年 度 損 益 修 正 益	2,718	0.0	4,127	0.0	3,648	0.0	3,637	0.0	△ 10	△ 0.3
小 計	26,059,819	100.0	25,170,139	100.0	26,521,011	100.0	26,657,203	100.0	136,192	0.5
合 計	26,059,819		25,170,139		26,521,011		26,657,203		136,192	0.5

費用節別比較表

水道事業

科目	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度 比較増減	増減率
	金額	金額	金額	金額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営業費用	22,464,891	22,208,196	22,151,850	22,786,414	634,564	2.9
人件費	3,804,219	3,648,645	3,229,750	3,147,617	△ 82,133	△ 2.5
直接人件費	2,841,869	2,646,899	2,441,786	2,406,607	△ 35,179	△ 1.4
給料	1,581,456	1,534,668	1,488,253	1,461,764	△ 26,489	△ 1.8
手当等	1,260,413	1,112,231	953,533	944,843	△ 8,690	△ 0.9
間接人件費	962,350	1,001,745	787,964	741,010	△ 46,954	△ 6.0
退職給与金	435,641	472,284	294,872	255,640	△ 39,232	△ 13.3
法定福利費	510,701	514,339	475,432	472,644	△ 2,789	△ 0.6
賃金	2,188	4,220	9,410	4,449	△ 4,961	△ 52.7
報酬	8,041	8,448	8,250	8,278	28	0.3
補助及び交付金	5,779	2,455	—	—	—	—
物件費その他の経費	18,660,673	18,559,551	18,922,099	19,638,797	716,697	3.8
消耗器具備品費	8,367	4,593	11,165	18,762	7,597	68.0
消耗品費	55,498	57,446	52,798	52,555	△ 242	△ 0.5
燃料費	12,843	12,462	9,281	8,901	△ 380	△ 4.1
薬品費	205,273	298,854	219,819	240,618	20,799	9.5
材料費	9,675	8,946	9,138	9,489	351	3.8
旅費	8,286	12,781	8,434	8,377	△ 57	△ 0.7
報償費	6,781	6,517	6,622	7,026	404	6.1
被服費	3,837	5,141	4,194	5,452	1,258	30.0
光熱水費	71,808	72,345	74,106	74,637	531	0.7
印刷製本費	35,229	38,212	36,687	37,762	1,075	2.9
通信運搬費	128,886	145,485	137,874	140,494	2,620	1.9
広告料	150	149	147	147	—	—
委託料	1,870,809	1,894,196	1,952,621	2,166,974	214,353	11.0
手数料	22,467	36,830	23,380	23,374	△ 6	△ 0.0
賃借料	98,263	79,737	76,750	75,085	△ 1,665	△ 2.2
修繕費	1,697,566	2,019,630	1,938,178	2,283,843	345,665	17.8
路面復旧費	7,340	7,845	11,241	12,456	1,215	10.8

科 目	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度 比較増減	増減率
	金額	金額	金額	金額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
動力費	225,721	230,888	234,155	262,031	27,876	11.9
補償金	1,773	1,887	2,171	3,091	920	42.4
研修費	3,470	2,996	3,856	3,580	△ 276	△ 7.2
交際費	217	165	181	208	27	14.9
食糧費	11,935	2,232	116	158	42	36.2
負担金	219,292	201,945	212,873	227,649	14,776	6.9
補助金	13,225	11,755	11,381	10,804	△ 577	△ 5.1
保険料	7,553	3,566	6,958	7,139	181	2.6
諸謝金	192	-	130	261	131	100.8
他会計繰出金	2,803	2,803	1,519	1,519	-	-
公課費	1,106	1,005	5,211	2,225	△ 2,986	△ 57.3
受水費	6,616,601	6,102,978	6,469,378	6,470,778	1,400	0.0
減価償却費	7,119,532	7,089,201	7,154,970	7,207,813	52,843	0.7
固定資産除却費	134,871	163,064	189,350	261,454	72,104	38.1
固定資産撤去費	59,306	43,899	57,416	14,133	△ 43,283	△ 75.4
営業外費用	2,118,831	2,024,627	1,877,133	1,691,438	△ 185,695	△ 9.9
企業債利息	1,989,565	1,914,002	1,804,469	1,621,335	△ 183,134	△ 10.1
借入金利息	15,833	-	-	-	-	-
システム開発費償却	108,392	66,140	70,895	68,935	△ 1,960	△ 2.8
その他雑支出	5,041	44,485	1,768	1,167	△ 601	△ 34.0
特別損失	47,081	233,832	63,593	41,941	△ 21,653	△ 34.0
過年度損益修正損	46,278	83,551	62,909	41,216	△ 21,693	△ 34.5
その他特別損失	804	150,281	684	385	△ 299	△ 43.7
固定資産売却損	-	-	0	339	339	-
合 計	24,630,804	24,466,655	24,092,576	24,519,793	427,217	1.8

比 較 貸 借

科 目	借				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	22 年 度		23 年 度		24 年 度		25 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	180,637,133	92.8	178,288,268	93.0	176,577,810	92.1	175,174,724	91.4	△ 1,403,086	△ 0.8
有形固定資産	170,953,365	87.9	168,844,920	88.0	167,371,041	87.3	166,203,261	86.7	△ 1,167,780	△ 0.7
無形固定資産	9,614,268	4.9	9,373,849	4.9	9,137,269	4.8	8,901,963	4.6	△ 235,306	△ 2.6
投 資	69,500	0.0	69,500	0.0	69,500	0.0	69,500	0.0	-	-
流 動 資 産	13,791,734	7.1	13,195,299	6.9	14,795,890	7.7	16,235,794	8.5	1,439,904	9.7
現金及び預金	11,124,357	5.7	10,477,734	5.5	12,077,445	6.3	13,381,570	7.0	1,304,125	10.8
未 収 金	2,576,029	1.3	2,614,595	1.4	2,616,313	1.4	2,755,360	1.4	139,047	5.3
貯 蔵 品	87,226	0.0	98,464	0.1	97,865	0.1	94,442	0.0	△ 3,423	△ 3.5
前 払 費 用	4,023	0.0	4,406	0.0	4,266	0.0	4,422	0.0	156	3.7
その他流動資産	100	0.0	100	0.0	-	-	-	-	-	-
繰 延 勘 定	165,620	0.1	322,257	0.2	251,361	0.1	182,426	0.1	△ 68,935	△ 27.4
システム開発費	165,620	0.1	322,257	0.2	251,361	0.1	182,426	0.1	△ 68,935	△ 27.4
資 産 合 計	194,594,487	100.0	191,805,824	100.0	191,625,061	100.0	191,592,944	100.0	△ 32,117	△ 0.0

(注)平成25年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、153,695,726千円である。

対 照 表

水 道 事 業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	22年度		23年度		24年度		25年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	4,615,931	2.4	4,037,767	2.1	3,368,686	1.8	2,962,961	1.5	△ 405,725	△ 12.0
引 当 金	4,615,931	2.4	4,037,767	2.1	3,368,686	1.8	2,962,961	1.5	△ 405,725	△ 12.0
流 動 負 債	4,533,491	2.3	4,520,305	2.4	4,636,383	2.4	3,908,404	2.0	△ 727,979	△ 15.7
未 払 金	3,683,922	1.9	3,690,468	1.9	3,990,943	2.1	3,138,720	1.6	△ 852,223	△ 21.4
未 払 費 用	76,441	0.0	81,634	0.0	76,267	0.0	62,832	0.0	△ 13,435	△ 17.6
前 受 金	15,872	0.0	26,776	0.0	32,249	0.0	5,341	0.0	△ 26,908	△ 83.4
預 り 金	757,256	0.4	721,427	0.4	536,924	0.3	701,511	0.4	164,587	30.7
負 債 合 計	9,149,422	4.7	8,558,072	4.5	8,005,069	4.2	6,871,365	3.6	△ 1,133,704	△ 14.2
資 本 金	99,627,745	51.2	96,259,001	50.2	93,488,014	48.8	93,178,657	48.6	△ 309,357	△ 0.3
自 己 資 本 金	20,204,060	10.4	20,647,937	10.8	21,102,971	11.0	23,254,213	12.1	2,151,241	10.2
借 入 資 本 金	79,423,686	40.8	75,611,064	39.4	72,385,043	37.8	69,924,444	36.5	△ 2,460,598	△ 3.4
剰 余 金	85,817,320	44.1	86,988,752	45.4	90,131,978	47.0	91,542,922	47.8	1,410,944	1.6
資 本 剰 余 金	87,270,391	44.8	87,738,339	45.7	88,453,130	46.2	89,405,512	46.7	952,382	1.1
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 1,453,071	△ 0.7	△ 749,587	△ 0.4	1,678,848	0.9	2,137,410	1.1	458,562	27.3
資 本 合 計	185,445,065	95.3	183,247,753	95.5	183,619,992	95.8	184,721,579	96.4	1,101,587	0.6
負 債 資 本 合 計	194,594,487	100.0	191,805,824	100.0	191,625,061	100.0	191,592,944	100.0	△ 32,117	△ 0.0

經 営

分析項目	算 式	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	%	21.0	12.4	15.5	13.1
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	2,821.4	△ 18,735.4	1,771.4	2,090.2
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	86.6	93.8	92.3	95.4
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	379.5	212.3	217.8	157.9
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	332.6	187.7	173.6	110.2
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	268.4	83.3	93.4	28.8
	負 債 比 率	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	3,312.8	△ 21,166.2	1,945.5	2,263.3
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	3,156.9	△ 20,068.5	1,819.7	2,090.3
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	155.8	△ 1,097.7	125.8	173.0
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.5	0.5	0.6	0.6
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.6	0.5	0.6	0.7
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	2.2	3.2	4.6	4.9
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	12.9	11.1	10.9	11.4
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	9.8	4.2	12.8	10.4
収 益 率	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	96.7	90.2	101.5	97.5
	経常収益対 経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	97.3	94.9	101.4	97.7
	営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	101.1	90.8	101.9	100.0
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 1.6	△ 5.8	0.9	△ 1.6
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 2.9	△ 6.1	1.4	△ 2.4
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	9.0	8.4	8.8	9.1
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均(借入金} + \text{借入資本金)}} \times 100$	%	2.5	2.4	2.4	2.3
	企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	182.1	978.3	102.5	152.1
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	73.0	91.5	73.6	71.1
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝自己資本金＋剰余金、固定負債＝固定負債＋
用＝営業費用(売上原価等)－受注工事費－受託工事費、支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、

分 析 表

ガ ス 事 業

備 考

固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内でおこなわれるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の200%以上あることが望まれ、最低限度100%は必要である。

企業の即時支払能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

負債を自己資本より超過させないことが健全経営の基本であるので、100%以下が理想とされている。

負債比率の補助比率で、両者の合計が負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

総資本に対し、その何倍の営業収益が得られたかを示す比率で、比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表すものである。

営業収益と固定資産に投下された資本との関係で、固定資産利用の適否を見るためのもので、比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表すものである。

現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を含むものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。

営業収益と営業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が速いことを意味する。

貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。

経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の適否が判断されるものである。

総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、経営業績の良否の程度を示すものである。

売上高(営業収益)に占める経常利益の割合を示すものである。

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。

累積された赤字額である累積欠損金と一年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いほど企業経営が悪化していることになる。

資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。

借入資本金、年平均=(期首+期末)×1/2、営業収益=営業収益(製品売上等)-受注工事収入-受託工事収入、営業費
企業債償還金は借換債を除く。資金不足額=流動負債+算入地方債現在高-流動資産-解消可能資金不足額

業 務 実 績 表 (1)

ガ ス 事 業

業 務 実 績		単 位	22年度	23年度	24年度	25年度	対 前 年 度 増 減 率			
							22年度	23年度	24年度	25年度
需要家戸数(注1)		戸	359,898	351,612	347,001	347,236	% △ 0.6	% △ 2.3	% △ 1.3	% 0.1
一般ガス事業		戸	357,428	349,893	345,514	345,750	△ 0.6	△ 2.1	△ 1.3	0.1
附帯事業		戸	2,470	1,719	1,487	1,486	△ 5.4	△ 30.4	△ 13.5	△ 0.1
導 管 延 長	一般ガス事業	m	4,857,558	4,925,835	4,961,512	4,995,249	0.7	1.4	0.7	0.7
	附帯事業	m	92,090	50,174	50,174	49,598	△ 1.3	△ 45.5	-	△ 1.1
原 料 (注2)	L N G	kg	125,822,030	35,518,600	134,671,450	142,285,930	△ 11.1	△ 71.8	279.2	5.7
	ブ タ ン	kg	12,509,300	465,260	8,641,180	8,699,460	△ 6.7	△ 96.3	-	0.7
	N G	m ³ N	118,539,946	200,904,509	104,084,444	95,863,341	36.6	69.5	△ 48.2	△ 7.9
製 品	製造量 一般ガス(注3)	m ³	285,456,898	237,817,333	274,610,000	273,770,300	2.9	△ 16.7	15.5	△ 0.3
	購入ガス プロパンガス(附帯事業用)	kg	794,788	540,553	449,323	441,287	△ 11.2	△ 32.0	△ 16.9	△ 1.8
販 売 量	一般ガス事業(注3)	m ³	285,817,243	228,692,106	276,234,972	278,406,395	4.4	△ 20.0	20.8	0.8
	附帯事業 簡易ガス事業	m ³	410,781	273,536	227,949	221,411	△ 8.6	△ 33.4	△ 16.7	△ 2.9
	液化天然ガス 販売事業	kg	26,195,970	12,015,300	17,649,850	17,718,570	24.0	△ 54.1	46.9	0.4
工 事	供給 一般ガス事業	件	5,215	4,924	5,510	5,651	6.7	△ 5.6	11.9	2.6
	供給 附帯事業	件	17	17	10	12	-	-	△ 41.2	20.0
	修繕 一般ガス事業	件	345	359	335	350	△ 14.4	4.1	△ 6.7	4.5
職 員 数	一般ガス事業	人	371	368	356	350	△ 9.7	△ 0.8	△ 3.3	△ 1.7
	附帯事業	人	3	3	2	2	-	-	△ 33.3	-

(注1) 需要家戸数は、取付メーター数としている。

(注2) 原料は、加熱燃料と補助材料を含む。

(注3) 一般ガスの生産量及び販売量は、平成23年度までは46.04655MJ/m³換算で表していたが、平成24年度からの標準熱量の変更により45MJ/m³換算としている。

業務実績表(2)

ガス事業

分析区分	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	算式
普及率(注1)	%	71.9	69.0	66.2	65.1	$\frac{\text{需要家戸数}}{\text{供給区域内戸数}} \times 100$
1戸当たり月平均販売量						
一般ガス(注2)	m ³	78.1	65.2	72.1	72.9	$\frac{\text{ガス販売量}}{\text{年間延調定戸数}}$
附帯事業(注3)	m ³	13.9	12.9	13.2	12.9	
1 m ³ 当たり製品売上						
一般ガス(注2)	円	105.16	124.79	124.68	132.16	$\frac{\text{ガス売上高}}{\text{ガス販売量}}$
附帯事業(注3)	円	383.17	405.09	418.11	442.97	
1 m ³ 当たり収益						
一般ガス(注2)	円	110.07	147.54	134.50	138.53	$\frac{\text{総収益}}{\text{ガス販売量}}$
附帯事業(注3)	円	384.80	408.54	421.16	454.38	
1 m ³ 当たり費用						
一般ガス(注2)	円	114.09	164.36	132.51	142.34	$\frac{\text{総費用}}{\text{ガス販売量}}$
附帯事業(注3)	円	414.13	461.39	433.83	481.77	
人件費対営業収益比率						
一般ガス	%	11.8	12.9	9.7	9.2	$\frac{\text{人件費}}{\text{製品売上等}} \times 100$
附帯事業(注3)	%	19.4	27.4	18.5	31.8	

(注1) 普及率は、一般ガスの供給区域内における一般ガス世帯比率である。

(注2) 一般ガスの販売量は、平成23年度までは46.04655MJ/m³換算で表していたが、平成24年度からの標準熱量の変更により45MJ/m³換算としている。

(注3) 附帯事業は、液化天然ガス卸供給収入及び液化天然ガス卸供給費を除く。

比 較 損 益

科 目	借 方								対前年度 比較増減	増減率
	22年度		23年度		24年度		25年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 原 価	16,945,336	48.7	16,413,105	42.3	21,022,267	54.7	24,941,087	59.7	3,918,820	18.6
供 給 販 売 費	11,604,032	33.4	14,119,405	36.4	11,790,569	30.7	10,993,375	26.3	△ 797,194	△ 6.8
一 般 管 理 費	1,251,181	3.6	1,198,138	3.1	1,068,680	2.8	987,506	2.4	△ 81,173	△ 7.6
そ の 他 営 業 費 用	1,058,196	3.0	1,322,682	3.4	1,079,394	2.8	1,216,750	2.9	137,356	12.7
受 注 工 事 費	968,748	2.8	1,162,166	3.0	936,790	2.4	1,027,920	2.5	91,130	9.7
器 具 販 売 費	89,448	0.3	160,517	0.4	142,604	0.4	188,830	0.5	46,225	32.4
附 帯 事 業 費	2,150,899	6.2	1,176,190	3.0	1,812,807	4.7	2,148,544	5.1	335,737	18.5
営 業 外 費 用	1,555,840	4.5	1,605,375	4.1	1,551,262	4.0	1,353,968	3.2	△ 197,295	△ 12.7
支 払 利 息	1,479,502	4.3	1,357,995	3.5	1,300,907	3.4	1,188,823	2.8	△ 112,084	△ 8.6
為 替 差 損	72,913	0.2	45,737	0.1	57,204	0.1	161,884	0.4	104,680	183.0
雑 支 出	3,425	0.0	201,644	0.5	193,152	0.5	3,261	0.0	△ 189,891	△ 98.3
(経 常 利 益)	(-)		(-)		(529,136)		(-)		(△ 529,136)	皆減
特 別 損 失	195,242	0.6	2,929,281	7.6	91,507	0.2	135,857	0.3	44,350	48.5
固 定 資 産 売 却 損	159	0.0	-	-	3,476	0.0	517	0.0	△ 2,959	△ 85.1
臨 時 損 失	-	-	2,600,036	6.7	-	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	195,083	0.6	329,245	0.8	88,031	0.2	135,340	0.3	47,310	53.7
小 計	34,760,726	100.0	38,764,176	100.0	38,416,487	100.0	41,777,087	100.0	3,360,600	8.7
当 年 度 純 利 益	-		-		566,785		-		△ 566,785	皆減
合 計	34,760,726		38,764,176		38,983,271		41,777,087		2,793,816	7.2

計 算 書

ガ ス 事 業

科 目	貸 方								対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	22 年 度		23 年 度		24 年 度		25 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
製 品 売 上	30,057,406	89.4	28,539,226	81.7	34,441,490	88.3	36,794,502	90.3	2,353,012	6.8
営 業 雑 益	1,109,822	3.3	1,379,388	3.9	1,207,801	3.1	1,310,567	3.2	102,767	8.5
受 注 工 事 収 入	935,895	2.8	1,116,504	3.2	955,270	2.5	1,007,669	2.5	52,398	5.5
器 具 販 売 収 入	96,149	0.3	189,543	0.5	173,902	0.4	226,016	0.6	52,114	30.0
そ の 他 営 業 雑 収 益	77,778	0.2	73,342	0.2	78,628	0.2	76,882	0.2	△ 1,746	△ 2.2
附 帯 事 業 収 益	2,158,610	6.4	1,210,147	3.5	1,830,966	4.7	2,165,178	5.3	334,212	18.3
営 業 外 収 益	290,554	0.9	2,883,035	8.2	1,373,859	3.5	431,870	1.1	△ 941,988	△ 68.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	28,009	0.1	13,291	0.0	31,320	0.1	4,720	0.0	△ 26,600	△ 84.9
他 会 計 補 助 金	39,810	0.1	2,157,419	6.2	514,255	1.3	127,143	0.3	△ 387,112	△ 75.3
国 庫 補 助 金	-	-	-	-	626,249	1.6	-	-	△ 626,249	皆減
利 子 補 給 金	3,578	0.0	2,945	0.0	1,989	0.0	1,417	0.0	△ 572	△ 28.8
為 替 差 益	42,089	0.1	35,245	0.1	34,735	0.1	124,443	0.3	89,708	258.3
雑 収 入	177,067	0.5	674,135	1.9	165,311	0.4	174,147	0.4	8,836	5.3
(経 常 損 失)	(949,092)		(1,823,099)		(-)		(939,112)		(939,112)	皆増
特 別 利 益	976	0.0	938,880	2.7	129,156	0.3	29,922	0.1	△ 99,234	△ 76.8
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-	17,190	0.0	17,190	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	976	0.0	938,880	2.7	129,156	0.3	12,732	0.0	△ 116,424	△ 90.1
小 計	33,617,369	100.0	34,950,677	100.0	38,983,271	100.0	40,732,040	100.0	1,748,768	4.5
当 年 度 純 損 失	1,143,357		3,813,499		-		1,045,047		1,045,047	皆増
合 計	34,760,726		38,764,176		38,983,271		41,777,087		2,793,816	7.2

費用節別比較表

ガス事業

科 目	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度 比較増減	増減率
	金額	金額	金額	金額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営業費用	33,009,644	34,229,520	36,773,717	40,287,262	3,513,545	9.6
人件費	3,701,947	3,879,928	3,458,574	3,521,919	63,345	1.8
直接人件費	2,688,395	2,755,145	2,448,095	2,428,405	△ 19,690	△ 0.8
給料	1,440,616	1,446,916	1,400,850	1,389,729	△ 11,121	△ 0.8
手当等	1,247,779	1,308,230	1,047,245	1,038,676	△ 8,569	△ 0.8
間接人件費	1,013,552	1,124,783	1,010,478	1,093,513	83,035	8.2
賃金	355,834	356,134	347,886	322,666	△ 25,220	△ 7.2
法定福利費	513,098	530,940	501,195	494,754	△ 6,442	△ 1.3
厚生福利費	23,704	16,285	12,085	11,722	△ 363	△ 3.0
退職手当	120,916	221,424	149,313	264,372	115,059	77.1
物件費その他の経費	29,307,697	30,349,592	33,315,143	36,765,343	3,450,199	10.4
原料費	17,754,723	16,501,577	21,508,224	25,706,854	4,198,630	19.5
加熱燃料費	341	7,994	467	441	△ 26	△ 5.6
補助材料費	36,902	19,385	52,377	55,034	2,657	5.1
修繕費	1,698,037	4,047,358	2,333,269	1,461,835	△ 871,434	△ 37.3
電力料	119,519	71,654	124,978	135,428	10,449	8.4
水道料	24,963	20,247	22,906	23,277	371	1.6
使用ガス費	68,536	62,653	72,005	74,305	2,300	3.2
消耗工具器具備品費	29,633	27,952	24,960	31,369	6,409	25.7
消耗品費	150,115	199,782	105,114	101,929	△ 3,185	△ 3.0
旅費交通費	30,682	27,954	32,123	30,887	△ 1,236	△ 3.8
通信費	128,319	128,016	108,221	108,463	242	0.2
保険料	13,745	6,249	11,506	10,561	△ 945	△ 8.2
賃借料	371,878	430,939	321,910	341,006	19,095	5.9
委託作業費	2,031,252	1,733,760	1,760,284	1,741,247	△ 19,037	△ 1.1
手数料	52,873	51,449	56,816	59,311	2,495	4.4

科 目	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	対 前 年 度 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
需 要 開 発 費	493,978	343,817	430,586	353,571	△ 77,014	△ 17.9
発 注 工 事 費	512,011	674,793	539,984	653,307	113,324	21.0
材 料 費	327,529	376,727	308,839	287,105	△ 21,734	△ 7.0
器 具 販 売 費	65,509	122,456	111,871	160,900	49,029	43.8
租 税 課 金	535,859	540,700	540,322	546,938	6,615	1.2
交 際 費	120	140	150	115	△ 35	△ 23.3
教 育 費	7,234	4,304	5,505	6,431	927	16.8
会 議 費	2,476	1,386	3,231	2,181	△ 1,049	△ 32.5
会 費 負 担 金	40,288	36,513	37,701	39,049	1,349	3.6
雑 費	310,499	587,496	184,567	164,615	△ 19,951	△ 10.8
固 定 資 産 除 却 費	34,484	35,384	65,201	132,514	67,313	103.2
減 価 償 却 費	4,534,933	4,346,019	4,635,797	4,616,200	△ 19,597	△ 0.4
製 品 自 家 使 用 高	△ 68,536	△ 62,653	△ 72,005	△ 74,305	△ 2,300	3.2
繰 越 製 品 増 減 高	△ 203	5,539	△ 11,763	△ 5,226	6,537	△ 55.6
営 業 外 費 用	1,555,840	1,605,375	1,551,262	1,353,968	△ 197,295	△ 12.7
企 業 債 利 息	1,479,502	1,356,215	1,296,534	1,184,836	△ 111,697	△ 8.6
一 時 借 入 金 利 息	-	1,780	4,373	3,986	△ 387	△ 8.8
為 替 差 損	72,913	45,737	57,204	161,884	104,680	183.0
雑 支 出	3,425	201,644	193,152	3,261	△ 189,891	△ 98.3
特 別 損 失	195,242	2,929,281	91,507	135,857	44,350	48.5
固 定 資 産 売 却 損	159	-	3,476	517	△ 2,959	△ 85.1
臨 時 損 失	-	2,600,036	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	195,083	329,245	88,031	135,340	47,310	53.7
合 計	34,760,726	38,764,176	38,416,487	41,777,087	3,360,600	8.7

比 較 貸 借

借 方										
科 目	22 年 度		23 年 度		24 年 度		25 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	55,165,774	82.7	56,849,806	88.9	56,940,805	86.6	55,145,728	88.4	△ 1,795,077	△ 3.2
有形固定資産	53,968,323	80.9	55,620,390	87.0	55,752,923	84.8	53,995,879	86.6	△ 1,757,043	△ 3.2
無形固定資産	1,120,103	1.7	1,082,719	1.7	1,045,335	1.6	1,007,951	1.6	△ 37,384	△ 3.6
投 資	77,347	0.1	146,697	0.2	142,547	0.2	141,897	0.2	△ 650	△ 0.5
流 動 資 産	11,562,500	17.3	7,072,513	11.1	8,809,143	13.4	7,207,345	11.6	△ 1,601,798	△ 18.2
現金及び預金	8,176,725	12.3	2,775,260	4.3	3,776,291	5.7	1,316,296	2.1	△ 2,459,995	△ 65.1
売 掛 金	1,405,907	2.1	2,685,364	4.2	2,854,621	4.3	3,091,349	5.0	236,728	8.3
附帯事業売掛金	8,779	0.0	6,937	0.0	7,392	0.0	7,107	0.0	△ 285	△ 3.9
未 収 金	149,869	0.2	132,845	0.2	64,064	0.1	207,576	0.3	143,512	224.0
附帯事業未収金	392,828	0.6	652,831	1.0	320,176	0.5	406,752	0.7	86,576	27.0
製 品	38,186	0.1	32,647	0.1	44,411	0.1	49,637	0.1	5,226	11.8
原 料	1,173,241	1.8	654,198	1.0	1,586,307	2.4	1,856,964	3.0	270,657	17.1
貯 蔵 品	80,217	0.1	48,639	0.1	62,265	0.1	71,630	0.1	9,365	15.0
附帯事業貯蔵品	4,297	0.0	2,414	0.0	4,163	0.0	5,218	0.0	1,055	25.3
前 払 費 用	3,335	0.0	3,108	0.0	3,298	0.0	2,888	0.0	△ 410	△ 12.4
その他流動資産	129,115	0.2	78,270	0.1	86,153	0.1	191,741	0.3	105,588	122.6
附帯その他流動資産	-	-	-	-	2	0.0	186	0.0	183	-
資 産 合 計	66,728,274	100.0	63,922,320	100.0	65,749,948	100.0	62,353,072	100.0	△ 3,396,876	△ 5.2

(注) 平成25年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、140,281,055千円である。

対 照 表

ガ ス 事 業

科 目	貸 方									
	22 年 度		23 年 度		24 年 度		25 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千 円	%	千 円	%	千 円	%	千 円	%	千 円	%
固 定 負 債	3,630,185	5.4	4,338,311	6.8	4,843,162	7.4	4,842,710	7.8	△ 452	△ 0.0
企 業 債	-	-	2,441,000	3.8	2,978,600	4.5	2,978,600	4.8	-	-
引 当 金	3,309,703	5.0	1,560,980	2.4	1,533,427	2.3	1,531,114	2.5	△ 2,312	△ 0.2
附 帯 事 業 引 当 金	320,481	0.5	336,331	0.5	331,136	0.5	332,996	0.5	1,860	0.6
流 動 負 債	3,046,823	4.6	3,330,822	5.2	4,045,121	6.2	4,564,567	7.3	519,446	12.8
買 掛 金	648,125	1.0	1,596,391	2.5	1,725,761	2.6	2,235,542	3.6	509,781	29.5
附 帯 事 業 買 掛 金	5,717	0.0	5,247	0.0	5,898	0.0	6,906	0.0	1,008	17.1
未 払 金	2,017,895	3.0	1,400,539	2.2	1,907,154	2.9	1,792,375	2.9	△ 114,780	△ 6.0
附 帯 事 業 未 払 金	2,659	0.0	2,513	0.0	18,249	0.0	1,625	0.0	△ 16,623	△ 91.1
未 払 費 用	31,350	0.0	29,928	0.0	28,749	0.0	30,011	0.0	1,262	4.4
前 受 金	299,640	0.4	175,141	0.3	206,717	0.3	373,655	0.6	166,939	80.8
附 帯 事 業 前 受 金	591	0.0	-	-	16	0.0	939	0.0	924	-
預 り 金	40,785	0.1	121,023	0.2	152,539	0.2	123,470	0.2	△ 29,070	△ 19.1
附 帯 事 業 預 り 金	61	0.0	40	0.0	38	0.0	42	0.0	4	10.5
負 債 合 計	6,677,008	10.0	7,669,133	12.0	8,888,283	13.5	9,407,277	15.1	518,994	5.8
資 本 金	72,571,065	108.8	71,031,683	111.1	68,122,355	103.6	64,782,518	103.9	△ 3,339,837	△ 4.9
自 己 資 本 金	14,475,061	21.7	14,475,061	22.6	14,475,061	22.0	14,475,061	23.2	-	-
借 入 資 本 金	58,096,004	87.1	56,556,622	88.5	53,647,294	81.6	50,307,457	80.7	△ 3,339,837	△ 6.2
剰 余 金	△ 12,519,799	△ 18.8	△ 14,778,497	△ 23.1	△ 11,260,690	△ 17.1	△ 11,836,723	△ 19.0	△ 576,033	5.1
資 本 剰 余 金	11,115,557	16.7	12,670,358	19.8	15,621,381	23.8	16,090,395	25.8	469,014	3.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 23,635,356	△ 35.4	△ 27,448,855	△ 42.9	△ 26,882,070	△ 40.9	△ 27,927,117	△ 44.8	△ 1,045,047	3.9
資 本 合 計	60,051,266	90.0	56,253,186	88.0	56,861,665	86.5	52,945,796	84.9	△ 3,915,870	△ 6.9
負 債 資 本 合 計	66,728,274	100.0	63,922,320	100.0	65,749,948	100.0	62,353,072	100.0	△ 3,396,876	△ 5.2

經 営

分析項目	算 式	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	%	38.2	21.6	26.7	30.3
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	91.9	165.1	165.7	208.2
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	%	78.7	87.2	85.7	87.7
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	343.2	311.6	264.2	186.2
	当 座 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	335.8	307.5	260.6	185.1
	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	191.0	168.0	148.4	137.0
	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	27.0	100.7	110.0	171.3
	固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	16.8	89.3	93.3	137.4
	流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	10.2	11.4	16.8	33.9
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年 平 均 総 資 本}}$	回	0.7	0.5	0.4	0.3
	固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年 平 均 (固 定 資 産} - \text{建 設 仮 勘 定)}}$	回	1.0	0.7	0.6	0.6
	流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年 平 均 流 動 資 産}}$	回	2.5	2.3	2.1	1.5
	未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年 平 均 医 業 未 収 金}}$	回	5.7	5.4	5.5	5.7
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当 期 払 出 高}}{\text{年 平 均 貯 蔵 品}}$	回	29.4	29.7	46.1	49.9
収 益 率	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	101.1	99.9	103.1	100.1
	経常収益対 経常費用比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	102.0	100.5	103.9	101.2
	医業収益対 医業費用比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	%	85.6	82.9	87.7	87.4
	総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{年 平 均 総 資 本}} \times 100$	%	0.9	△ 0.0	1.5	0.1
	売上高収益率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	2.4	0.6	4.7	1.5
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	%	4.1	3.8	3.4	2.1
	利子負担率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 発 行 差 金 償 却 額}}{\text{年 平 均 (借 入 金} + \text{借 入 資 本 金)}} \times 100$	%	1.0	0.2	0.9	0.7
	企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 費} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	79.7	72.4	33.2	57.1
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	37.7	38.0	30.9	30.0
資金不足比率	$\frac{\text{資 金 不 足 額}}{\text{医 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	%	-	-	-	-	

(注)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝自己資本金＋剰余金、固定
還額は、借換債を除く。資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

病 院 事 業

備 考

固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内でおこなわれるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の200%以上あることが望まれ、最低限度100%は必要である。

企業の即時支払能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

負債を自己資本より超過させないことが健全経営の基本であるので、100%以下が理想とされている。

負債比率の補助比率で、両者の合計が負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

総資本に対し、その何倍の医業収益が得られたかを示す比率で、比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表すものである。

医業収益と固定資産に投下された資本との関係で、固定資産利用の適否を見るためのもので、比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表すものである。

現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。

医業収益と医業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が速いことを意味する。

貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。

経常収益(医業収益+医業外収益+感染症病棟収益)と経常費用(医業費用+医業外費用+感染症病棟費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の適否が判断されるものである。

総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、経営業績の良否の程度を示すものである。

売上高(医業収益)に占める経常利益の割合を示すものである。

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。

累積された赤字額である累積欠損金と一年間の医業収益とを比較したもので、この比率が高いほど企業経営が悪化していることになる。

資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。

負債＝固定負債＋借入資本金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、支払利息＝支払利息＋企業債取扱諸費、企業債償

業務実績表(1)

病院事業

業務実績	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度増減率				
						22年度	23年度	24年度	25年度	
病床数						%	%	%	%	
一般床	床	501	501	501	501	-	-	-	-	
認知症疾患医療センター	床	16	16	16	16	-	-	-	-	
感染症病棟	床	8	8	8	8	-	-	-	-	
計	床	525	525	525	525	-	-	-	-	
患者数	入院患者	人	147,487	142,996	149,930	143,177	△ 2.9	△ 3.0	4.8	△ 4.5
	うち救命救急センター分	人	10,586	9,588	9,936	10,182	2.1	△ 9.4	3.6	2.5
	うち認知症疾患医療センター分	人	1,668	1,937	1,517	30	△ 8.9	16.1	△ 21.7	△ 98.0
	うち感染症病棟分	人	336	11	26	175	85.6	△ 96.7	136.4	573.1
	外来患者	人	244,384	244,899	249,407	231,957	△ 5.3	0.2	1.8	△ 7.0
	うち救命救急センター分	人	11,006	11,299	10,678	10,918	△ 6.3	2.7	△ 5.5	2.2
	うち認知症疾患医療センター分	人	1,771	3,433	1,629	81	△ 46.8	93.8	△ 52.5	△ 95.0
	計	人	391,871	387,895	399,337	375,134	△ 4.4	△ 1.0	2.9	△ 6.1
うち救命救急センター分	人	21,592	20,887	20,614	21,100	△ 2.4	△ 3.3	△ 1.3	2.4	
うち認知症疾患医療センター分	人	3,439	5,370	3,146	111	△ 33.3	56.2	△ 41.4	△ 96.5	
診療収益	入院収益	千円	7,368,916	7,173,221	7,976,609	8,294,989	3.9	△ 2.7	11.2	4.0
	外来収益	千円	2,307,133	2,433,704	2,589,096	2,517,825	0.9	5.5	6.4	△ 2.8
	計	千円	9,676,049	9,606,925	10,565,706	10,812,814	3.2	△ 0.7	10.0	2.3
職員数	人	773	778	797	815	4.9	0.6	2.4	2.3	

(注1) 患者数は、延べ人数である。

(注2) 診療収益は、感染症病棟分を除く。

業務実績表(2)

病院事業

分析区分	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	算式	
病床利用率	%	79.6	76.9	81.1	78.2	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{病床数} \times \text{年間診療日数(A)}} \times 100$	
平均在院日数	日	12.1	12.3	12.1	11.4	$\frac{\text{入院患者数}}{1/2(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})}$	
外来入院患者比率	%	166.1	171.3	166.4	162.2	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$	
1日平均患者数	入院患者	人	404	391	411	392	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{年間診療日数(A)}}$
	外来患者	人	991	988	1,004	936	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{年間診療日数(B)}}$
	計	人	1,395	1,379	1,415	1,328	
	(救急患者)	(人)	(59)	(57)	(56)	(58)	
患者1人1日 当たり 診療収益	入院	円	50,077	50,168	53,211	58,006	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院患者数}}$
	外来	円	9,441	9,938	10,381	10,855	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来患者数}}$
	平均	円	24,713	24,768	26,460	28,837	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{患者数}}$
患者1人当たり収益	円	30,514	31,079	32,710	34,805	$\frac{\text{総収益}}{\text{患者数}}$	
患者1人当たり費用	円	30,179	31,099	31,730	34,759	$\frac{\text{総費用}}{\text{患者数}}$	
病床100床当たり職員数	人	147.2	148.2	151.8	155.2	$\frac{\text{職員数}}{\text{病床数}} \times 100$	
人件費対医業収益比率	%	72.8	76.0	70.8	71.3	$\frac{\text{医業費用人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	

(注1) 病床利用率及び平均在院日数は、認知症疾患医療センター及び感染症病棟分を除く一般病床分のみで算出している。

(注2) 平均在院日数の入院患者数は退院日を除いた延べ人数である。

(注3) 外来入院患者比率及び患者1人1日当たり診療収益は、感染症病棟分を除く。

(注4) 23年度の年間診療日数(A)は366日、年間診療日数(B)は救命救急センター分が366日、その他分が244日である。

業 務 実
診 療 科 別 患

区 分	22 年 度			23 年 度			24 年 度		
	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
内 科	24,565	16,391	40,956	24,092	17,240	41,332	24,592	17,759	42,351
糖尿病・代謝内科	5,422	3,375	8,797	6,808	3,553	10,361	8,037	4,312	12,349
消化器内科	14,723	15,148	29,871	14,869	15,564	30,433	15,296	15,556	30,852
循環器内科	18,830	16,180	35,010	18,964	14,429	33,393	18,582	14,741	33,323
神経内科	5,669	6,476	12,145	5,432	6,439	11,871	6,000	8,043	14,043
外 科	21,794	15,924	37,718	21,059	13,316	34,375	20,311	14,621	34,932
整形外科	20,693	15,759	36,452	20,257	16,628	36,885	19,922	17,463	37,385
脳神経外科	13,820	12,007	25,827	13,910	11,644	25,554	13,653	10,298	23,951
小児科	18,148	11,395	29,543	16,955	9,887	26,842	17,741	10,237	27,978
産婦人科	25,967	16,216	42,183	24,836	14,054	38,890	27,233	16,284	43,517
耳鼻いんこう科	12,087	5,563	17,650	12,417	5,626	18,043	13,697	6,539	20,236
眼科	15,623	2,120	17,743	14,894	2,023	16,917	15,850	2,579	18,429
皮膚科	12,076	1,132	13,208	12,174	1,343	13,517	13,521	1,027	14,548
泌尿器科	10,573	6,051	16,624	10,906	5,892	16,798	10,227	6,134	16,361
放射線科	10,481	-	10,481	8,427	-	8,427	7,065	-	7,065
麻酔科	3,680	-	3,680	3,672	-	3,672	3,983	-	3,983
精神科	5,464	3,180	8,644	9,106	5,180	14,286	6,763	4,172	10,935
歯科	4,769	234	5,003	6,121	167	6,288	6,934	139	7,073
小 計	244,384	147,151	391,535	244,899	142,985	387,884	249,407	149,904	399,311
感染症病棟	-	336	336	-	11	11	-	26	26
計	244,384	147,487	391,871	244,899	142,996	387,895	249,407	149,930	399,337
外来入院構成比(%)	62.4	37.6	100.0	63.1	36.9	100.0	62.5	37.5	100.0

績 表 (3)
者 数 内 訳 表

病 院 事 業

25 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減			対 前 年 度 比 較 増 減 率		
外 来	入 院	計	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計
人	人	人	人	人	人	%	%	%
23,788	18,644	42,432	△ 804	885	81	△ 3.3	5.0	0.2
8,681	4,084	12,765	644	△ 228	416	8.0	△ 5.3	3.4
14,337	15,137	29,474	△ 959	△ 419	△ 1,378	△ 6.3	△ 2.7	△ 4.5
17,825	14,774	32,599	△ 757	33	△ 724	△ 4.1	0.2	△ 2.2
5,114	9,022	14,136	△ 886	979	93	△ 14.8	12.2	0.7
20,421	15,749	36,170	110	1,128	1,238	0.5	7.7	3.5
16,679	16,069	32,748	△ 3,243	△ 1,394	△ 4,637	△ 16.3	△ 8.0	△ 12.4
13,078	8,527	21,605	△ 575	△ 1,771	△ 2,346	△ 4.2	△ 17.2	△ 9.8
17,419	9,365	26,784	△ 322	△ 872	△ 1,194	△ 1.8	△ 8.5	△ 4.3
25,635	16,339	41,974	△ 1,598	55	△ 1,543	△ 5.9	0.3	△ 3.5
12,191	5,125	17,316	△ 1,506	△ 1,414	△ 2,920	△ 11.0	△ 21.6	△ 14.4
13,954	2,078	16,032	△ 1,896	△ 501	△ 2,397	△ 12.0	△ 19.4	△ 13.0
14,163	1,275	15,438	642	248	890	4.7	24.1	6.1
8,701	6,482	15,183	△ 1,526	348	△ 1,178	△ 14.9	5.7	△ 7.2
6,862	-	6,862	△ 203	-	△ 203	△ 2.9	-	△ 2.9
3,682	-	3,682	△ 301	-	△ 301	△ 7.6	-	△ 7.6
4,977	153	5,130	△ 1,786	△ 4,019	△ 5,805	△ 26.4	△ 96.3	△ 53.1
4,450	179	4,629	△ 2,484	40	△ 2,444	△ 35.8	28.8	△ 34.6
231,957	143,002	374,959	△ 17,450	△ 6,902	△ 24,352	△ 7.0	△ 4.6	△ 6.1
-	175	175	-	149	149	-	573.1	573.1
231,957	143,177	375,134	△ 17,450	△ 6,753	△ 24,203	△ 7.0	△ 4.5	△ 6.1
61.8	38.2	100.0	-	-	-	-	-	-

比較損益

科 目	借 方								対前年度 比較増減	増減率
	22年度		23年度		24年度		25年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
医 業 費 用	11,400,177	96.4	11,695,834	97.0	12,160,277	96.0	12,479,741	95.7	319,463	2.6
給 与 費	5,665,271	47.9	5,927,428	49.1	6,101,652	48.2	6,306,745	48.4	205,093	3.4
材 料 費	1,709,967	14.5	1,786,194	14.8	1,960,315	15.5	2,027,145	15.5	66,831	3.4
経 費	1,470,948	12.4	1,512,167	12.5	1,512,411	11.9	1,503,935	11.5	△ 8,476	△ 0.6
救命救急センター費	2,094,950	17.7	2,023,882	16.8	2,126,215	16.8	2,182,664	16.7	56,449	2.7
減価償却費	399,775	3.4	382,852	3.2	407,136	3.2	394,575	3.0	△ 12,561	△ 3.1
資産減耗費	7,964	0.1	12,057	0.1	2,722	0.0	5,624	0.0	2,902	106.6
研究研修費	51,302	0.4	51,254	0.4	49,826	0.4	59,053	0.5	9,226	18.5
医 業 外 費 用	207,180	1.8	198,367	1.6	307,748	2.4	318,198	2.4	10,450	3.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	17,063	0.1	9,875	0.1	103,834	0.8	110,087	0.8	6,253	6.0
雑損失	190,118	1.6	188,492	1.6	203,914	1.6	208,111	1.6	4,197	2.1
感 染 症 病 棟 費 用	116,507	1.0	101,147	0.8	98,337	0.8	99,611	0.8	1,274	1.3
感染症病棟費用	116,507	1.0	101,147	0.8	98,337	0.8	99,611	0.8	1,274	1.3
(経 常 利 益)	(233,502)		(59,616)		(496,099)		(158,503)		(△ 337,596)	(△ 68.1)
特 別 損 失	102,591	0.9	67,897	0.6	104,518	0.8	141,771	1.1	37,253	35.6
過年度損益修正損	102,591	0.9	67,897	0.6	104,518	0.8	141,771	1.1	37,253	35.6
小 計	11,826,455	100.0	12,063,245	100.0	12,670,880	100.0	13,039,320	100.0	368,440	2.9
当 年 度 純 利 益	131,238		-		391,610		17,339		△ 374,271	△ 95.6
合 計	11,957,693		12,063,245		13,062,490		13,056,659		△ 5,831	△ 0.0

計 算 書

病 院 事 業

科 目	貸 方								対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	22 年 度		23 年 度		24 年 度		25 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千 円	%	千 円	%	千 円	%	千 円	%	千 円	%
医 業 収 益	9,754,940	81.6	9,698,779	80.5	10,659,914	81.6	10,909,428	83.6	249,514	2.3
入 院 収 益	7,368,916	61.6	7,173,221	59.5	7,976,609	61.1	8,294,989	63.5	318,380	4.0
外 来 収 益	2,307,133	19.3	2,433,704	20.2	2,589,096	19.8	2,517,825	19.3	△ 71,272	△ 2.8
そ の 他 医 業 収 益	78,891	0.7	91,854	0.8	94,208	0.7	96,613	0.7	2,405	2.6
医 業 外 収 益	2,086,260	17.4	2,255,343	18.7	2,304,122	17.6	2,046,844	15.7	△ 257,278	△ 11.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,517	0.0	497	0.0	909	0.0	518	0.0	△ 391	△ 43.0
他 会 計 補 助 金	6,891	0.1	5,740	0.0	5,740	0.0	-	-	△ 5,740	皆 減
他 会 計 負 担 金	1,870,175	15.6	2,030,410	16.8	2,086,914	16.0	1,844,554	14.1	△ 242,360	△ 11.6
補 助 金	37,838	0.3	37,966	0.3	36,550	0.3	37,652	0.3	1,102	3.0
雑 収 益	169,839	1.4	180,730	1.5	174,009	1.3	164,120	1.3	△ 9,889	△ 5.7
感 染 症 病 棟 収 益	116,166	1.0	100,842	0.8	98,426	0.8	99,781	0.8	1,355	1.4
入 院 収 益	14,922	0.1	426	0.0	1,189	0.0	5,400	0.0	4,211	354.2
他 会 計 負 担 金	92,088	0.8	91,679	0.8	88,646	0.7	87,440	0.7	△ 1,206	△ 1.4
補 助 金	9,073	0.1	8,654	0.1	8,508	0.1	6,858	0.1	△ 1,650	△ 19.4
雑 収 益	82	0.0	82	0.0	82	0.0	82	0.0	-	-
特 別 利 益	327	0.0	473	0.0	29	0.0	607	0.0	578	-
過 年 度 損 益 修 正 益	327	0.0	473	0.0	29	0.0	607	0.0	578	-
小 計	11,957,693	100.0	12,055,436	100.0	13,062,490	100.0	13,056,659	100.0	△ 5,831	△ 0.0
当 年 度 純 損 失	-		7,809		-		-		-	-
合 計	11,957,693		12,063,245		13,062,490		13,056,659		△ 5,831	△ 0.0

費用節別比較表

病 院 事 業

科 目	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
医 業 費 用	11,400,177	11,695,834	12,160,277	12,479,741	319,463	2.6
人 件 費	7,103,815	7,366,843	7,543,159	7,781,109	237,950	3.2
直 接 人 件 費	5,327,872	5,437,711	5,437,393	5,510,741	73,349	1.3
給 料	2,813,022	2,869,198	2,935,121	2,996,101	60,980	2.1
手 当 等	2,514,849	2,568,512	2,502,271	2,514,640	12,369	0.5
間 接 人 件 費	1,775,943	1,929,133	2,105,766	2,270,367	164,601	7.8
賃 金	59,506	52,656	25,866	34,114	8,248	31.9
報 酬	343,712	335,006	461,639	559,211	97,572	21.1
法 定 福 利 費	943,643	995,711	1,005,745	1,042,453	36,708	3.6
退 職 給 与 金	429,083	545,759	612,517	634,589	22,072	3.6
物 件 費 そ の 他 の 経 費	4,296,362	4,328,991	4,617,118	4,698,632	81,514	1.8
薬 品 費	1,083,848	1,089,306	1,214,887	1,233,482	18,596	1.5
診 療 材 料 費	998,920	1,003,694	1,159,042	1,223,061	64,018	5.5
医 療 消 耗 備 品 費	5,047	11,016	4,190	1,626	△ 2,564	△ 61.2
厚 生 福 利 費	23,423	17,938	15,582	17,054	1,472	9.4
報 償 費	38,902	67,635	66,259	76,326	10,067	15.2
旅 費 交 通 費	3,253	5,941	4,397	7,844	3,446	78.4
職 員 被 服 費	1,882	2,342	2,652	2,818	166	6.3
消 耗 品 費	46,639	45,383	43,073	41,608	△ 1,466	△ 3.4
消 耗 備 品 費	8,451	11,296	4,822	9,918	5,096	105.7
光 熱 水 費	283,075	286,550	311,871	334,212	22,341	7.2
燃 料 費	3,437	3,520	4,191	2,822	△ 1,369	△ 32.7
会 議 費	446	1,171	1,387	1,781	394	28.4
印 刷 製 本 費	12,282	13,617	14,266	12,254	△ 2,012	△ 14.1
修 繕 費	113,861	96,170	91,765	66,843	△ 24,922	△ 27.2

科 目	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
保 險 料	42,607	34,445	36,727	38,140	1,413	3.8
賃 借 料	90,308	83,195	84,237	88,882	4,645	5.5
通 信 運 搬 費	12,302	12,190	12,724	12,940	217	1.7
委 託 料	1,028,218	1,056,927	1,045,038	1,029,109	△ 15,929	△ 1.5
手 数 料	25,882	25,319	25,197	25,465	267	1.1
諸 会 費	5,593	6,589	6,093	7,725	1,632	26.8
交 際 費	10	32	20	40	20	100.0
補 償 金	14	1,080	-	200	200	皆増
雑 費	1,069	971	1,417	720	△ 697	△ 49.2
減 価 償 却 費	399,775	382,852	407,136	394,575	△ 12,561	△ 3.1
固定資産除却損	6,783	9,172	201	1,707	1,507	749.8
たな卸資産減耗費	1,182	2,885	2,522	3,917	1,395	55.3
研 究 材 料 費	2,483	2,471	2,478	2,686	208	8.4
謝 金	1,052	1,397	1,159	1,659	500	43.1
函 書 費	14,353	14,764	12,855	12,410	△ 446	△ 3.5
旅 費	21,269	19,345	21,033	26,175	5,142	24.4
研 究 雑 費	19,998	19,778	19,898	20,634	736	3.7
医 業 外 費 用	207,180	198,367	307,748	318,198	10,450	3.4
企 業 債 利 息	15,263	8,525	102,936	105,340	2,403	2.3
他会計借入金利息	1,800	1,350	898	4,747	3,849	428.6
雑 損 失	190,118	188,492	203,914	208,111	4,197	2.1

科 目	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
感 染 症 病 棟 費 用	116,507	101,147	98,337	99,611	1,274	1.3
人 件 費	106,502	93,622	88,346	89,466	1,120	1.3
直 接 人 件 費	73,545	77,502	78,338	78,455	117	0.1
給 料	38,865	43,320	44,257	44,295	38	0.1
手 当 等	34,681	34,182	34,082	34,160	78	0.2
間 接 人 件 費	32,957	16,120	10,007	11,011	1,003	10.0
法 定 福 利 費	10,046	10,001	10,007	10,399	391	3.9
退 職 給 与 金	22,911	6,119	-	612	612	皆増
物 件 費 そ の 他 の 経 費	10,005	7,524	9,991	10,145	154	1.5
薬 品 費	672	63	243	620	377	155.1
診 療 材 料 費	384	64	138	612	475	344.2
医 療 消 耗 備 品 費	-	54	-	2	2	皆増
厚 生 福 利 費	226	163	120	131	11	9.2
旅 費 交 通 費	-	-	-	78	78	皆増
職 員 被 服 費	18	21	21	23	2	9.5
消 耗 品 費	19	50	7	11	4	57.1
消 耗 備 品 費	-	-	-	2	2	皆増
光 熱 水 費	3,307	1,086	3,654	3,881	227	6.2
燃 料 費	-	-	45	29	△ 16	△ 35.6
印 刷 製 本 費	7	13	2	3	2	100.0
修 繕 費	229	-	-	-	-	-
保 険 料	8	8	8	8	-	-
賃 借 料	352	353	352	352	-	-
通 信 運 搬 費	57	55	51	78	27	52.9

科 目	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
委 託 料	3,875	4,893	4,864	3,936	△ 928	△ 19.1
諸 会 費	29	29	29	43	14	48.3
謝 金	125	-	-	-	-	-
函 書 費	68	56	30	22	△ 8	△ 26.7
旅 費	281	281	226	38	△ 188	△ 83.2
研 究 雑 費	348	335	203	275	73	36.0
特 別 損 失	102,591	67,897	104,518	141,771	37,253	35.6
過年度損益修正損	102,591	67,897	104,518	141,771	37,253	35.6
合 計	11,826,455	12,063,245	12,670,880	13,039,320	368,440	2.9

比 較 貸 借

科 目	借 方								対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	22 年 度		23 年 度		24 年 度		25 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	10,648,816	72.3	20,091,507	82.3	21,995,534	78.9	29,054,259	76.7	7,058,726	32.1
有形固定資産	10,631,303	72.2	20,073,993	82.2	21,978,020	78.8	29,036,746	76.7	7,058,726	32.1
無形固定資産	17,513	0.1	17,513	0.1	17,513	0.1	17,513	0.0	-	-
流 動 資 産	4,070,076	27.7	4,331,470	17.7	5,882,086	21.1	8,803,703	23.3	2,921,617	49.7
現金預金	2,264,395	15.4	2,335,977	9.6	3,303,390	11.8	6,480,402	17.1	3,177,012	96.2
未 収 金	1,717,644	11.7	1,939,837	7.9	2,498,678	9.0	2,272,130	6.0	△ 226,547	△ 9.1
貯 蔵 品	85,988	0.6	55,285	0.2	47,794	0.2	50,800	0.1	3,006	6.3
前 払 金	2,050	0.0	371	0.0	32,224	0.1	370	0.0	△ 31,854	△ 98.9
資 産 合 計	14,718,892	100.0	24,422,977	100.0	27,877,620	100.0	37,857,962	100.0	9,980,343	35.8

(注) 平成25年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、6,942,074千円である。

対 照 表

病 院 事 業

科 目	貸 方								対前年度 比較増減	増減率
	22 年 度		23 年 度		24 年 度		25 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	400,000	2.7	290,000	1.2	350,000	1.3	525,408	1.4	175,408	50.1
他会計借入金	150,000	1.0	100,000	0.4	50,000	0.2	-	-	△ 50,000	皆減
引 当 金	250,000	1.7	190,000	0.8	300,000	1.1	525,408	1.4	225,408	75.1
流 動 負 債	1,185,847	8.1	1,390,291	5.7	2,226,244	8.0	4,728,581	12.5	2,502,337	112.4
未 払 金	1,090,394	7.4	1,334,035	5.5	2,152,691	7.7	4,508,919	11.9	2,356,228	109.5
預 り 金	49,495	0.3	51,527	0.2	51,892	0.2	52,970	0.1	1,078	2.1
その他流動負債	45,958	0.3	4,729	0.0	21,661	0.1	166,692	0.4	145,031	669.5
負 債 合 計	1,585,847	10.8	1,680,291	6.9	2,576,244	9.2	5,253,989	13.9	2,677,745	103.9
資 本 金	11,511,898	78.2	20,705,771	84.8	22,307,656	80.0	29,052,506	76.7	6,744,850	30.2
自己資本金	9,967,448	67.7	10,132,553	41.5	10,279,832	36.9	10,403,239	27.5	123,406	1.2
借入資本金	1,544,450	10.5	10,573,217	43.3	12,027,824	43.1	18,649,267	49.3	6,621,443	55.1
剰 余 金	1,621,147	11.0	2,036,915	8.3	2,993,719	10.7	3,551,468	9.4	557,748	18.6
資本剰余金	5,300,465	36.0	5,724,042	23.4	6,289,237	22.6	6,829,646	18.0	540,410	8.6
利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 3,679,318	△ 25.0	△ 3,687,127	△ 15.1	△ 3,295,517	△ 11.8	△ 3,278,178	△ 8.7	17,339	△ 0.5
資 本 合 計	13,133,045	89.2	22,742,686	93.1	25,301,376	90.8	32,603,974	86.1	7,302,598	28.9
負 債 資 本 合 計	14,718,892	100.0	24,422,977	100.0	27,877,620	100.0	37,857,962	100.0	9,980,343	35.8

